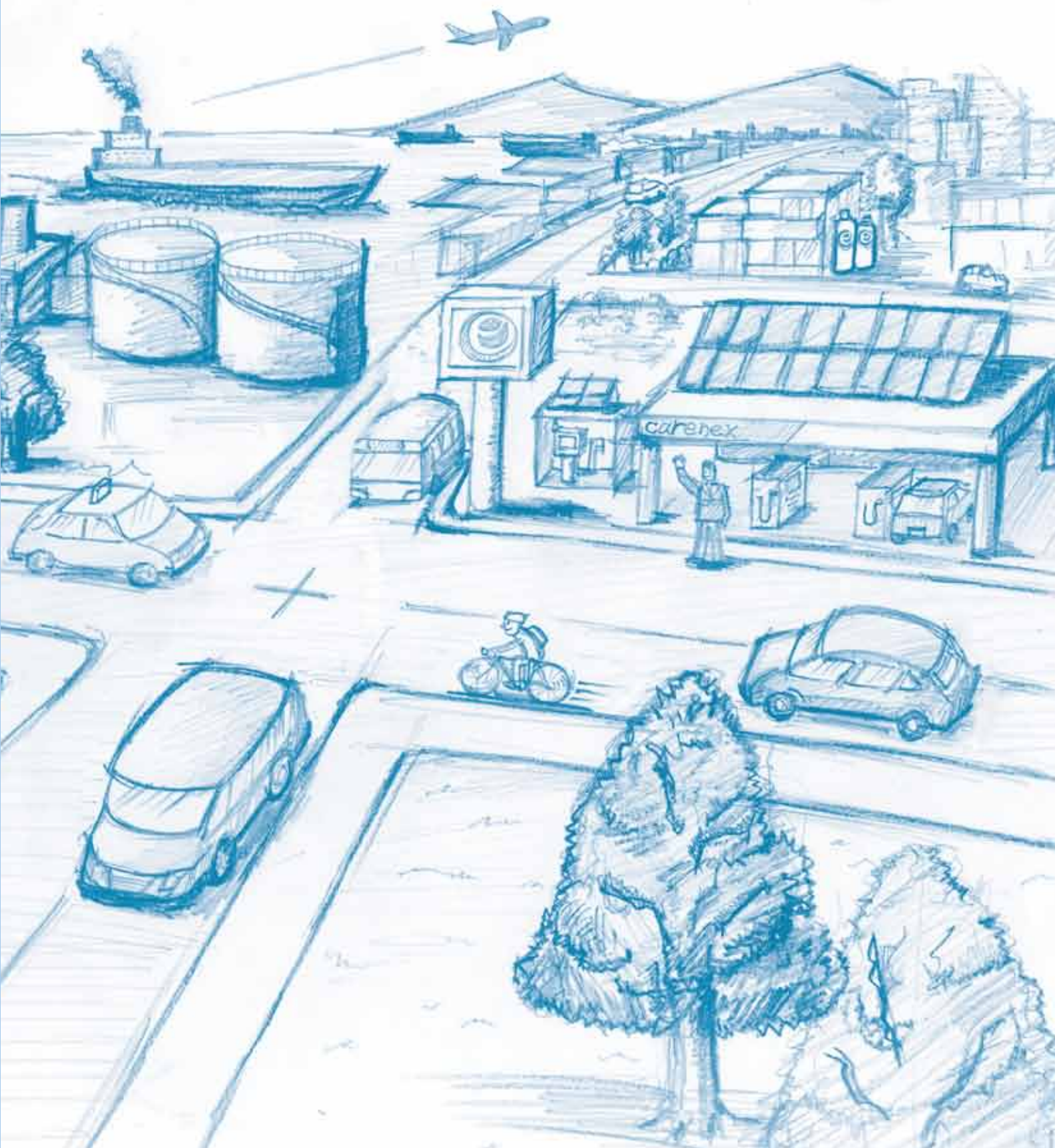




エネクスレポート

2010

社会とくらしのパートナー

エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に  伊藤忠エネクス株式会社

これまでの50年を、これからの50年のために。



'61 (336)	伊藤忠燃料(株)設立	'98 (H10)	「チコマート」事業を分社し(株)チコマートを設立 ガス部門の販社体制スタート (株)東海、西武石油商事(株)の株式取得	'00 (H12)	中津市営ガス事業を落札し、都市ガス事業へ本格参入 ISO14001認証取得
'62 (337)	社訓を制定 系列SSが100カ所に	'99 (H11)	伊藤忠石油販売(株)の筆頭株主に 全米NO-Oil「ペンズオイル」販売開始	'01 (H13)	ジャック・ホールディング(株)と(株)ジャック・フランチャイズ・ステーションを設立
'63 (338)	オートガスSS第1号完成	'97 (H9)	自社ブランド「忠ボイ」SS全国展開開始	'02 (H14)	「忠カードシステム」スタート
'69 (344)	「LPガス保安キャンペーン」スタート	'96 (H8)	東京・目黒区に自社ビル完成、本店移転	'90 (H2)	伊藤忠オイル(株)の営業権継承
'70 (345)	宇島酸水素(株)を買収し高圧ガス部門に進出	'95 (H7)	VISAと提携し、忠VISAカードを発行	'89 (H1)	高圧ガス部を廃止し、伊藤忠高圧ガス(株)設立 クレジットカード対応システム稼働
'72 (347)	中央研修所竣工 第1回SS技能コンテスト実施	'94 (H6)	エコステーション2カ所オープン	'88 (363)	2000年ビジョン決定(STEP90スタート)
'74 (349)	系列SSが1000カ所を突破 相模原ガスセンター開設	'87 (362)	中央研修所受講生のべ200000人突破	'86 (361)	チコマート加盟店1000店突破
'75 (350)	第1回販売店主研修会実施 佐世保アスファルト基地開設	'84 (359)	カタログ販売でジャスコ(株)と業務提携 本店所在地を東京へ変更	'83 (358)	食品小売店チェーン事業に進出「ミニスーパー」名「チコマート」
'78 (353)	大阪・東京証券取引所第2部に上場	'80 (355)	中央研修所受講生のべ100000人突破	'75 (350)	第1回販売店主研修会実施
'80 (355)	中央研修所受講生のべ100000人突破	'74 (349)	系列SSが1000カ所を突破	'69 (344)	「LPガス保安キャンペーン」スタート
'83 (358)	大阪・東京証券取引所第1部銘柄に	'72 (347)	中央研修所竣工	'63 (338)	オートガスSS第1号完成
'84 (359)	カタログ販売でジャスコ(株)と業務提携	'70 (345)	宇島酸水素(株)を買収し高圧ガス部門に進出	'62 (337)	社訓を制定 系列SSが100カ所に
'86 (361)	チコマート加盟店1000店突破	'69 (344)	「LPガス保安キャンペーン」スタート	'61 (336)	伊藤忠燃料(株)設立

～社会とともに歩み発展し着実に成長

エネクスレポート2010 CONTENTS

エネクスグループの概要	3	エネクスグループの事業フロー	15
トップメッセージ	5	エネクスグループの販売網	16
特集 次のステージづくりへ、動き出したエネクスグループ		コア事業	17
● ベストミックスのecoエネルギーの暮らし	9	産業マテリアル事業	18
● 新しいネットワークステーション	11	カーライフ事業	19
● 最適なエネルギーソリューション	13	トレード事業	20
		ホームライフ事業	21
		エネクスグループの施設	22
		エネクスグループのIT活用	22



- '01 (H13) 創立40周年を機に新しい社名「伊藤忠エネクス株式会社」でスタート
- '02 (H14) グループパワーをさらに拡大
家庭向けの快適生活提案「くらしの森」事業をスタート
21世紀を生きるエネルギー企業としてのメッセージを発信
経営理念「社会とくらしのパートナー」制定
社訓を発展させた行動規範「有徳（信義・誠実・創意・工夫・公明・清廉）」を制定
- '03 (H15) 企業倫理遵守のための行動指針を制定
やっぱりガスだね！キャンペーンスタート
シナネン（株）の筆頭株主に
- '04 (H16) 変化に対応した成長戦略がスタート
社長直轄のCSR推進部およびCCO、CSR委員会を設置
社会的責任経営の体制づくりに着手
グループ行動宣言
- '05 (H17) エネルギーと環境の共生をめざすグループシンボル「エネクスマーク」制定
災害時に地域を守るエネクスを発信
エネルギーと環境の共生をめざすグループシンボル「エネクスマーク」制定
支社制度を廃止し事業本部制度を導入
機動力を高める組織に再編成してスタート
中期ビジョン「創生2008」策定
- '06 (H18) CSネットワークをさらに拡充
小倉興産（株）石油事業譲受け
災害対応ステーション1号店誕生
- '07 (H19) 九州エリアでのLPGガス販売を強化
神奈川水源林の森林づくりパートナー契約締結
環境社会貢献として「エネクスの森」活動がスタート
大幅改訂した「環境方針」および環境改善活動3カ年計画を発表
「環境のエネクス」をグループ内外に宣言
（株）ヤナセ石油販売の石油事業を譲受
- '08 (H20) 変革の実行を通じて新たなステージへ
「eco応援宣言forkids」活動がスタート
地球環境保全のための社会貢献活動を強化
社会的責任をグループ経営の基盤に
伊藤忠グループから伊藤忠エネルギー販売（株）を子会社化
石油製品のグループ販売力を強化
「（株）エコア」設立
- '09 (H21) 芝浦グランパークに本社機能を集中
「トレード事業本部」業務開始
石油製品トレード＆ロジスティクス事業を展開
コナンフリード（株）の株式取得
運輸業者向け軽油販売ネットワークを強化
グループ中期経営計画「Core&Synergy2010」発表
- '10 (H22) つくば市での次世代交通社会システムの実証プロジェクトに参加
元売卸売機能を統合する「（株）ジャパンガスエナジー」設立
ガス体エネルギー企業グループに参画
本店を東京都港区芝浦に移転
- '11 (H23) 伊藤忠グループ「グリーンクロスオーバープロジェクト」
創立50周年
すべての皆様に感謝を込めて

社会の変化に対応し新たな成長へ～

社会、くらし、人々とともに、エネルギーをつないで半世紀。
2011年1月に50周年を迎えるエネクスの、いちばん新しい“今”をご紹介します。

エネクスグループのCSR・コンプライアンス	23	CSR・コンプライアンスのマネジメント	43
社会の「安全安心」への責任	25	コーポレート・ガバナンス/CSR・コンプライアンス体制	
環境の「安全安心」への責任	31	2009年度 連結年次報告	47
エネクスグループの低炭素社会と環境保全の取り組み		会社プロフィール	53
環境保全のマネジメント/環境社会貢献活動/2009年度環境活動データ		編集方針	55
ステークホルダーとともに	37	第三者意見	56
お客様とエネクス/お取引先・サプライヤーとエネクス/ 地域社会とエネクス/株主・投資家の皆様とエネクス/従業員とエネクス			



社会とくらしのパートナー

エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に

エネクスグループは「社会とくらしのパートナー」として全国各地の地域生活に根ざし、石油製品を中心とした高品質で付加価値の高いエネルギー販売事業を展開しています。

2010 エネクスグループの概要

伊藤忠エネクス株式会社

本社所在地	〒108-8525 東京都港区芝浦三丁目4番1号
設立	1961年(昭和36年)1月28日
資本金	198億7,767万円
従業員数	615名(関係会社への出向者165名含む)
売上高	8,849億79百万円
経常利益	28億94百万円

エネクスグループ

グループ会社	連結子会社18社 非連結子会社(持分法適用)19社 関連会社(持分法適用)19社
従業員数	3,528名
連結売上高	1兆837億6千万円
連結経常利益	70億5百万円

事業領域

社会インフラとしてのエネルギーから、
人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで

事業別売上構成比 2009年度連結





伊藤忠エネクス株式会社

変化する社会とくらしのエネルギー・ニーズに応え、
エネクスグループは新たなステージを創造してまいります。

代表取締役社長

小寺 明

世界的なスケールで生活者意識の変化が起きています

豊かで便利なくらしの中で、エネルギーはなくてはならない重要な役割を果たしています。18、19世紀の産業革命から始まった産業、経済の目覚ましい発展は、石炭や石油などが中心エネルギーとなって支え、今日まで続いてきました。わたしたちの社会やくらしの中で石炭、石油などの化石燃料が果たしてきた役割とその貢献には多大なものがありました。しかし20世紀末から顕在化してきた地球温暖化をはじめとする環境問題の進行は、エネルギーに対する人々の意識に大きな変化をもたらしました。現在、世界的なスケールで起きている変化は、「環境とエネルギー」というテーマに真正面から取り組もうとする世論が生まれたことだと思います。この大きな世論の変化の根底には、「安価な原油の大量消費によって経済成長を遂げることが困難になった」、そして「低炭素社会の実現に向けて、CO₂排出量削減を抜きにしたエネルギー消費は不可能になった」という生活者の視点があります。石油製品を中心とするエネルギーを取り扱ってきた当社グループは、変化する生活者の視点を強く意識し、新しい時代のニーズを満たすエネルギー事業へと大きく舵を切ることが求められています。

中計を仕上げ、新たなステージづくりに着手します

当社グループは、経営環境の急速な変化のうねりを克服し、新たな成長路線を確立することを目的として2008年度に新しいグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」をスタートさせました。グループ力の結集により、垂直水平方向のグローバル展開を図り、石油・LPガス分野での収益基盤の再構築を図る本中計も、2010年に最終年度を迎えました。これまで新たな経営資源・機能・ビジネスモデルの獲得による事業基盤の再構築を着実に実行してきたことにより、いよいよ次の成長のための新しい種を植えることができる環境となったと考えております。環境志向の高まりをはじめとして生活者の意識が大きく変わり、石油製品市場が縮減する中、当社グループにとって重要なことは、総合エネルギー提案ビジネス

の構築に向かって前進することです。その歩みを導くのは、やはり低炭素社会の実現を求める生活者の声に他なりません。当社グループは低炭素社会の実現に向けた取り組みを企業存続のための最も重要な経営課題として位置づけ、新たな事業のステージづくりを進めてまいります。

3つのテーマで低炭素社会の実現に取り組みます

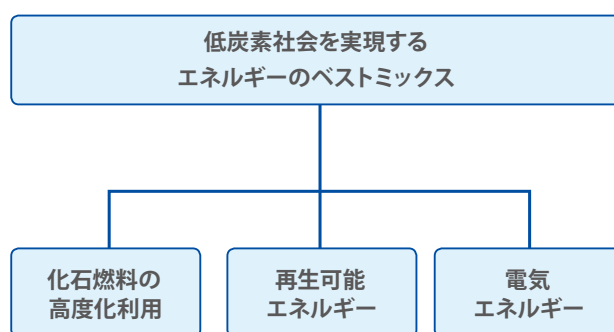
当社グループはエネルギー流通企業として半世紀の実績を持つ強みを活かし、次の3つの取り組みにより低炭素社会の実現に貢献してまいります。

まず、化石燃料の高度化利用を促進し、CO₂削減の努力を強化します。バイオガソリンやバイオディーゼルの販売、燃料電池の販売、燃焼効率の高いガス機器の販売、ガソリン車よりCO₂排出量の少ないLPG車の普及などに努めます。いずれもガソリン、LPガスなどの化石燃料の良さを活かしながら、CO₂排出量を削減できる有効な取り組みになります。

また、太陽電池やバイオ燃料といった再生可能エネルギーの取り組みを強化いたします。特に生活者の関心の高い太陽光発電システムの販売では伊藤忠グループとの連携も活用し、総合力を発揮しながら事業展開してまいります。

さらに、電力の卸売り・小売りといった事業を含めて、電気エネルギーへの取り組みを進めてまいります。

これら3つのテーマによる取り組みを着実に実行することにより、低炭素社会の実現に貢献する当社グループの方向性と新たな事業のステージづくりを進めてまいります。



新しいエリアネットワークの創造に着手します

低炭素社会の実現に貢献する3つのテーマを着実に実行していくために、当社は2009年9月に社長直轄組織として「FCソーラー・EV事業推進部」を立ち上げて新エネルギー事業の取り組みを開始するとともに、2010年4月には同部を企画開発本部に移行し、本格的な事業展開に着手いたしました。「FCソーラー・EV事業推進部」はこれまで国内で事業展開してきた産業マテリアル、カーライフ、ホームライフの事業本部および地域を横断的に取り仕切り、各事業本部の販売ネットワークを通じてお客様に向けて当社からのさまざまな新しいエネルギー提案や生活提案を行なっております。こうした新しい提案をお客様の皆様によりわかりやすくお届けしていくためには、全国の地域に密着した販売店様との対話と連携をさらに強化し、新しいエリアネットワークづくりを進めていくことが重要となります。当社グループは、お客様の皆様の生活視点を重視し、低炭素社会に最適な新しい生活スタイル、新しい利便性などを提案する地域の生活者拠点を全国に広げ、地域のくらしから低炭素社会の実現に貢献してまいります。

安全と環境でCSR・コンプライアンスを徹底します

経営理念「社会とくらしのパートナー」を実行する当社は、エネルギー、クルマ、家庭といった領域において、安全を第一に優先し、地域環境の保全を重視して事業活動に取り組んできました。豊かさや利便性を提供するエネルギー事業者として確かな収益を追求すること、そして危険物を取り扱うエネルギー事業者ゆえの社会的責任を自覚してCSR・コンプライアンスを徹底することは、まさしく当社グループの存続を左右する「両輪」であると考えています。今後、低炭素社会の実現に向けた事業や取り組みが拡大する新しいステージにおいて、安全と環境の両面におけるCSR・コンプライアンス機能を果敢に発揮することが重要なものとなります。また、経営の透明性や財務報告の信頼性の確保についても、株主・投資家の皆様からのご要望はもちろん、社会的要請もさらに高まっています。

当社はすべてのステークホルダーの皆様のご期待に応えることを重要な経営課題と考え、グループ全体として保安管理、環境管理を徹底し、さらに企業統治まで含むCSR・コンプライアンス機能の継続的な強化に努め、社会に貢献する企業であり続けるよう一層努力してまいります。

50周年の感謝とともに新たなステージをめざします

1961年創立の当社は、お客様のご愛顧、そして販売店、パートナー企業の皆様のご支援、ご協力をいただきながら成長を遂げ、2011年1月に50周年を迎えます。産業マテリアル、カーライフ、トレード、ホームライフの4事業本部を有し、日本を代表するエネルギー商社として成長した当社にお力添えをいただき、大きく育てていただきましたすべての皆様に、歴代の全役員、社員を代表して心から感謝を申し上げます。

温暖化をはじめとする地球環境問題はわたしたちのくらしに大きな変化を求め、エネルギーはいま歴史的なターニングポイントに立っています。「低炭素社会へ」を合言葉に、生活者の皆様が新しいエネルギーを求め、新しいライフスタイルを待ち望まれています。そうしたニーズや声の高まりは、生活者の皆様から当社に寄せられる期待や要望も大きくなっていることを意味していると考えています。

当社グループは50年の長きにわたってくらしや生活者の皆様とともに歩んでまいりました。わたしたちは過去の半世紀の歩みに学び、現在の変化のうねりを直視して自らを変革し、生活者の皆様が待ち望まれている新たなステージへ力強く進んでまいります。どうぞご期待ください。

経営理念

社会とくらしのパートナー

エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に

社員の行動規範

「有徳」

(信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉)

いままでも、これからも、いつまでも、
伊藤忠エネクスは「社会とくらしのパートナー」であり続けます。

「社会とくらしのパートナー」

エネクスグループは新たなステージへ

半世紀の実績で培ったノウハウ、全国に展開する販売ネットワークを活用し、エネクスグループは社会とくらしとともに新たなステージを創造していきます。

次世代における低炭素社会のエネルギーとくらし

環境性

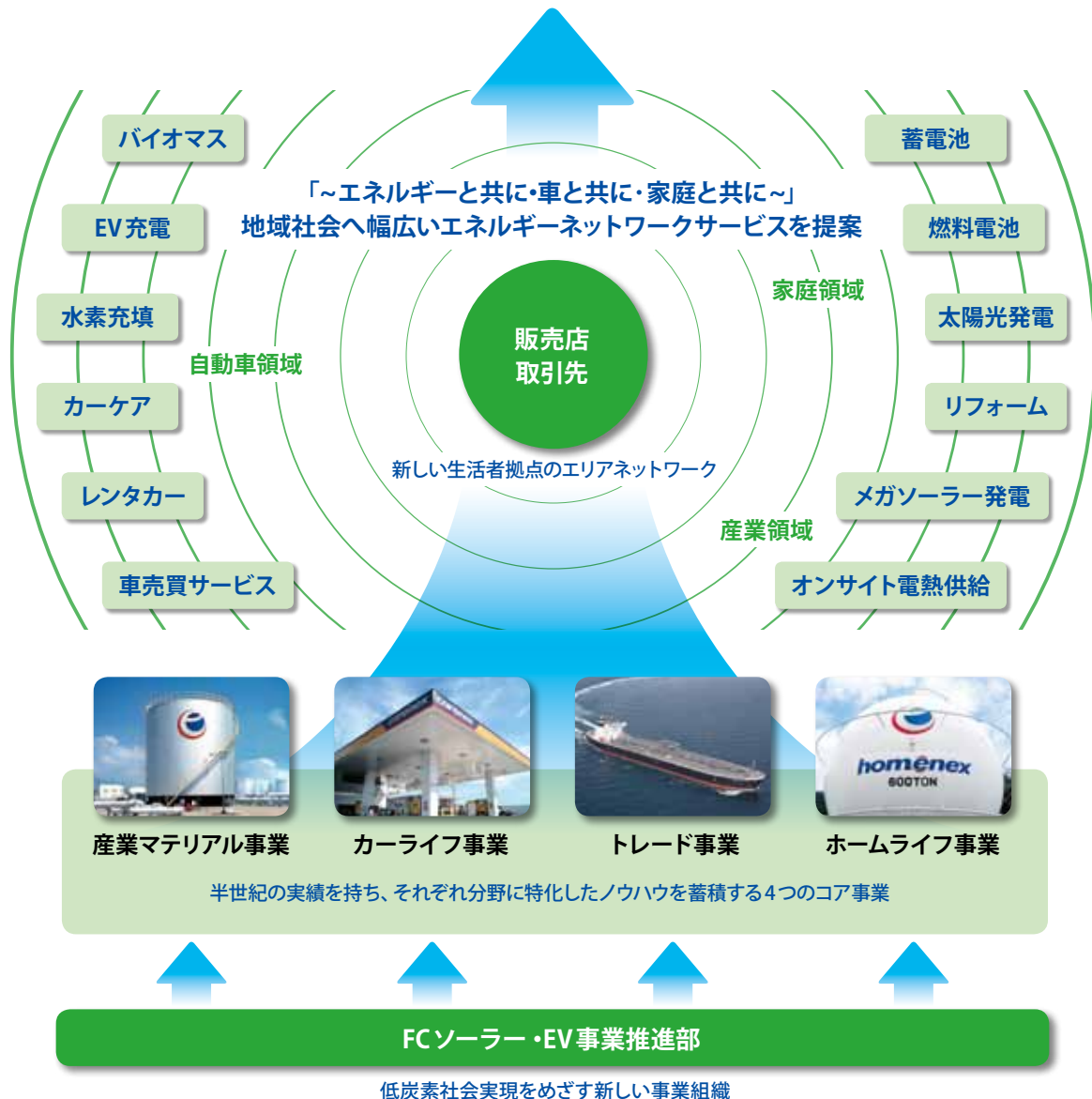
経済性

利便性

安定性

地域活性

豊かさ、便利さ、快適性を守りながら環境に配慮した低炭素社会において、社会や地域が活力にあふれ、誰もが最適なエネルギーやサービスを選べるステージへ。



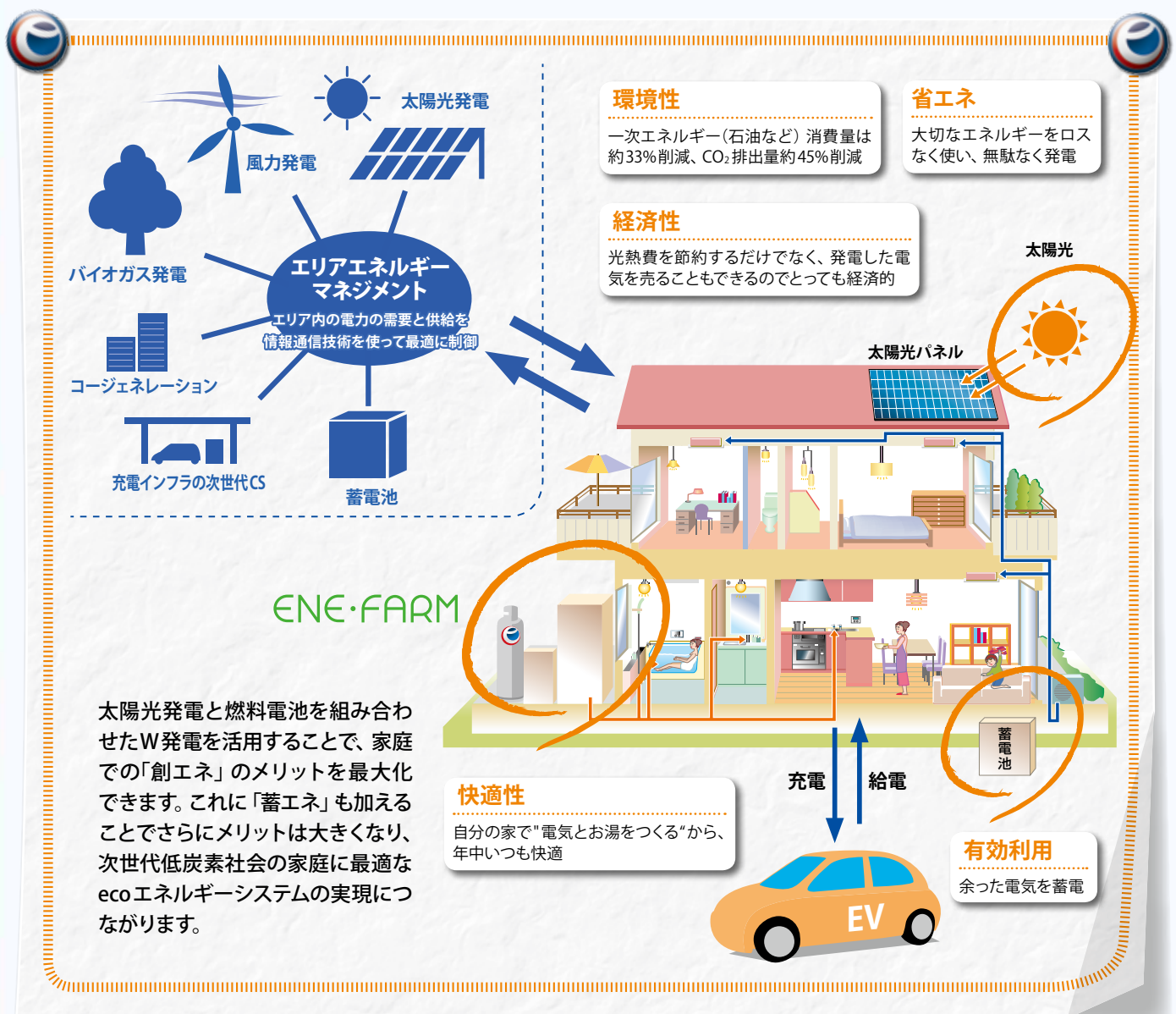
エネルギーが変わる、ライフスタイルが変わる

次世代の快適が見えてきた、 ベストミックスのecoエネルギーの暮らし。

地球規模の環境意識の高まりとともに、低炭素社会の実現に取り組む動きが大きくなってきました。

家庭でのエネルギーのあり方についても見直す流れが生まれ、その流れは家庭でクリーンエネルギーの活用を求める新しい大きな潮流となって社会全体に広がっています。「エコ」から始まる新しい暮らし。

「エコ」で変えていくこれからの住まい。一人ひとりの生活者が求めているのは、快適とエコを両立する低炭素の暮らしづくりです。



地球環境問題への対応は一人ひとりの暮らしから。
生活者の意識が大きく変化する中、
暮らしのエネルギーが新たなステージへ進もうとしています。

低炭素社会のエネルギーをつくるために

はじまります、家庭での「創エネ」

環境と調和した次世代の暮らし。その鍵を握るのが自然エネルギーなどクリーンエネルギーを活用した家庭での「創エネ」です。

■ 環境にも家計にもやさしい **太陽光発電システム**

身近な自然エネルギーを活用する太陽光発電は、低炭素社会を実現するための「創エネ」の大黒柱です。

[太陽光発電の環境保全効果]

[例] 3kwのシステムを1年間使用すると……



■ 高いエネルギー効率の **家庭用燃料電池**

家庭用の分散型電源として期待を集める燃料電池。発電時の排熱を給湯に利用することで高いエネルギー効率を得られます。

[高いエネルギー効率]

使う場所で発電するので発電時に発生する熱も利用でき、70~80%という高いエネルギー効率を実現

注目のキーテクノロジー

「LPガスから水素を供給」

燃料電池の原理は中学校で学んだ「水の電気分解」を逆にしたもの。酸素と水素を反応させて電気をつくりだし、電気以外に発生するのは水だけです。この水素の有望な供給源のひとつとして期待されるのがLPガス。毎日の暮らしの中で活躍しているLPガスが次世代の家庭用エネルギーとしても

貢献します。燃料電池の化学反応で使う水素は、当社が販売するLPガスを改質して利用。安定したLPガス供給体制により燃料電池の安定稼働をサポートします。



■ 家庭用コージェネレーションシステム

ガスを利用した発電・熱供給システム(エコウィル)などの活用により、エネルギーの効率的な活用が進みます。

エネルギーをかしこく使うために

はじまります、家庭での「蓄エネ」

低炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギーの活用は必須です。そのためには再生可能エネルギーの不安定性を克服し、いつでも安定して利用できる蓄電池の役割は欠かせません。たとえば家庭に蓄電池があれば、太陽光で発電した電力を蓄えておき、いつでも必要なときに電気を経済的に使えます。

■ 電気自動車の「家庭充電」が可能になる

プラグイン電気自動車の登場が現実のものになると、電気自動車も家庭で気軽に充電して使える時代になります。



定置用蓄電池

■ 電気自動車が家庭のエネルギー源になる

電気自動車に蓄積された余剰電力を家庭や電気製品のエネルギー源として使うことも可能になります。電気自動車に搭載された蓄電池によってカーライフとホームライフが融合し、クルマが家の一部になる。そんな時代もすぐそこまでやって来ました。



電気自動車に充電中

電力エネルギーの国内全体と地域との相互補完関係をつくるために

はじまります、地産地消型の「エリアエネルギーマネジメント」

家庭から排出されるCO₂は国内排出量の14%を占め、その内65%は電力消費によるもので、1990年比1.6倍に増加しています。したがってCO₂削減のためには、まず家庭における「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」のソリューションによる家庭のスマート化*を行なうことが重要です。そして次の段階では、一定の地域内において、蓄電技術を使って再生可能エネルギー等の分散型電源の負荷平準化を行ないます。こうした生活者に電力提供する“地産地消型”のエリアエネルギーマネジメントにより、低炭素社会が現実のものになります。当社では伊藤忠グループのシナジーを軸として、エリアエネルギーマネジメントを具現化する「電力+石油製品のベストミックス」によるビジネス構築に取り組み始めています。

*スマート化
エネルギーネットワークの情報化により供給と需要を最適にコントロールし、エネルギーの効率利用を図ること。スマート化された家庭を「スマートホーム」といいます。

エネルギーを「つくる」から「つかう」まで。
エネクスグループはベストミックスのecoエネルギーを提案します。

生活者視点で生まれた新たなエリア戦略

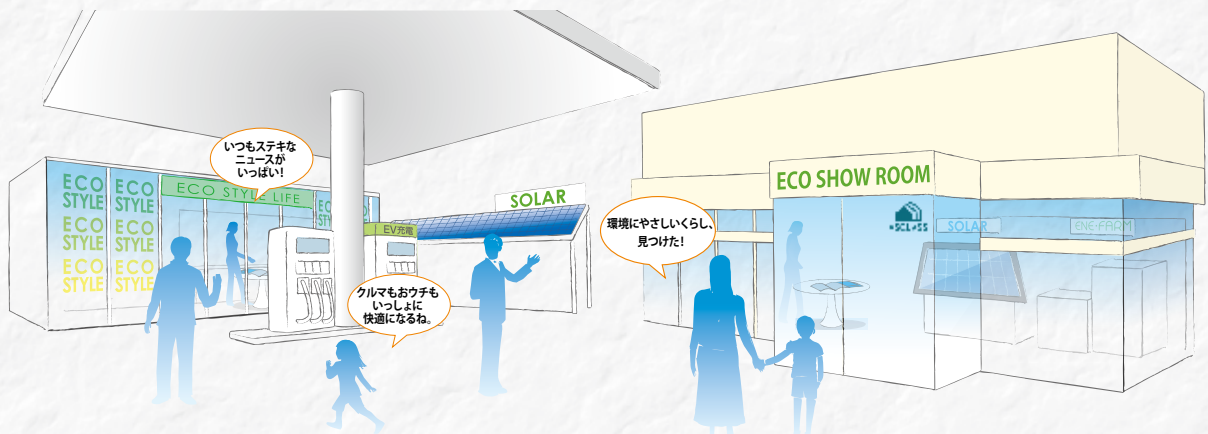
「ベストミックスのecoエネルギーと快適な暮らし」を提案する 新しいエリアネットワークを創造します。

当社はFCソーラー・EV事業推進部を中心として、カーライフ、ホームライフ、産業マテリアルの事業本部と連携し、それぞれの事業拠点に新たなエネルギー・サービスの提案機能を付加しながら、地域のためのサービス拠点を拡充し、全国をカバーする新しいエリアネットワークを創造していきます。

新しいエリアネットワークのイメージ

地域に密着した新しいエリアネットワークが、ecoエネルギーから快適な暮らしに関わる幅広いサービスまでトータルに提案します。

低炭素社会における生活者拠点＝新しいネットワークステーション



車関連の提案

イットレンタカー
イットカーネット(車売買サービス)
カーケア
(イットモリペア、ホリデー車検、カーコンビニ倶楽部)
EV用急速充電サービス



ecoエネルギーの提案

太陽光発電システム
家庭用燃料電池
コージェネレーションシステム
家庭用蓄電池



住まいの提案

リフォーム
リノベーション



エネルギー供給

LPガス
都市ガス



「ecoエネルギーの暮らし」を提案する新しい取り組みがスタートしています。

太陽光発電の設計・施工

伊藤忠グループの日本エコシステムと連携して全国展開

伊藤忠グループの日本エコシステムは太陽光発電システムの設計・施工で実績のある事業者です。当社グループは日本エコシステムとの連携のもと、当社が提案する「次世代CS」内のショールームにおいて太陽光発電システムのメリットをお伝えする展示コーナーを展開するとともに、お客様に最適な太陽光発電システムの提案からエンジニアリングサービス、アフターメンテナンスまでトータルに提供しています。



太陽光発電の施工例

創エネ(W発電(太陽光+燃料電池の組み合わせ))+蓄エネ

クリーンな家庭用W発電の販売をグループで推進

当社は太陽光発電とエネファーム(家庭用燃料電池)に注目し、両者を組み合わせたW発電を最適な家庭での「創エネ」と位置づけ、さらに余った電気「蓄エネ」も視野に入れ、設計・施工からメンテナンスまでトータルに提供できる体制を構築。全国各地のご家庭に積極的に提案、販売することにより次世代低炭素のくらしづくりに取り組んでいます。

伊藤忠グループと協力したプロジェクト

クリーンエネルギーを活用した低炭素交通社会システムの実証プロジェクトがスタート

当社は、伊藤忠商事株式会社が協力会社各社、つくば市と行なっているクリーンエネルギーを活用した低炭素交通社会システムの共同実証「グリーンクロスオーバープロジェクト」に参加しており、その正式な共同実証が2010年5月17日からスタートしました。本プロジェクトは、エネクスのCSや株式会社ファミリーマートの店舗をベースに、電気自動車、急速充電器、設置用蓄電池、太陽光発電およびカーシェアリングを連携させた低炭素社会システムを実証するための総合的、複合的な取り組みです。当社は本プロジェクトへの参加を通じて低炭素交通社会システムの実現性の検証に貢献するとともに、地球環境保護と地域社会貢献をめざした「次世代CS」の開発、普及につなげていきます。



エネクスのCSで急速充電システムを実証

プロジェクト専用ホームページはこちら <http://www.green-crover.jp>

リフォームとecoエネルギー

リフォームやリノベーションのニーズに合わせて提案



当社グループの家庭向けサービスブランドである「アスクラス」では、キッチン、お風呂など水廻りを中心とするリフォームや住宅の用途や機能の刷新・高度化を図るリノベーション*のサービスを全国各地で展開しています。こうしたサービスの提供時はクリーンな次世代W発電を経済的かつ効果的に導入する絶好の機会。当社では「環境にやさしい、安心・快適住まいの提案」をテーマにW発電システムの導入を合わせて提案し、いつまでも安心して暮らせる信頼の住まいづくりをお手伝いしています。

※リノベーション[renovation] 既存建物の用途や機能を刷新・高度化し、初期の性能以上の新たな付加価値を付け加え再生させること。スケルトン状態(躯体のみ)から水廻りの移動・配管工事・間仕切り変更などを行なう大規模な工事となります。(リフォームは老朽化した建物を初期の性能に戻す小規模な工事を指します)

カーシェアリング時代の新サービス

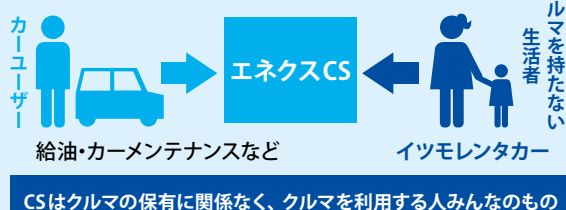
地域のみなさまの利便性を高める「イツモレンタカー」

若者を中心にクルマ離れが急速に進み、消費者の間ではクルマは「所有する」から「借りる」ものへと大きく変化しています。そうした中、既存のCS店舗を活かした「イツモレンタカー」は、2009年4月の登場以来、お客様や関連業界から大きな反響をいただいています。イツモレンタカーのサービス開始により、いままですべてにないクルマを持たない生活者がCSに来店されるようになり、CSの新しい客層として取り込むことを可能にしました。生活者の目線で発想した新しいタイプのレンタカーサービスが、地域の方々の利便性を高め、地域の活性化に貢献しています。

従来のお客様



これからのお客様



「ecoエネルギーの暮らし」を提案する、新しいエリアネットワークにご期待ください。



石油製品が主役の社会からクリーンな低炭素社会へ、時代は大きく変わろうとしています。生活者の意識の変化とともに、家庭やカーライフに関わるエネルギーについては、太陽光発電や燃料電池、蓄電池およびEV自動車対応をはじめとした新たなニーズが生まれてきました。こうしたニーズにお応えするためには、電気と石油のベストミックスという観点に立ち、お客様のニーズに合った最適な答えをお選びいただけるよう提案していくことが重要と考えています。当社グループは今後、「FCソーラー・EV事業推進部」が中心となり、各事業本部を横断する全社的取り組みを通じて新しいエリアネットワークの構築を進め、生活者の皆様の幅広いニーズにお応えする「ecoエネルギーの暮らし」を提案してまいります。

企画開発本部 FCソーラー・EV事業推進部 部長 林田 弘

産業界のエネルギー需要の変化に対応する

環境、コスト、効率化をテーマに、 最適なエネルギーソリューションを提供し、 低炭素化の流れを加速します。

環境性能に優れた天然ガス、LNGへの燃料転換を推進

LNGは天然ガスを液化する際に不純物や硫黄分が除去されるほか、分子構造上炭素数が少ないことからクリーンな産業用エネルギーとして需要が高まっています。当社では国内全エリアのお客様のニーズにお応えし、LNGへの燃料転換を支援。環境対策、コスト低減を実現するとともに、初期投資低減（ファイナンス）の提案まで含む総合的なエネルギーソリューションを提供します。



LNGソリューションの導入効果

LNG転換によるCO₂排出量の削減

A社	B社
LPG → LNG への転換	C重油 → LNG への転換
年間CO ₂ 排出量 4,000トンの削減	年間CO ₂ 排出量 7,000トンの削減

電気エネルギーソリューションの取り組み強化

総合エネルギー提案企業として、電気を取扱い商品のひとつに加えるため電気エネルギーソリューションの取り組みを積極的に推進しています。

■2009年12月より電力卸販売事業をスタート

2009年12月より相対取引により電力を調達し、電力小売事業者である日本テクノ(株)に対して電力の卸売りを開始しました。今後は電力の調達先、卸売先の多様化に加え、市場動向や課題等を十分に精査しながら法人需要家向け電力小売事業への進出も視野に入れ、事業領域を順次拡大していく予定です。

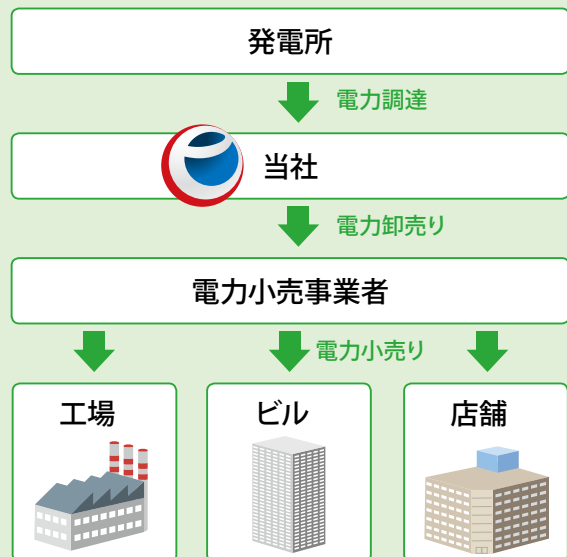


■大規模施設に太陽光発電、燃料電池を提案

エネルギー効率やシステムの信頼性、さらに経済性の観点から、お客様のニーズに最適化した太陽光発電、燃料電池などのエネルギーシステムの導入を提案し、施工から運用・保守までトータルにサポートします。

電力卸販売事業の流れ

余剰電力を活用し、電力の売主と買主をつなぐ事業です。



ニーズとシーズの変化に柔軟対応するエネルギーソリューションをめざします。

環境に対する社会の意識が変化し、それに伴いエネルギーのあり方も大きく変わろうとしています。こうした変化に対応しながら、社会と産業の発展を力強く支えていくことがエネルギーソリューション部の使命だと考えています。当社を含め産官学において次世代エネルギーの数々の試みが続けられており、これからの社会、産業を支える本当の柱になれるエネルギーの可能性は大きく広がっています。当社はこれまでの実績を活かし、経済性、安定性、利便性そして環境性のすべてにおいてエンドユーザーの要望を満たすエネルギーソリューションをめざしてまいります。

産業マテリアル事業本部 エネルギーソリューション部 部長 小山 利夫

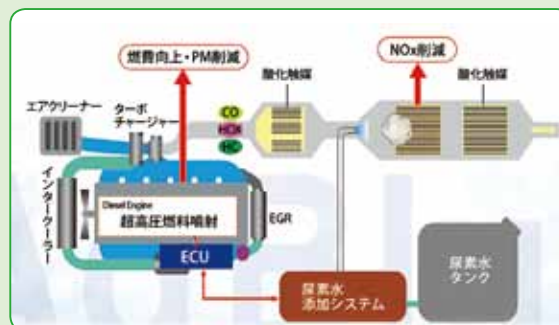
排気ガスを浄化する尿素水 「アドブルー」の販売拡大

ディーゼル車の排気ガス中に尿素水を噴霧することでアンモニアによる還元反応を利用し、NOxを分解、無害化する尿素SCRシステムはトラック・バス排出ガス対策の主流です。このシステムに使う世界標準の高品位尿素水が「AdBlue(アドブルー)」。当社ではお客様への最適かつ安定した供給をめざし日本各地に配送拠点を設置して販売に取り組み、2009年度の国内市場シェアは約20%となっています。



尿素水アドブルーの容器(左はコンテナ)

尿素SCRシステムのしくみ



高性能CCFL蛍光灯 E・COOL(イー・クール)の販売開始

「E・COOL」は液晶テレビやモニター、ノートパソコンなどで使われているCCFL(冷陰極)蛍光管を使用した次世代照明。LED照明と同等以上の省エネ効果をもちながら、導入コストはLED照明以下、電気料金、CO₂排出量は蛍光管の約40%減。この画期的な省エネ、省コストの次世代照明を省エネとCO₂削減に取り組む法人事業所のお客様に向けて提案していきます。



省エネルギーと経済性を両立させる次世代照明

- 経済性 年間電気代 従来比約40%カット(LEDと同等)
- 環境対応 年間CO₂排出量 従来比約40%カット
- 信頼性 定格寿命 約4,000時間(LEDと同等)

<比較表>

40W形	蛍光灯	LED	E・COOL
定格電力	40W	22W	22W
消費電力	45W	27W	27W
年間電気代	594,000円	356,400円	356,400円
年間CO ₂ 排出量	14.985kg	8.991kg	8.991kg
製品寿命	6,000~12,000時間	40,000時間以上	40,000時間以上

※設定条件：40W形2灯用×100台と同等の照度とした場合の比較
※年間点灯時間：3,000時間、電気代：22円/kWh、CO₂排出係数：0.555kg-CO₂/kWh

蛍光灯とCCFLの違いは電極構造

蛍光灯と冷陰極蛍光灯はよく似た構造をしています。蛍光灯は電極を加熱することによりエミッタと呼ばれる電子放出物質から電子を放出するのに対し、CCFLは電極を加熱せずに電子を放出。この放電の仕方の違いにより優れた省エネ、低コストを実現しています。

石油代替エネルギーの研究開発

バイオ燃料

バイオ燃料については、カーボンニュートラルによるCO₂削減に寄与する石油代替燃料として調査研究に取り組んでいます。

軽油や重油の代替あるいは混合燃料としてのバイオディーゼル、ガソリン混合用としてのバイオエタノールについては、国内バイオマス原料調達の可能性、食との競合の問題、CO₂削減効果の有効性など、さまざまな観点から検討し、事業化の可能性を追求しています。

また、固形燃料(具体的には石炭)の代替として、木質バイオマスの原料調達から利用方法の最適化までの検討、廃棄物バイオマス(下水汚泥等)の燃料化技術調査研究および燃料の利用先開拓などの活動も進めています。

石油代替エネルギーへのニーズの高まりに対応するとともに、行政の法的対応(例えばバイオディーゼル混合軽油の規格化)などを機敏に捉え、これからもバイオマス燃料取り扱いの新規事業開発を積極的に推進していきます。

低炭素社会に向かう大きな潮流を捉え、当社グループでは石油代替エネルギーの流通・市場調査に関する研究活動を行なっています。

水素社会の実現に向けて

当社は現在、燃料電池自動車をはじめとして水素エネルギーが主役になる時代に備え、他社と共同で水素・燃料電池実証プロジェクトに参加し、燃料電池自動車への燃料供給・運営を行なう「JHFC相模原水素ステーション」実証試験を継続しています。

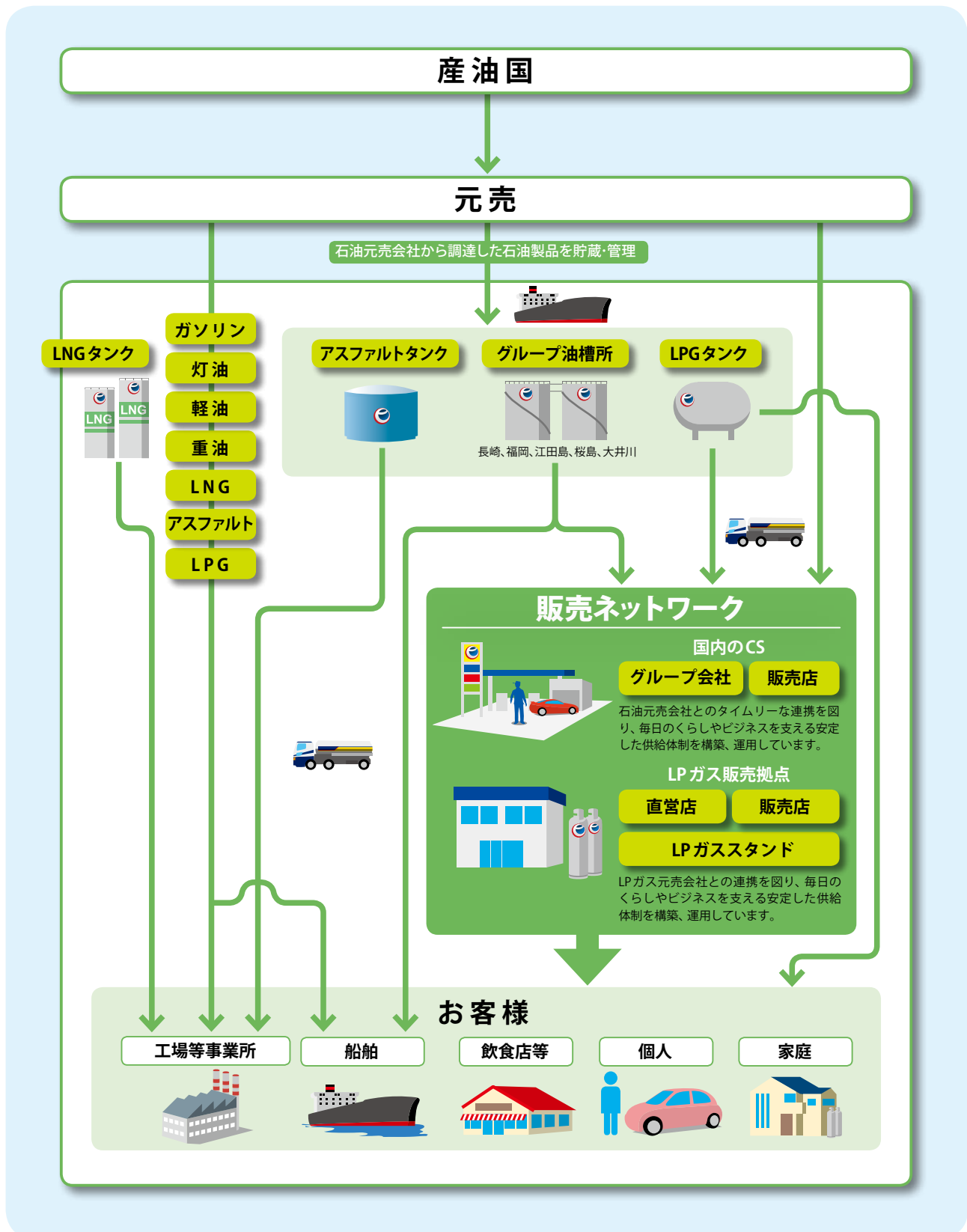


水素ステーションの設備

「水素」は来るべき低炭素社会を実現するキーエネルギーのひとつと考えています。しかし水素はコスト、効率性、さらに取り扱いの安全性などの面においてはまだ製造方法・利用機器が普及しておらず、産官学のさまざまな組織や事業体において研究開発が続けられています。当社グループは水素の可能性に期待しながら社外の研究機関等と連携し、最も有効な事業化を探っていきます。

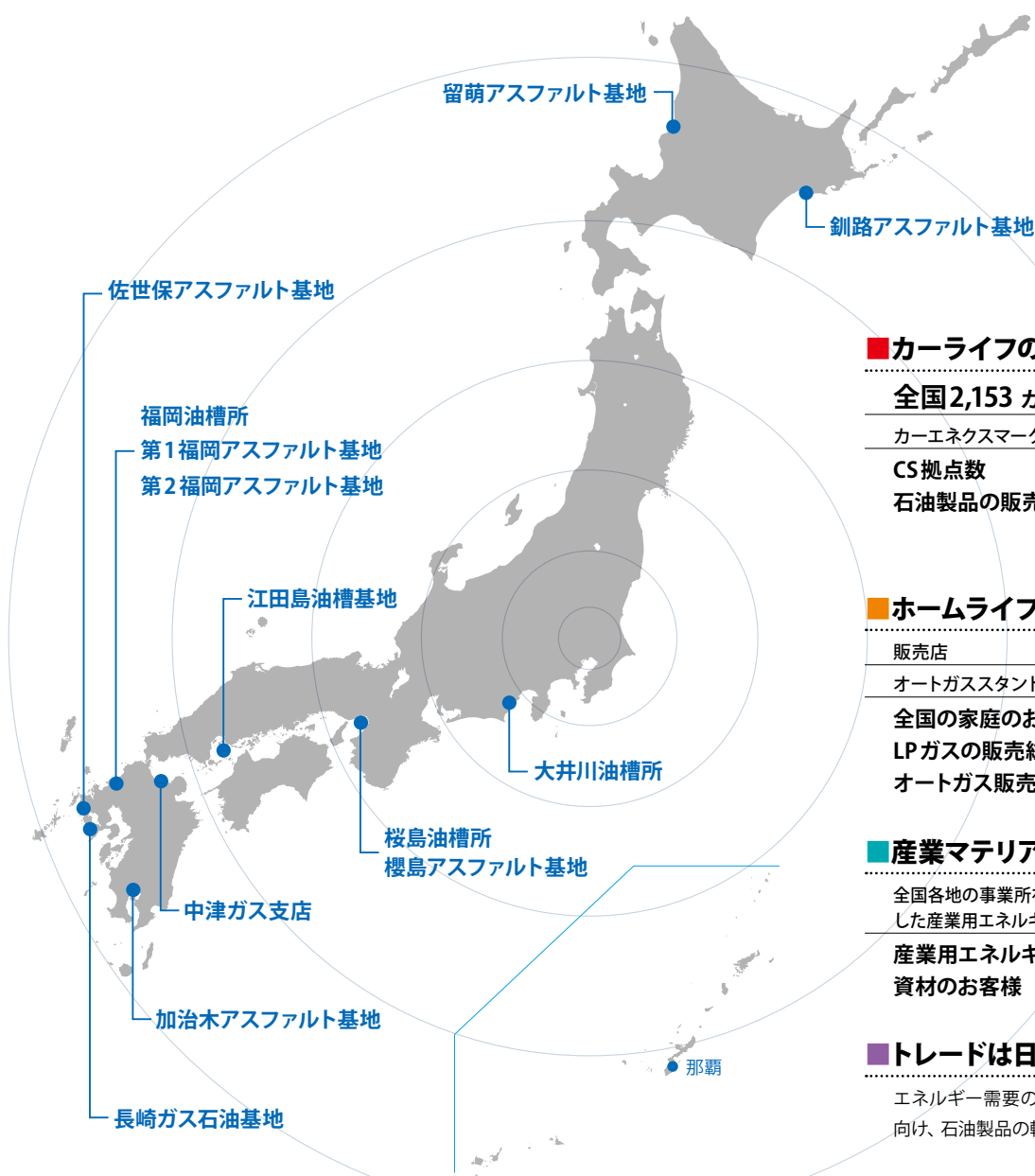
エネルギー製品をお客様にお届けする流れ

生産者の手からお客様のもとへ、社会、暮らしに貢献する大切なエネルギー製品を安全、確実にお届けしています。



全国をカバーするエネルギーネットワーク

当社油槽所・タンク基地や元売タンク基地などから、当社グループ会社・事業所、販売店などを通じて、ご家庭・個人や法人のお客様のもとへ。全国に構築されたエネルギーネットワークがエネルギー製品の安定した流通ときめこまかなお客様サービスの展開を支えています。



■カーライフの販売ネットワーク

全国2,153 カ所

カーエネクスマークCS 410 カ所

CS拠点数 商社系としてNO.1

石油製品の販売数量 年間約550万KL

■ホームライフの販売ネットワーク

販売店 1,600店

オートガススタンド 52 カ所

全国の家庭のお客様 100万世帯

LPガスの販売総量 年間約70万トン

オートガス販売数量 全国シェアNO.1

■産業マテリアルのお客様

全国各地の事業所を通じて、お客様のニーズに最適化した産業用エネルギー・資材やソリューションを提供。

産業用エネルギー
資材のお客様 全国3,500事業所

■トレードは日本から世界の市場へ

エネルギー需要の伸びが期待される海外の市場に向け、石油製品の輸出事業を展開しています。

エネルギー基地から販売店、 お客様へ安全確実に配送

元売から販売店やお客様まで、あるいは当社油槽所から販売店やお客様まで、当社では石油製品、LPガスを安全、確実にお届けしています。配送業務に当たるのは当社保有の専用輸送車のほか、一部業務については当社基準をクリアした信頼性の高い輸送業者に輸送業務を委託し、緊密な連携をとりながら安全確実に輸送する体制を構築、運用しています。



石油ローリー



アスファルトローリー



LPGバルクローリー

産業マテリアル事業



エネルギーソリューションで、次なるステージへ

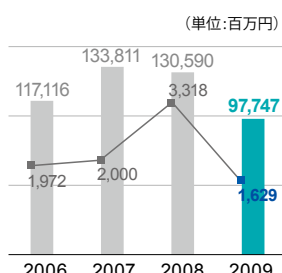
環境、省エネ、コスト削減をテーマにした総合エネルギー提案で、法人のお客様を支援します。

産業マテリアル部門では、石油・LPガス・天然ガス・電力などの「産業用エネルギー」、アスファルト・セメントなどの「産業用資材」の販売をベースに、新製品・新サービスの開発強化、提案力強化に取り組み、お客様のニーズの一步先を見つめた付加価値の創造に注力。長年にわたる顧客志向のサービス実績、さらに「新エネルギー事業開発室」と連携した環境対応、省エネ、コスト削減など、お客様のニーズに応える最適なエネルギーソリューションを提供し、社会や産業の進化と発展を支えています。

事業別売上高比率



売上高及び営業利益の推移



(単位: 百万円)
2008年度、2009年度は新しい事業区分による数字となっております。

最前線レポート

水問題を解決する地下水膜ろ過システム



ホテルや病院、食品工場など飲料水を多用するお客様に最適な地下水膜ろ過システムです。敷地内に「ミニ浄水場」を作り、厳格なる過プロセスと塩素処理を経て受水槽へ供給し利用することで、上水道コストを年間2~3割削減できます。このシステムは災害時の防災対応能力の面からも高く評価されています。

主な取扱製品・サービス

産業用エネルギー

石油製品	ガソリン 灯油 軽油 A重油 C重油 工業用LPガス DATA 内航船舶用燃料 販売シェア15% (NO.1)	
高圧ガス	工業用および医療用 (酸素・窒素・水素・アルゴン・炭酸ガスなど) ※高圧ガス事業は伊藤忠工業ガス株式会社が展開しています。 http://www.iig.co.jp/	
電力	小売事業者向けの電力卸販売	

産業用資材

道路建設用	アスファルト DATA 全国シェア15%	
	セメント	
その他	受変電システム 地下水膜ろ過システム	

環境対応製品・エネルギーソリューション

尿素水	ディーゼルトラックの 尿素SCRシステム用 高品位尿素水「AdBlueアドブルー」 DATA 全国シェア20%	
CCFL蛍光灯	省エネ、低コストの次世代照明「E・COOL」	
LNG	環境対策とコスト低減を図る燃料転換を支援 DATA LNG販売量前年度比58%増	
新エネルギー	太陽光発電、風力発電などの導入・運用を支援	

カーライフ事業

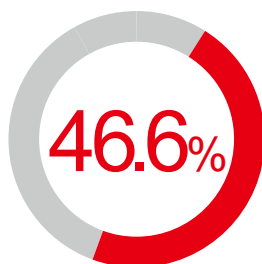


新たなカーライフシーンを創造する、魅力ある「CS」へ

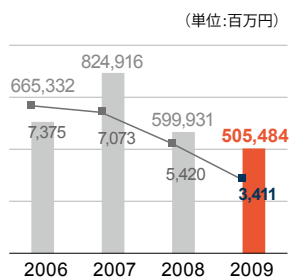
お客様の視点に立ち、多様化するカーライフニーズに応える「CS 戦略」を推進します。

カーライフ部門は、エネルギー商社として、国内No.1規模の全国2,153カ所の系列CS(カーライフステーション)に、ガソリンや灯油、オイルなどを販売するとともに、多様化するカーライフニーズの変化をいち早く捉え、「SS(サービスステーション)からCS(カーライフステーション)へ」をコンセプトとした多彩なサービスを提案。さらにクルマを持たない地域のみなさまの利便性を高める「イツモレンタカー」などの新たなサービスも加え、お客様にとって魅力あるCSづくりを進めています。

事業別売上高比率



売上高及び営業利益の推移



2008年度、2009年度は新しい事業区分による数字となっております。

最前線レポート

サービスの「現場力」を高めて顧客満足度を向上



実地研修を行なうCS

「勝ち残るCS」にはサービスを提供する人材育成を通じて顧客満足度をさらに向上させることが重要です。2010年度は教育研修制度を拡充し、より実践的なオペレーションを学ぶCS実地研修のほか「FCソーラー」事業や「次世代自動車」など新領域に関するマネジメント研修も強化しています。

主な取扱製品・サービス

カーライフニーズに応える製品・サービス

石油製品	ガソリン 灯油 軽油 オイル DATA ガソリン販売数量 商社系CSとしてNO.1	
カードサービス	カーエネクス itsumoカード DATA 累計発券枚数 49万枚を突破 法人向け燃料給油カード	
車販売システム	イツモカーネット	
車検・整備サービス	ホリデー車検	
軽钣金	キズ直し安兵衛 イツモリペア カーコンビニ倶楽部	

地域のみなさまの利便性を高める新サービス

レンタカーサービス	CSが保有する中古車を活用した 便利なイツモレンタカー	
-----------	--------------------------------	--

新エネルギー

太陽光発電	住宅用太陽光発電システム	
-------	--------------	--

トレード事業

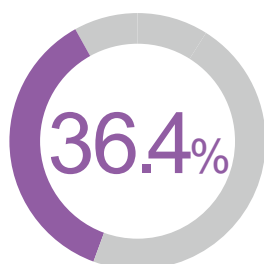


石油製品のグローバルトレード&ロジスティクス

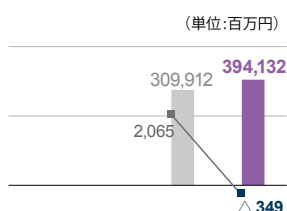
日本を起点とした石油製品の輸出入事業、船舶運航、タンクオペレーションなどを提供します。

原油価格は世界各地の政治、経済、気候などさまざまな要因の影響を受け、日々激しく変動します。また国内の石油製品市況も近年ますます国際マーケットとの関連性を強めています。こうした環境の中、トレード部門では、日本を起点とした石油製品の輸出入事業と国内販売事業に取り組みとともに、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油の売買、エネクスグループの石油貯蔵施設の運営などのロジスティクス機能をグローバルに展開しています。

事業別売上高比率



売上高及び営業利益の推移



2006 2007 2008 2009
2008年度、2009年度は新しい事業区分による数字となっております。

最前線レポート

伊藤忠グループの石油輸送を担う中核組織として活躍



伊藤忠グループの石油製品物流量は年間12,000千トンに達しており、トレード事業本部ではそれらの製品を輸送するタンカー船の手配を行なっています。年間で手配する船数は約300隻あり、日本の商社としてはトップクラスの実績を誇ります。

主な事業内容

「石油製品トレード」

内外の需給バランス変動に対応した石油製品の輸出入事業

内外の石油製品需給バランスと価格動向を敏感に捉えて常に機動的な輸出入を行なうことにより、顧客ニーズに応えるとともにグループ会社への供給の一翼を担っています。

「船舶運航事業及び船舶貸渡」

お客様ニーズに広く応える石油製品ロジスティクス機能を提供

DATA 運航船腹量総貨載重量:36万DWT

伊藤忠グループの石油輸送を担う中核組織として多岐にわたるお客様ニーズに対応。タンカー関連のプロジェクトを数多く手がけ、伊藤忠グループ物流の一翼を担っています。

「船舶燃料油・潤滑油」

世界の主要港において船舶燃料油のトレーディング事業を展開

DATA 船舶燃料年間取扱量:350万トン/潤滑油取扱量:1.2万トン

国内では当社の江田島油槽基地をはじめ関西、京浜地区において内外船会社の需要を満たす供給体制を確立しています。海外では主要な港での現地有力サプライヤーとの強固な関係を構築し、業界屈指の販売量を誇っています。

「タンクの賃貸借業務」

国内タンク網の構築によるオペレーションの強化を推進

DATA 基地総容量:17.8万KL

江田島油槽基地（広島県江田島市）、大井川油槽所（静岡県焼津市）など全国に総容量17.8万KLのタンク基地を保有。海外、国内の市場に向けた石油製品、化学品などの供給基地として活用しています。

ホームライフ事業

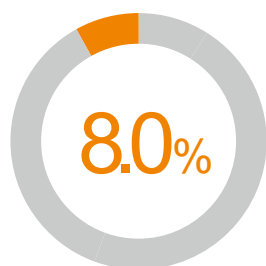


家庭をみつめ、暮らしを進化させるエネルギー

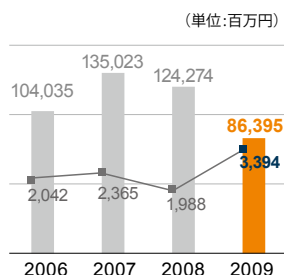
毎日の満ち足りた暮らしのために、安全で機能的なエネルギーと多彩な生活提案をお届けします。

ホームライフ部門では、全国100万世帯のご家庭や企業のお客様に、環境にやさしい暮らしのエネルギー「LPガス」と「都市ガス」をお届けしています。また、キッチンやお風呂のリフォーム、生活関連商品やサービスを提供する「くらしの森」事業を通じて、豊かで快適な暮らしをお手伝いしています。これからはさらに、低炭素社会の実現のために、家庭でのクリーンエネルギーの普及をめざし、太陽光発電システムや燃料電池などの販売にも積極的に取り組んでいきます。

事業別売上高比率



売上高及び営業利益の推移



最前線レポート

「くらしの森」携帯サイトで若者層に情報発信

快適な生活提案を行なう「くらしの森」事業では、若者層に向けた情報発信の強化を図り携帯サイトをオープン。おいしい料理レシピ、最新ガス機器や安全な使い方の情報、アスクラスカードのお得なサービスのご案内など、盛りだくさんのお役立ち情報を発信しています。



主な取扱製品・サービス

エネルギー関連事業

LPガス	家庭用・業務用（飲食店など）	
都市ガス	大分県中津市で都市ガス（液化天然ガス）販売	
オートガス	環境にやさしいLPガス自動車（タクシーなど）にLPガスを販売するスタンド DATA オートガス販売数量 全国シェア 13%	
太陽光発電	住宅用太陽光発電システム	
燃料電池	エネファーム（JX日鉱日石エネルギー製品）の販売	
W発電	太陽光とエネファームを組み合わせた効率のいい家庭用クリーンエネルギー	

生活関連事業

快適生活提案	「くらしの森」ブランドで環境、食、ライフスタイルなどの生活情報を発信	
カードサービス	「くらしの森アスクラスカード」でガス料金決済、優待特典、多彩なサービス	
リフォーム	安全、快適をコンセプトに相談から設計、施工までトータルサービスを全国展開	

流通オペレーションの基点となる油槽所・基地施設

当社グループは安全を確保し、地域環境にも配慮したエネルギー施設を管理・運営しています。これらの施設ではオペレーションの効率化に努め、需給バランスに配慮しながら調達、貯蔵、市場への配送を効率的に行なっています。

石油製品貯蔵施設



江田島油槽基地



大井川油槽所



長崎ガス石油基地

	所在地	ISO14001 認証	タンク基数	タンク用途	タンク容量
江田島油槽基地	広島県江田島市	1998年取得	8基	石油製品(4基)/苛性ソーダ(4基)	144千KL
大井川油槽所	静岡県焼津市	2003年取得	10基	石油製品(2基)/化学品(8基)	15千KL
長崎ガス石油基地	長崎県長崎市	2001年取得	6基	石油製品	4.8千KL
福岡油槽所	福岡市中央区	2001年取得	10基	石油製品	11.2千KL
桜島油槽所	大阪市此花区	2001年取得	12基	ガソリン・灯油・軽油など	3.6千KL

LPガス貯蔵施設



長崎LPガスタンク

所在地	長崎県長崎市
ISO14001 認証	2001年取得
タンク基数	3基(内1基は球形)
タンク用途	LPガス
タンク容量	1,800トン

アスファルト基地



櫻島アスファルト基地

所在地	大阪市此花区
ISO14001 認証	2001年取得
タンク容量	2,500トン

特徴

2車同時出荷が可能な自動重量制御システム導入

この他のアスファルト基地

釧路、留萌、姫路、福岡、佐世保、加治木など

都市ガス供給施設



中津ガスLNGタンク

所在地	大分県中津市
ISO14001 認証	2004年取得
タンク容量	300KL

特徴

2005年度に熱量転換を完了

高圧ガス充填所



伊藤忠工業ガス(株) 神奈川支店

所在地	神奈川県相模原市
タンク用途	工業用高圧ガス、医療用高圧ガス
タンク容量	83トン

特徴

医療ガス専用充填設備を併設

この他の高圧ガス充填所

伊藤忠工業ガスの北関東支店、千葉支店、日豊営業所(九州)など

灯油センター



所在地	主に北海道地域
施設数	8カ所

特徴

灯油は寒冷地での需要が高く、北海道地域を中心に展開

LPガス充填所



所在地	全国
施設数	47カ所

特徴

家庭やお店にお届けするLPガスボンベにガスを充填する施設

オートガスタン্ড



所在地	全国
施設数	52カ所

特徴

低公害で環境にやさしいLPガス自動車にガス燃料を供給する施設

ITを活用して、効率的な販売業務をサポート

大きく変化する経営環境に対応するとともに、多様なお客様のニーズに応えていくために、最新のIT技術やインターネットを活用したサービスシステムや販売管理システムを開発し、販売店に提供することにより販売店の販売業務を力強く支援しています。

■ インターネットを活用した新サービスが続々

カーライフのすべてのニーズに応えるCS戦略を推進するカーライフ部門では、インターネットやITを活用して付加価値の高い新しいサービスを展開しています。

事例: イツモレンタカー

画期的な低料金、全国どこからでも手軽に予約できて使いやすい「イツモレンタカー」。その背景にはインターネットを利用した予約管理センターシステムの構築と運用があります。当社ではセンターシステムを首都圏のデータセンターに構築するとともに、全国各地のイツモレンタカーサービス加盟店（2010年3月現在約250店）をネットワークで結び、機能的に連携しながらサービス展開しています。



使いやすいインターネット予約管理システム

Webサイトでお客様から利用予約を受け付けてセンターで一括受注処理します。生活圏内の地元をはじめ旅先や出張先など、全国の都道府県ごとの利用したいサービス拠点CSの所在地や空車状況の確認も簡単。予約されたご利用当日に指定CSでお客様に便利なレンタカーを提供します。

事例: イツモカーネット

エコカーや新車のラインアップを拡充して常時7,000台の在庫を保有する新しい車販売システム「イツモカーネット」。その最大の魅力はラインアップのリアルタイム更新です。新車登場に合わせて保有車リスト更新、電子カタログ掲載が可能で、最新の豊富なラインアップからベストな1台を選んでいただける、お客様へのアピール力の高いシステムとなっています。



■ 主燃WEB発注システム

主燃WEB発注システムは、パソコン・インターネット環境があれば導入可能な『発注業務効率化ツール』として、稼働開始以来1,100カ所（2010年6月末現在）を超えるお客様にご利用いただいています。



主燃WEB発注システムの特長

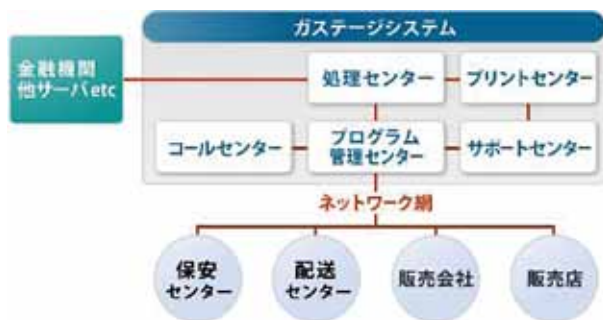
過去3ヵ月までの発注実績をエクセルにてダウンロード可能。
24時間365日にわたり締め時間内のオーダー・変更・キャンセルに簡単・確実に対応可能(システムメンテナンス時を除く)。
最新の出荷状況やカスタマーセンター営業日の情報などを随時公開。

■ 進化を続けるLPガス販売管理システム

LPガスの販売にあたってはお客様1軒1軒の顧客情報、販売情報、さらに安全に関わる情報まできめこまかく管理し、適切にサポートしていく必要があります。当社ではこうした情報や業務の管理のためにパソコンや携帯端末を使った効率的な業務システムを提供しています。

LPガス販売管理システム ガステージ

販売店がLPガスを販売するための基幹業務システム。エリア内のお客様の顧客管理、販売情報管理、安全点検管理、請求書発行など、すべての業務を一元管理・運用できます。



業務サポートシステム G-Bingo

ガステージから最新情報を受信してLPガス販売業務を「見える化」し、業務を包括的、効率的に管理。毎日の業務スケジュール管理、スタッフの効率的な配置、顧客情報・問い合わせ履歴の一発検索・表示、携帯電話でリアルタイムに業務報告できるなど、便利な機能で業務を強力にサポートします。



保安端末システム i-Bingo

手軽なポータブルカーナビ端末とモバイルプリンタを組み合わせ、LPガスの保安点検業務をシステム化。業務の正確性の向上と飛躍的な効率化を実現しています。



カーナビ端末を利用してお客様宅を訪問し、保安点検を実施した後に調査票をモバイルプリンタで出力。



■ 販売用POSシステム「E3」&「E3プロ」

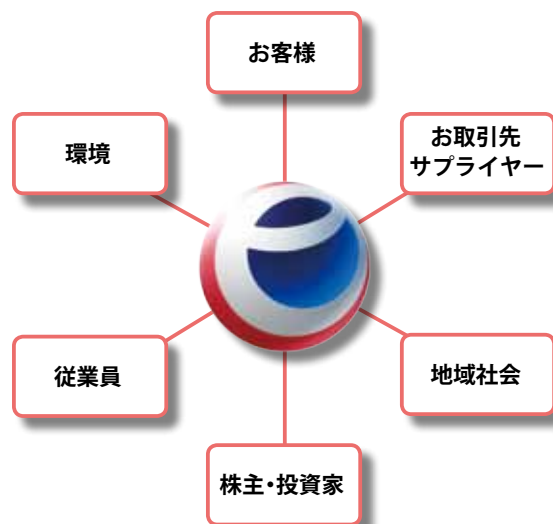
エネクス独自の販売用POSシステム「E3 (Enex Exciting Engine)」は、後方処理センターと店頭POSから構成され、店頭E3POSの販売データを後方処理センターに蓄積し、さまざまな帳票で販売実績を柔軟に管理・分析できます。「E3」の機能を受け継ぎ、低廉な料金でPC上での効率的な処理を図ったのが「E3プロ」です。従来型のセンター処理と違い各種帳票を店舗のPCで加工、出力することが可能になります。

エネクスグループのCSR・コンプライアンス

CSR・コンプライアンスの基本的な方針

**経営理念のもとで
コンプライアンスを重視し、
社会的責任に取り組み
企業文化の醸成を進めます。**

エネルギーの流通分野を中心に多様な事業活動を展開する当社グループは、お客様(消費者)、お取引先・サプライヤー、地域社会、株主・投資家、従業員、そして環境を主要なステークホルダーとし、すべてのステークホルダーの期待に応えることを重要な経営課題としています。この課題に取り組むため、経営理念である「社会とくらしのパートナー」のもと、長年にわたる企業活動から育まれた独自の行動規範、グループ行動宣言を策定し、経営層から従業員一人ひとりまで全社員の正しい理解と徹底した遵守の取り組みを通じて、グループ全体として社会的責任の浸透と発展に努めています。



ステークホルダーとともに

すべてのステークホルダーとのつながりを強化し、その声に真摯に耳を傾けながら、当社グループの社会的責任を実行していきます。

エネクスグループの重要な社会的責任

**ステークホルダーの期待する
「安全安心」をテーマに、
持続可能な社会の実現に
貢献していきます。**

エネルギー企業である当社がステークホルダーから期待されている責任とは、「エネルギーを通して貢献できる社会的な価値の創造と提供」と考えています。当社グループはさまざまな機会を通して多様なステークホルダーの声に耳を傾けるとともに、消費者の目線に立って自らに求められる社会的責任を考え、社会や環境の「安全安心」をメインテーマとして持続可能な社会の実現に貢献していきます。

「CSR・コンプライアンス」の表現について

当社では社会的責任におけるコンプライアンスの位置づけを重要視し、組織構成や業務活動において「CSR・コンプライアンス」の表現を用いてグループ全体の意識の醸成を図っています。

社会と生きるために 社会の「安全安心」への責任

〔地域社会への貢献〕

災害時のエネルギーライフラインを守る取り組み

〔保安確保〕

エネルギーに触れるお客様・地域の安全を守る取り組み

環境と生きるために 環境の「安全安心」への責任

〔低炭素社会への貢献〕

低炭素社会に向けたCO₂削減の取り組み

〔環境保全〕

美しい地球環境や地域環境を守る取り組み

経営理念

社会とくらしのパートナー

エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に

エネクスグループ行動規範

「有徳」

〔信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉〕

グループ行動宣言

●お客様との関係

①安全性

【安全で安心な取引】

私たちは、事故及び災害を未然に防止し、公共の安全を確保すると共に、お客様に安全で安心な商品・サービスを提供します。

【製品・商品の品質管理】

私たちの取り扱う商品は品質を維持し、安全性の確保と安定供給を約束します。

②誠実対応

【サービスの向上】

私たちは、常にお客様に喜ばれるサービスを心掛けます。

【お客様の情報管理】

私たちは、お客様に関する個人情報をお客様から同意を得た範囲内の目的で利用し、社内外に漏洩しないように適切に管理します。

【事故・クレームへの対応】

私たちは、事故・クレームを未然に防止し、再発防止対策を強化します。

●お取引先との関係

【公正な取引】

私たちは、公正かつ自由な競争のもとに商活動を行ない、また政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持します。

【企業情報の管理】

私たちは、お取引先などの情報を適切に管理し、機密情報を適切に保護します。

●サプライヤーとの関係

【公正な購買活動】

私たちは、サプライヤーに対して公正な購買活動を行ないます。

【独占禁止法の遵守】

私たちは、商取引に関するルールを遵守し、談合やカルテル、不公正を抱くような行為は一切行ないません。

【調達基準】

私たちは、調達先を社会的規範、環境保全など客観的な基準に基づいて選定します。

●社員との関係

【人権の尊重】

私たちは、役員・社員の人権を尊重し、性別、人種、出身、宗教、価値観などを理由とする差別やプライバシーの侵害を行ないません。

【健康・安全の尊重】

私たちは、全ての社員の健康と安全に配慮します。

【働きやすい職場環境】

私たちは、危険物関連法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境づくりを目指します。

【公正な人材配置・雇用】

私たちは、公正な人材の配置を行ない、雇用の継続に配慮します。

【適正な人事評価・処遇】

私たちは、人事評価・処遇において透明性を追及し、適正に行ないます。

【相談窓口の活用】

私たちは、グループ行動宣言に自身が抵触した場合、或いは他の社員が違反行為を行ない、それを指摘できない際は速やかに相談窓口に連絡します。

【セクハラ・パワハラの禁止】

私たちは、男女雇用機会均等法を遵守して男女間の差別をなくし、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントの発生を防ぎます。

●会社・会社財産との関係

【資産・財産の保護】

私たちは、会社の資産・財産を効率的に使用すると共に、適切に保護します。

【適切な会計処理】

私たちは、法や社内規定を遵守し、適正かつ透明な会計処理を行ないます。

【機密情報の管理】

私たちは、会社の重要な機密情報を社外へ漏らすことのないよう、徹底した管理を行ないます。

●地域社会との関係

【社会貢献活動】

私たちは、企業市民として、ボランティア活動への参加など、地域社会の支援・発展に寄与していきます。

【社会市民との対話】

私たちは、社会市民とのコミュニケーションを深め、地域社会の活性化を図ります。

【行政との関係】

私たちは、公務員や行政機関に対して、健全で正常な関係を保ち、贈賄行為や接待贈答等の法に反する行為を行ないません。

●環境活動

【継続的な環境活動】

私たちは、企業市民として、継続的な事業活動を通じて地球環境に配慮します。

【事業に関わる環境ビジネス】

私たちは、環境に配慮したビジネスに積極的に取り組みます。

【環境マネジメント】

私たちは、環境関連法規やISO基準を遵守し、マネジメント体制を確立して環境保全を心掛けます。

【グリーン購入】

私たちは、企業活動の推進にあたり、グリーン購入に努めます。

●株主・投資家との関係

【適正な情報開示】

私たちは、適正な情報を迅速に開示し、株主・投資家との明確なコミュニケーションを図ります。

【安定した収益の還元】

私たちは、業績向上に努め、株主重視の観点から安定した収益の還元を行ないます。

【積極的なIR・広報活動】

私たちは、積極的なIR・広報活動を行ない、株主利益の拡大に努めます。

●節度ある企業行動

【コンプライアンス】

私たちは、一般社会のルール及び会社のルールを守り、社会的良識をもって行動します。役員、幹部社員は率先して、社会的良識をもって行動します。

【インサイダー取引の禁止】

私たちは、インサイダー取引規制に違反する行為、またはその疑いをもたれる行為を行ないません。

【贈答品の授受】

私たちは、社会的常識・通念の範囲内で節度を保ちます。

【政治資金規正法遵守】

私たちは、政治資金規正法や公職選挙法を遵守し、企業人として適正に対応します。

【反社会的勢力との遮断】

私たちは、グループ全体を挙げて如何なる面においても、反社会的勢力とは関係を一切遮断します。

ステークホルダーとの約束として制定されたグループ行動宣言。
役員から新入社員まで当社グループの全員が「宣言書」に署名・捺印し、CSR・コンプライアンスの徹底に努めています。

災害時のエネルギーライフラインを守る

全国各地の自治体の 災害対応とすみやかな 復旧活動を支援

日常のくらしや社会を支えるエネルギー・インフラは、災害時にはかけがえない生命を守る最も重要なライフラインとなります。当社グループは、万一の時にはエネルギーを安定してお届けできるよう、緊急時の安定供給体制の構築、地域と連携した復旧支援活動に取り組んでいます。

伊藤忠グループと連携した 災害時支援の取り組み

当社グループは誰もが安全に安心して暮らせる地域社会づくりに積極的に参加しており、その一環として、伊藤忠グループや当社グループ会社と協力し、全国各地の自治体と「災害時における総合的支援体制に関する協定」を締結。伊藤忠グループの総合力とネットワークを活かし、万一の大規模災害発生時に迅速、適切な支援活動を提供していきます。

福岡県の場合(2008年2月締結)

当社グループの支援内容

伊藤忠エネクス(株)

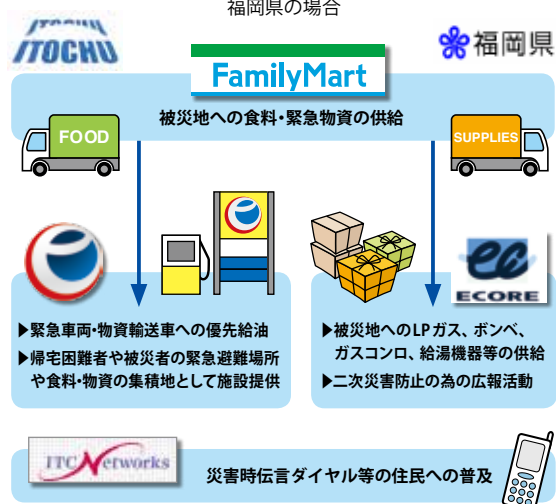
緊急車両(警察・消防・物資運搬車等)への優先給油、被災地付近のCSを被災者や帰宅困難者の緊急避難場所および非常用食料・物資の集積地として提供。

(株)エコア

炊き出し等用にLPガス・ガスボンベ・ガスコンロ・給湯器・ストーブ等を被災地へ供給。二次災害防止のためのLPガス供給停止等の処置および広報活動。

伊藤忠グループが提供する総合支援体制イメージ

福岡県の場合



伊藤忠商事(株)はグループ会社間の総合調整機能

宮崎県の場合(2008年11月締結)

当社グループの支援内容

伊藤忠エネクス(株)

緊急車両(警察・消防・物資運搬車等)への優先給油、被災地付近のCSを緊急避難場所および非常食料・物資の集積地として提供。

(株)エコア

炊き出し等用にLPガス・ガスボンベ・ガスコンロ・給湯器・ストーブなどを供給。二次災害防止のためLPガス供給停止等の処置および広報活動。

広島県の場合(2009年3月締結)

当社グループの支援内容

伊藤忠エネクス(株)

エネクス石油販売西日本(株)

緊急車両(警察・消防・物資運搬車等)への優先給油、徒歩帰宅者への水道水・トイレ・休憩場所の提供や情報提供などの支援。

伊藤忠エネクス

ホームライフ西日本(株)

炊き出し等用にLPガス・ガスボンベ・ガスコンロ・給湯器・ストーブなどを供給。

■ グループ会社が東北エリアで大規模災害時支援活動

伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)では、地元地域に密着した災害時支援活動を展開しています。

仙台市との支援協定

仙台市と大規模災害時の炊き出しや湯沸しに使うLPガス器具を避難所に無償提供する協定を締結。さらに同市消防局と連携して本社敷地内に非常食・水などの支援物資備蓄(3日間、100人分)、簡易トイレを常備した「くらしの森防災センター」を開設しています。

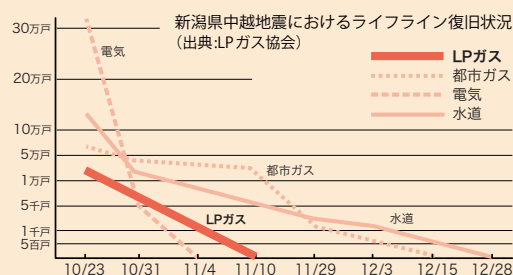
岩手県滝沢村との支援協定

盛岡市のベッドタウンである岩手県滝沢村と「大規模災害時におけるLPガス用具等の提供に関する協定」を締結。災害時には指定避難場所に煮炊き等に使用するLPガスと燃焼ユニットを無償提供し、村民の安全安心と災害復旧を支援します。

最新線レポート

災害に強いLPガス

LPガスは、各家庭でガス容器の点検を行ない、異常がないことが確認されればすぐに使用が可能となり、すばやい復旧ができます。避難所や仮設住宅へのエネルギー供給もLPガスが担っており、災害時のライフライン確保に欠かせない存在です。



当社グループの系列CSや 事業所施設を 社会貢献拠点に

カーライフ部門で展開するCSは大規模災害にも耐えられる堅牢なつくり。また地域に密着して事業展開する当社には地域に開かれた数々の事業所施設があります。こうした施設資源をより有効に活かし、さらにグループ社員も参加しながら、地域社会への貢献に積極的に取り組んでいます。

全国各地に災害対応ステーションを拡充

地域に展開し、堅牢につくられた給油所は、災害時のライフラインとして活用できる最適な拠点です。当社は国の地域防災対策の方針に呼応し、充実した防災対策機能を付加した「災害対応ステーション」を提唱。系列CSに参加を呼びかけ、全国各地に安全安心のネットワークを拡充しています。2010年3月末現在、全国38カ所に拡大しています。

〔災害対応ステーションの主な設備と体制〕

自家発電設備	災害発生による停電時でも電力供給が可能。
貯水設備	非常時の飲料用のほか炊き出し、湯沸しに対応。
防災関連備品 非常用飲食物	日常は展示販売、災害時は無料提供。
IT活用情報設備	災害時の情報提供と通信手段の確保。
防災士・救命講習 受講者の育成	日常は地域防災活動、 災害時は避難誘導、救助に貢献。

太陽光発電設備を搭載した最新の災害対応ステーション



コーナンフリード(株)甲府双葉CS

(2009年10月31日オープン)

太陽光発電設備と大型蓄電池を搭載しており、災害時に計量機を起動して緊急車両への給油ができ、蓄電した余剰電力をいつでも活用可能。地域社会に貢献でき、環境にもやさしい次世代の災害対応ステーションです。

■ 防災士資格取得、救命講習受講の取り組み

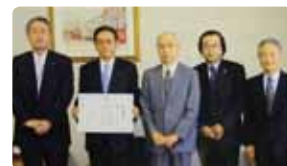
災害時にはヒューマンパワーの役割も非常に重要です。当社ではカーライフ事業本部を中心に全社員規模で防災士資格取得活動を推進。現在、グループ会社および販売店を含め約600名（2010年3月末現在）が資格を取得し、日頃は地域での防災活動に取り組み、万一の災害発生時には避難誘導や救助で力を発揮します。



防災士資格証

■ 日本防災士機構より感謝状

日本防災士機構では2009年度より防災士育成の取り組みを行なう事業所への表彰制度をスタート。初年度に全国で5つの企業、団体が選ばれ、そのひとつとして当社が2009年9月10日に感謝状をいただきました。当社グループが社会貢献活動の一環として防災啓発活動に積極的に取り組み、多数の防災士を養成したことが評価されたものです。



■ 事業所に災害用バルクシステムを導入

愛知県大府市にある当社中央研修所では、災害発生時に地域住民に避難場所を提供するとともに、初動3日間のライフラインを確保するための「LPガス災害対応型バルクシステム」を導入。これは炊き出しや給湯、発電などをすべてLPガスで一括稼働するシステムで、一時避難場所などに設置することで大きな威力を発揮します。またホームライフ事業本部では各エリア販売会社事業所においても同様の取り組みを行なうなど、当社グループは全国各地で災害から地域を守る貢献活動に取り組んでいます。

災害用バルクシステムを導入した事業所

伊藤忠エネクス(株)	中央研修所(愛知県大府市)
伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)	古川支店
伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)	高崎支店
伊藤忠エネクスホームライフ中部(株)	松坂営業所
伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)	出雲支店、松江支店



直接接続してガスを供給



エネルギーのライフラインを守る災害用バルクシステム

災害用バルクはバルク貯槽の耐久性をさらに高め、LPガスの供給に必要な機器や調理機器などを直接接続できるガス栓を一体化した設備です。地震等の災害発生時に電気やガスが止まっても、このシステムとガス器具を活用してエネルギーのライフラインを守ります。

エネルギーにふれる、お客様・地域を守る

CSで安全に給油して いただく取り組み

ガソリンなどの危険物を大量に保有し、販売するCSでは消防法により厳重な安全管理が求められます。エネクスグループ系列CSでは、日常の施設管理から安全指導まで徹底した保安の取り組みにより、お客様と地域環境の安全確保に努めています。

CSの安全安心マップ

設備点検の実施推進

安全を確保するために日々の点検を励行
①施設の安全管理
②土壌汚染防止
③適正な在庫管理

緊急連絡網の整備と防災教育

万一に備えた通報・連絡・消火・避難誘導とともに、防災教育を実施

産業廃棄物の適正処理

法令で定められた産業廃棄物委託基準に従い適正な処理を実施

給油施設の安全管理を 確実に実施

地下タンクや地下埋設配管などの法定定期点検および計量機（給油機）・油水分離槽（床排水から油を分離する設備）・消火器などの日常点検を確実に実施し、メンテナンスを徹底

セルフCSではよりきめ細かくお客様の安全安心に配慮

禁止事項告知 ポスター掲示	給油時のガソリン等の危険性と正しい取り扱い（給油中エンジン停止、火気厳禁、禁煙など）をお知らせ
注意喚起活動	必要場合はお客様に口頭で注意を喚起
フィールド監視	常にフィールド全体を見渡し、危険防止と安全確保を励行
静電気除去シート	給油前に触れて体の静電気を逃がし、給油時に静電気による発火事故を防止



※当社が取り組むCSに関わる安全確保業務の一部をご紹介します。

CSスタッフに安全教育を実施

お客様に安全安心にCSをご利用いただくために、CSスタッフに対して、業務に関わる内容からCS内での行動などについて徹底した安全教育を実施しています。

保安マニュアル

当社グループの系列CSにおいて石油製品やCS施設の安全を確保するために、「保安マニュアル」等の安全指導文書を配布。危険物保安監督者の主な業務、施設・設備の定期点検、防火・防災教育、地震対策、産業廃棄物の適正処理など、CSにおける注意点を網羅し、日常より保安の徹底を指導しています。



スタッフ向け保安マニュアル

最前線レポート

CSの土壌汚染の危険にも確実に対応

ガソリンスタンドでは貯蔵タンクの老朽化などにより土壌汚染が発生する可能性があります。当社グループでは、法定を上回る自主基準により施設点検、土壌汚染調査を実施して汚染事故の発生を未然に防止。万一発生した場合は、適切な土壌浄化処置をすみやかに講じます。



土壌調査の様子

土壌浄化保険への加入を促進

土壌汚染事故の発生に確実に対処するため「伊藤忠エネクスCS土壌浄化保険」をご用意し、お取引先が保有されるCSの加入促進を図っています。

LPガスを安全にお使い いただく取り組み

毎日の暮らしになくてはならないLPガスだからこそ、安全にお使いいただくことが求められます。エネクスグループでは、ご家庭でお使いのガス器具の安全点検を確実にこなすほか、きめこまかな安全指導を通じてお客様の安全確保に努めています。

家庭のLPガス 安全安心マップ

法定点検・調査

ご家庭を定期的に訪問して法定点検・調査を確実に実施するとともにガス機器の安全な使用方法を徹底

あんしん点検



と「i-Bingo」の組み合わせでさらに保安点検・調査の効率と確実性がアップ

保安カレンダー



1年を通じてLPガスを安全にお使いいただくための情報を掲載

※当社が取り組むLPガスに関わる安全確保業務の一部をご紹介します。

LPガス監視システム

ガス漏れなどの異常情報をセンサーでキャッチして瞬時に安全対応する24時間システム



CO中毒事故撲滅運動のキャンペーンバッジ

LPガス容器交換時事故防止ガイド

当社とシナネン、ミツウロコの3社共同で作成

CO警報器・COセンサ

LPガスの不完全燃焼によるCO発生を警報でお知らせ

自主保安マニュアル

法定点検・調査編に加え、セーバープロ(電気式自記圧計)による圧力測定方法の自主保安マニュアルを作成

安全性の高い 高機能ガス器具

煮こぼれ時に自動停止する最新の安全センサ付きガスコンロを提案

保安周知文書

お客様にとって大切な保安情報を定期的に配布

CO中毒事故防止パンフレット



■ 自主制作DVDで安全・安心を向上

LPガスをお使いのお客様の安全・安心に万全を期すため、当社グループでは、法定点検・調査の「自主保安マニュアル」と「DVD」を制作。法定点検・調査の法規制や知識、作業ノウハウの習得の向上に努めています。また2010年には電気式自記圧計による圧力測定方法のDVDを制作し、より正確な点検・調査スキルの一層の向上に努めています。



電気式自記圧計による測定

■ 「i-Bingo」で安全を見やすくプリント

「i-Bingo」は携帯端末を利用した新しい保安点検業務システムです。点検調査票をモバイルプリンタで出力するため手書きによる記入ミスもなく、お客様にとって大切な安全情報が正確に、しかもきれいに見やすく印字してお渡しできます。

最前線レポート

CO中毒事故対策の実施を完了

消費者保安対策として2009年度の1年間、当社グループ会社の消費者を対象とした「CO中毒事故撲滅運動」を展開。一般消費者に対しては不完全燃焼防止装置のない風呂釜・湯沸かし器の撤去、撤去や交換できない場合はCO警報器の設置、業務用消費者に対しては業務用COセンサの取り付けなどを対処課題として運動を展開した結果、一般消費者で94.6%、業務用で99.8%という高い成果を達成。2010年度は販売店も参加しての「CO中毒事故撲滅運動」に取り組んでいきます。

「保安なくして事業なし」の姿勢を業務で徹底

■ エネクスグループの保安方針

**保安なくして事業なし——
保安はすべての業務に優先する**

当社グループは関連法規の遵守を徹底するとともに、個々の商品の取り扱いに関する「自主保安マニュアル」「自主保安指針」などの各種作業マニュアルを自主制定し、保安の確保と危険の予防を図る体制づくりを推進。全グループ社員の保安に対する認識の維持、向上を通じて安全意識の浸透を図っています。

■ 保安体制

保安部・保安課

2008年度にカーライフ事業本部内に「CSR保安課」、ホームライフ事業本部内に「保安部」、2010年4月に産業マテリアル事業本部内に「CSR保安課」を設置。同部、同課はそれぞれの管掌する事業部門の保安担当者及び全社員に対して石油製品や高圧ガスに関する法規及び適切な取り扱いについての指導、教育を行なうとともに、次の世代への保安確保のための知識や技術の伝承を図っています。

保安管理体制

各事業本部およびそのグループ会社が自主保安の精神に基づいて保安管理を徹底します。
各事業本部および各グループ会社はそれぞれ保安責任者を任命し、保安責任者は保安管理に関する基本方針の策定から現場での管理徹底、保安管理状況の把握、事故等の未然防止、自主保安監査の実施などまで包括的な保安管理業務に取り組みます。こうした各本部およびグループ会社の保安管理状況をCSRコンプライアンス・広報部が総括します。

グループ会社の自主保安監査

グループ会社は従来から自主的に実施している「自主保安監査」を継続して実施する体制になっています。

事故・クレーム報告書

当社ではグループ内で発生した事故等を「事故・クレーム報告書」により現地から迅速に報告する仕組みを構築、運用しています。この報告書は各事業本部を経由してCCOへ報告され、すみやか且つ適切な対応と再発防止の徹底を図っています。

事故・クレーム報告書

事故・クレームのデータベース化を推進し原因の分析に活用

2009年にはクラウドコンピューティング※を活用した「事故・クレーム管理システム」を導入しました。このシステムにより情報をデータベース化し、問題の分析、傾向の把握を通じて事故原因の掘り下げを行ない、事故未然防止を第一の優先課題とした取り組みを進めています。

※クラウドコンピューティング
コンピュータ処理サービスをインターネット経由で利用できる仕組み

最前線レポート

地域と連携して取り組む防災訓練

石油製品などを貯蔵している当社グループ油槽所等では、万一の漏洩・火災事故を想定した訓練を実施するなど、地域や施設に関連する機関や組織と連携しながら日常から防災体制を整えています。全国各地の当社グループの各事業所でも、毎年定期的に防災訓練や消防訓練を実施して安全の確保に取り組んでいます。



江田島油槽基地での防災訓練の様子

保安責任者を中心とした保安管理体制

産業マテリアル事業本部	グループ会社
カーライフ事業本部	グループ会社
トレード事業本部	グループ会社
ホームライフ事業本部	グループ会社

保安責任者の役割

- ・保安管理に関する基本方針の策定
- ・保安管理に関する指示・命令・教育および自主保安基準等の作成
- ・保安管理状況の把握
- ・事故等の未然防止対策
- ・自主保安に基づく自主保安監査の実施
- ・その他、環境保全・保安管理の推進と徹底



CSRコンプライアンス・広報部

各本部・各グループ会社の自主保安を総括

■ 保安教育

当社グループの各事業所では、事業所責任者及び各法定責任者が、事故防止や保安管理に関する一般知識、各種の技能習得を目的として計画・立案した保安教育をグループ全社員対象に実施しています。個々の事業本部及び主管部署では、階層別研修の重要な柱のひとつとして位置づけ、各種研修を通じて営業担当者への教育を徹底し、当社グループが保有する施設(高圧ガス製造所等)の運営者に対して、施設点検の重要性を教育しています。

全国出張研修

全国に展開するグループ全社員をはじめ取引先、販売店等を対象に、保安管理に関する知識習得や業務遂行に必要な各種公的資格習得の奨励を目的とした出張研修として集合研修や個別指導を実施しています。



全国出張研修の様子

保安担当責任者研修

グループ会社の保安責任者および保安担当者を対象として実施し、保安意識の統一や迅速な情報共有化により当社グループ全体の保安レベルの向上を図っています。

CS向けのCSR保安講習

カーライフ事業本部では2008年よりCSコンテスト(カーライフステーションにおける販売技術向上のためのコンテスト)時に出場者に対して、保安実務の基礎知識、防犯対策、事件事故発生時の対応等、現場に即した内容のCSR保安講習を実施し、CSにおける事故発生の未然防止や保安確保の徹底を支援しています。

保安点検・調査スキルアップコンテスト

全国のホームライフ部門の販売会社では保安点検・調査スキルの向上を図るコンテスト形式の研修を実施。最新の電気式自記圧計を利用した点検・調査やCO対象機器の交換の説明、提案のスキルを競い、LPガスをお使いのお客様の安全確保をサポートできるよう努めています。



スキルアップコンテストの様子

最前線レポート

保安の大切さを、見て触れて覚える実務研修



ガスコンロの分解実習

ホームライフ事業本部では実務を中心に各種保安研修を行なっています。とくに適正な業務遂行と標準化の徹底を図るために、現場での作業・点検・調査や判定の仕方を目で見て触って確認し、体で覚えられようなカリキュラムを心掛けています。

また集まった研修生たちに最新の業界動向や事故防止などの保安情報を提供し、消費者の安全確保とグループ全体のさらなる保安向上をめざしています。

安全を守るエンジニアリング・エキスパート

(株)パステックは当社グループのエンジニアリング部門として、産業マテリアル、カーライフ、トレード、ホームライフの全事業部門を横断的にサポートし、CS建設やLPガスプラント工事から保安点検及び検査業務、土壌調査とその対策工事などまでを専門に担当。40年以上に及ぶ歴史の中で豊富な経験と実績を積み重ね、最新の技術や工法を導入しながら、当社グループのエネルギー施設の安全を基礎から支えています。



ファイバースコープによる内部目視検査



高圧ガス施設の肉厚測定

パステックの公認資格と専門性

経済産業省「指定保安検査機関」

パステックは液化石油ガス設備の保安検査を公的機関に代わって実施することができる経済産業大臣指定の保安検査機関です。当社グループは全国32都道府県で保安検査を実施できる体制を確立しています。

環境省指定の土壌調査機関

環境省指定の土壌調査機関として、法令及び社内規程に沿った着実な調査や環境保全を実施。最近の環境保全の高まりの中で、土壌汚染調査・改良工事のニーズは増加傾向にあり、よりコンサルティング機能を高めて土壌の安全を守っていきます。



(株)パステック

- 本社所在地 電話
- 代表者
- 設立
- 資本金
- 従業員数
- 主な事業内容

大阪府岸和田市南町11-32
072(432)7011(代表)
犬飼高成(代表取締役社長)
1966年2月
4,500万円(当社100%出資)
34名
CS、LPガス充填所の設計・施工・監理
高圧ガス関連設備の保安・検査
土壌汚染調査と浄化
新エネルギー関連プラントの設計・保安・検査

●グループ会社

キヨエイ株式会社
(パステック100%出資)

Hyundai **キヨエイ株式会社**

本社・西日本営業部
福岡市博多区上牟田2-6-13
092-471-8351

東日本営業部
千代田区内神田1-12-3 翔和内神田ビル5F
03-3291-0131

事業内容
LPガス電子充填システム及び関連設備機器製造販売・保安業務の請負・充填機器及びシステムのメンテナンス業務

トビックス

H22年2月「キヨエイLPG自動充填機」を商標登録
4月 営業ユニットを東西に分け2営業部体制に

エネクスグループの低炭素社会と環境保全への取り組み

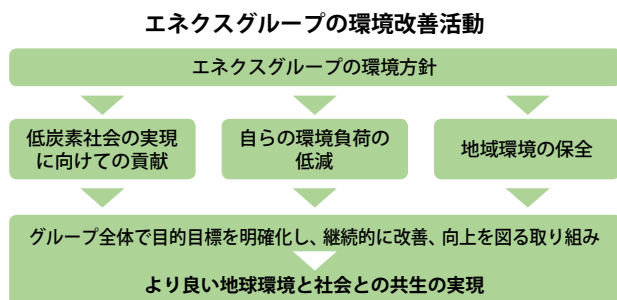
低炭素社会をめざす国民運動「チャレンジ25」に参加。

温暖化という地球規模の環境破壊を防止するために、世界が協調して取り組みを進めています。1997年の第3回気候変動枠組条約締約国会議(COP3)で策定された「京都議定書」が2005年2月16日に発効し、日本は2008年から2012年の間にCO₂などの温室効果ガス排出量を1990年比で6%削減することが義務づけられ、さまざまな対策を実施してきました。こうした中、2009年9月、鳩山元内閣総理大臣がニューヨークの国連気候変動サミットにおいて、わが国の目標として、温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比で25%削減することを表明。政府では「チャレンジ25」と名づけ、あらゆる政策を総動員して地球温暖化防止の対策を推進することを決定し、温暖化防止のための新しい国民的運動を「チャレンジ25キャンペーン」として2010年1月14日より展開しています。

伊藤忠エネクスグループは当キャンペーンに企業チャレンジャーとして参加しています。

より良い地球環境と社会との共生を実現するために当社グループは低炭素社会の実現に向けた取り組みを強化します。

地球の環境を守り未来の子どもたちに引き継いでいくため、当社グループは政府の「チャレンジ25」に賛同し、企業チャレンジャーとして登録を行ないました。当社グループは今後、低炭素社会の実現に向けた貢献を重要な経営課題として位置づけ、環境方針の最重要テーマに掲げるとともに、経営を支えるエネルギー事業から環境社会貢献にいたる幅広いフィールドで実効性のあるCO₂削減の取り組みをグループ全体で展開していきます。



「チャレンジ25キャンペーン」

1990年対比で2020年までに温室効果ガス排出量の25%削減を目標とし、オフィスや家庭などにおいて実践できるCO₂削減に向けた具体的な行動を「6つのチャレンジ」として提案し、その行動の実践を広く国民に呼びかけています。

6つのチャレンジ

- | | |
|--------|------------------------------------|
| チャレンジ1 | エコな生活スタイルを選択しよう |
| チャレンジ2 | 省エネ製品を選択しよう |
| チャレンジ3 | 自然を利用したエネルギーを選択しよう |
| チャレンジ4 | ビル・住宅のエコ化を選択しよう |
| チャレンジ5 | CO ₂ 削減意欲つながる取り組みを応援しよう |
| チャレンジ6 | 地域で取り組む温暖化防止活動に参加しよう |

「チャレンジ25宣言」

未来が変わる。日本が変わる。

伊藤忠エネクス株式会社



環境方針

伊藤忠エネクスグループは、経営理念である「社会とくらしのパートナー」のもと「社会インフラとしてのエネルギーから、人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで」を提供し、より良い地球環境と社会との共生を支援するために、以下の継続的な環境改善活動に取り組んでいます。

1. 低炭素社会の実現に向けての貢献

- ① 化石燃料の高度化利用の推進
- ② エネルギーソリューションビジネスの展開
- ③ 地域社会貢献活動の推進

2. 自らの環境負荷の低減

- ① オフィス業務における日常節電エネルギー・省資源
- ② 施設におけるエネルギーの効率化
- ③ 輸送段階でのCO₂の削減

3. 地域環境の保全

- ① 法規制や協定及び自主基準等の遵守
- ② 保安の強化と高度化



2010 年度 環境改善計画 (ISO14001 環境目的目標)

当社グループは新たに定めた環境方針のもとグループ全体で取り組む環境改善活動の明確化を図り、3分野8テーマにわたる環境改善計画を策定しました。この計画で定めた環境目的目標の達成をめざし2010年度より本活動に取り組んでいきます。

環境改善 3分野8テーマ		環境目的	2009年度		目標値			達成のための主な活動	
			実績	単位	年度	目標値	前年比		
低炭素社会の実現に向けての貢献	高度化利用※1	エネファーム(家庭用燃料電池)	150	台	2010	230	—	①販売対象期間を通年から「キャンペーン」期間にし集中販売 ②エネファーム・エコジョーズを主力	
	ビジネス/開発	リチウム電池によるビジネス検証	—	—	—			協力会社との連携によるバッテリーの検証活動(①自動車用 ②家庭用)	
		EV対応CSの検証	—	—	—			「つくばプロジェクト」「pHV・EVタウン構想」への参画による急速充電器の検証	
	ビジネス/販売	ソーラーの販売	274	台	2010	1,200	—	①IM=100kW CL=400台 HL=800台の販売 ②キャンペーン等の活動	
		エコジョーズの販売/給湯器	6,508	台	2010	6,500	100%	①販売対象期間を通年から「キャンペーン」期間にし集中販売 ②エネファーム・エコジョーズを主力	
		ガラストップコンロの販売	20,283	台	2010	17,200	85%	③ガラストップコンロは普及一巡	
		尿素水(アドブルー)の販売	7,581	KL	2010	10,000	132%	ディーゼルトラック用に全国展開	
		省エネ照明販売/E-クール	—	本	2010	18,000	—	グループ会社での設置・効果検証と販売活動推進	
	環境社会貢献※2	50周年記念社会貢献計画	—	—	2010	—	—	アンケート等により貢献活動の選定と2011年度実施に向けての検討・準備	
					2011	—	—	貢献活動の実施と検証	
2012					—	—			
自らの環境負荷の低減	エコオフィス	一般電力の削減	3,250※	千kWh	2010	3,197	98%	省エネ法に対応する削減活動の実施。 「チャレンジ25」に登録し ①クールビズ・ウォームビズの実施 ②エコドライブの実施 ③ノー残業デー等の検討 活動の「見える化」:杉の木換算での達成状況を公表	
					2011	3,120	96%		
					2012	3,080	95%		
		事業所燃料の削減 (都市ガス・LPG・灯油)	125※	KL・m ³	2010	122	98%		
					2011	120	96%		
					2012	118	94%		
		車の燃料の削減 (ガソリン・軽油・LPG)	2,518※	KL	2010	2,480	98%		
					2011	2,440	97%		
					2012	2,410	96%		
		コピー用紙の削減 (A4換算での購入削減)	16,720※	A4換算千枚	2010	16,420	98%		
					2011	16,000	96%		
					2012	15,800	94%		
	施設※3	施設改修における省エネ検討	—	—	—			IM:専任部署によるアスファルト基地の施設台帳管理と業者との施設改修検討 TR:改修計画の進捗管理とタンク塗装での遮光塗料の導入検討	
	委託輸送	委託ローリー会社のドライバーにエコドライブ研修実施による省エネ意識の醸成	—	—	2010	—	—	伊藤忠商事といたすゞ自動車との連携による研修の計画と実施	
					2011	—	—	継続の検討と見直し	
					2012	—	—	—	
	地域環境の保全	法規制※4	グループに係る遵守ガイドブック作成と教育	—	—	2010	—	—	管理責任部署の明確化と遵守ガイドブック作成の検討
						2011	—	—	ガイドブックによる教育計画と実施
						2012	—	—	ガイドブックの更新・見直し
保安高度化※5		アスファルト基地の保安管理手順の見直しと指導	—	—	—			全アスファルト基地での保安業務確認と保安業務手順の作成と確立及び教育と巡回指導の実施	
		保安業務解説DVDの作成と研修会の実施	—	—	—			DVDの作成と配布 巡回及び集合研修での活用と教育	

IM=産業マテリアル事業 CL=カーライフ事業 TR=トレード事業 HL=ホームライフ事業

※目標値設定にあたり2010年度の対象事業所に対応した数値で2009年度実績を表記しています。

ピックアップ解説

※1 化石燃料の高度化利用

ガソリンやLPガスなどは限りある化石燃料資源。その高度な利用方法(燃料電池など)の開発普及は低炭素社会の実現に向けて役立ちます。

※2 社会貢献活動

従来の取り組み(エネクスの森など)に加え、新たに社員参加による50周年記念活動として取り組みを強化します。

※3 施設のエネルギー効率化

油槽所や充填所などでのCO₂削減活動や施設自体の省エネ化に向けた改修に取り組みます。

※4 法規制等への対応

消防法や高圧ガス保安法など業務に直結する法規制はもちろん、各都道府県の条例や地域での協定の遵守の徹底も推進します。

※5 保安の強化と高度化

危険物を取り扱うエネルギー事業者として、保安活動を高度化し、事故の未然防止を図ります。

環境保全のためのマネジメントの取り組み

■ エネクスグループの環境マネジメントシステム

当社の構築したCSR・コンプライアンス体制のもとで、環境マネジメントである国際規格ISO14001 認証を基本骨格とした「環境管理体制」を組織し、グループ全社を通じた機能的な環境マネジメントシステムを運用しています。

■ 環境改善活動をグループ会社に拡大、強化

当社は2000年9月に環境マネジメント国際規格であるISO14001の認証を取得し、2002年からはグループ会社が独自に登録認証を取得し、環境改善活動を推進してきました。2009年度よりグループ環境経営を実現するため当社及び当社グループ会社の環境改善活動の一元化を図り、伊藤忠エネクスを中心に環境マネジメントの強化を図っています。

2009年度はホームライフ事業本部のグループ会社を統合

独自でISO14001 認証登録していた伊藤忠エネクスホームライフ北海道・東北・関東・中部・関西・西日本の6グループ会社と、2009年度に新たに登録したエネクスグリーンパワーエナジー(株)の合計7社を同年度に当社ISO14001 認証に統合しました。

2010年度はさらに統合を拡大

2010年度もISO認証の統合化を進め、これまでに独自で認証登録していた大井川油槽所・江田島油槽基地と伊藤忠石油販売(株)を統合し、エネクスグループとして統一したISO14001活動を行います。今後は未取得のグループ会社への拡大を推進していきます。

■ エネクスグループの環境管理組織体制

2010年4月より6本部25部・10グループ会社の環境管理組織体制で環境改善活動に取り組んでいます。

■ 省エネ法 (CO₂削減) への対応

当社グループはCO₂削減を図る「エコオフィス活動」として電気や車両燃料等の削減目標を設定し、積極的な活動を行なっています。また当社は「省エネ法」にも対応し、委託輸送の分野で「特定荷主」、一定規模以上のエネルギー使用の分野で「特定事業者」として届出をしています。両分野で当社に求められる報告内容については以下の通りです。

特定荷主 (ローリーや船舶等による委託輸送で、年間3,000万トンキロ以上が対象)

2006年度からの届出報告の実績推移は下表の通りです

	2006	2007	2008	2009
輸送トンキロ(千t・km)	303,893	150,717	271,819	423,210
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	18,500	9,540	15,000	19,800
原単位(輸送量に対し)	0.0227	0.0237	0.0205	0.0174

特定事業者

(会社単位での電気や事業所での燃料使用量が原油換算で年間1,500KL以上が対象)

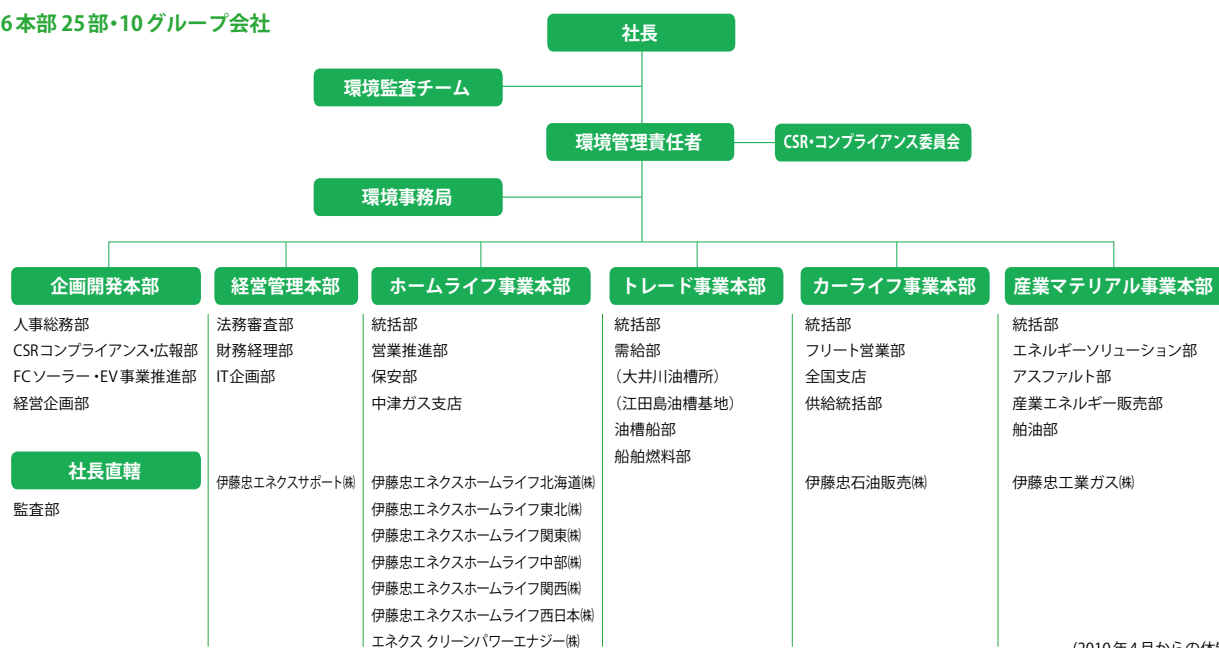
2009年の改正省エネ法により、当社は対象事業者としての届出をしています。

※東京都「改正環境確保条例」への対応

2009年に東京都は環境確保条例を改正し、東京都内の事業所が会社合計として原油換算で1,500KL以上となる場合が届出の対象となりました。当社及びグループ会社では都内の事業所を合計してもその基準となっておりません。

環境管理組織体制

6本部 25部・10グループ会社



(2010年4月からの体制)

2009年度 CO₂削減に向けた主な取り組み

高効率LPガス製品の販売

当社グループが「やっぱりガスだね!!」キャンペーンの主力商品として取り扱っているガラストップコンロや高効率給湯器(エコジョーズ)は省エネ性に優れ、エネルギー効率が高いため、CO₂削減に大きく貢献します。当社グループではキャンペーンを展開する参加企業の拡大と連携の強化により、販売数を大幅に拡大し、これまでのキャンペーン7年間で温暖化ガス削減効果に大きく貢献しています。



キャンペーンポスター

「やっぱりガスだね!!」キャンペーンの温暖化ガス削減効果

(2003年～2009年実績総合計)

2003年～2009年度の7年間で販売した高効率ガス機器は累計163,410台。これらの機器が使用されることにより削減されるCO₂発生量は年間約18,770トン。これをユーカリ植樹に換算すると約208万5千本になります。

7年間の累計販売数163,410台が使われることで

ユーカリ植樹換算

約208万5千本



CO₂削減

約18,770トン/年



2009年度の「やっぱりガスだね!!」キャンペーン参加主催企業

伊藤忠エネクス株式会社/シナネン株式会社/日商LPガス株式会社/
株式会社エコア/大阪ガスLPG株式会社/ダイネン株式会社

エコドライブの徹底

当社は伊藤忠商事(株)のご協力を得て、輸送トラックメーカーの主催する「輸送戦略セミナー」に当社委託輸送業者の配送責任者にご参加いただき、専門家による実技講習を通して輸送時における「エコドライブ」の徹底を支援しています。



エコドライブ講習

LPガス自動車の推進

当社ホームライフ事業本部では、事業活動に使用する車輛に燃焼時のCO₂排出量が少ないLPガス自動車を導入。2010年3月31日現在で、全国で696台。全体の70%以上がLPガス自動車となっています。



LPガス配送車

クールビズ&ウォームビズ

当社グループの全事業所では、オフィスの中からエネルギーの節減をめざし、毎年6月から9月まで「冷房時の室温を28℃にする」クールビズ、12月から2月まで「暖房時の室温を20℃にする」ウォームビズを実施しています。

6月～9月

COOLBIZ

12月～2月

WARMBIZ

配送の効率化

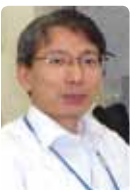
社会全体で環境活動を推進していく上で、流通段階におけるCO₂削減の取り組みが大きな課題となっています。当社グループでは、同業他社と連携して配送網の共用を進め、輸送トラックや輸送便数の効率化を推進することによりエネルギー消費量とCO₂排出量の削減に努めています。

CO₂ダイエット宣言

2004年度から環境省・経済産業省・東京電力などが中心となって推進している活動。「各家庭でもできるCO₂削減」をテーマに個人や企業・団体の参加を募り、参加者20名ごとに贈呈される苗木を緑化活動に有効利用します。当社グループでは初年度からその趣旨に賛同し、継続的に参加してきましたが、2009年度までの6年で延べ5,136名が参加。ユーカリの木に換算すると約20万本の植樹と同等の温暖化ガス削減効果に貢献したことになります。CO₂ダイエット宣言事務局からいただいた苗木は当社グループの事務所敷地内や「エネクスの森」などに植樹され、すくすくと成長しています。



ホームライフ東北での植樹



エコオフィスをめざして「クールビズ&ウォームビズ」を推進しています。

当社は「チーム・マイナス6%」のスタート時より「クールビズ&ウォームビズ」の取り組みに参加しています。スタート当初は夏場の温度設定について一部社員からの反発もありましたが、現在では取り組みに対する理解が浸透していると感じています。当社事業所の中には建物の関係で一律の温度設定ができないところもありますが、今後ともエネルギーの節減に努めるべく社員への周知と取り組みの徹底を図ってまいります。

人事総務部 総務課 課長 小田 文路

環境貢献活動を社会や人々とともに

■ エコ応援宣言forキッズ



当社では未来を担う子供たちと環境についての問題意識の共有を図り、一緒に環境保護の大切さを考えるイベント「eco応援宣言 for kids」(以下エコキッズ)を実施しています。エコキッズは当社社員も参加して地域の幼稚園や小学校を訪問し、子供たちに環境をテーマにしたお絵かきをしてもらい、環境図書の贈呈や楽しく環境勉強会を行なうものです。2007年度から始まったエコキッズは3年目を迎え、全国9カ所で実施し、大人も感動する絵本を贈呈する新企画も登場。子供たちと大人が一緒になって地球を見つめる、ますます充実したイベントとなっています。



エコキッズのイベントをサポートし、子供たちに語りかける当社社員たち



2009年度の活動

北海道	北海道カトリック学園 大森幼稚園
福島県	福島文化幼稚園
群馬県	いずみ保育園
千葉県	はまの幼稚園
静岡県	梨花幼稚園
石川県	瓢箪町保育園
大阪府	摂津ひかり幼稚園
岡山県	二宮保育園
福岡県	つばみ保育園

ご参加いただいた幼稚園・保育園の皆様、ありがとうございました。

■ 水源林パートナー「エネクスの森」

神奈川県は1997年度から、神奈川県北西部に位置する水源地域の森林を元気で活力ある状態に保ち、次の世代に引き継いでいく「かながわ水源の森林づくり」の活動を進めています。当社もこの活動に共鳴し、2006年7月、「水源林パートナー」として契約を交わして支援を開始するとともに、契約したパートナー林「エネクスの森」において社員による森林整備のボランティア活動に積極的に取り組んでいます。



2009年10月の間伐活動の様子

「エネクスの森」の歩み

- 2006年 7月 神奈川県「水源林パートナー制度」に参画
- 2006年 10月 神奈川県知事より感謝状授与
- 10月 「やどりき水源林のつどい」に初参加
- 2007年 5月 第1回「成長の森」保護寄付活動に社員が申し込み
- 10月 エネクスの森のヒノキに鹿よけシートを巻いて保護
- 2008年 7月 第2回「成長の森」保護寄付活動に社員が申し込み
- 8月 「成長の森」に若い苗木を植樹する森林保全活動を実施
- 2009年 3月 社員ボランティアが参加し枝打ちと苗木の植樹を実施
- 2009年 10月 社員ボランティアが参加して間伐活動を実施
- 2010年 5月 エネクスの森のある神奈川県丹沢山麓で天皇皇后両陛下ご臨席のもと第61回全国植樹祭が実施された(23日)

豊かな自然の中で緑とふれあいながら
水源林の大切さへの理解を深めています。

■ 九州事務所では「どんぐりの森づくり」に参加

「どんぐりの森づくり」活動とは、身近なところでどんぐりを拾い、自分たちの手で立派な苗木に育て、それを森に植えることでどんぐりの森を広げていく活動です。2009年10月、当社の九州事務所では有志10名がこの活動の趣旨に共鳴し、職場近くの公園でどんぐり拾いを行ない、2年後の植樹に向け事務所内に設けた「ミニエネクスの森」で大切に育てています。



公園でどんぐりを拾う参加社員たち

■ 小さな行動の積み重ねで社会と環境に貢献

エネクス本社では2009年11月よりペットボトルキャップの回収箱6個を設置し、回収活動を通じて世界の子どもたちにワクチンを届ける活動を行なっています。1箱は約3,500個で満杯になり、800個で1人分のポリオワクチンとなります。また1箱分のキャップ回収により焼却炉のCO₂発生が27.5kg抑えられ、環境面でも貢献しています。回収箱の設置後7ヵ月で17,500個(ワクチン約22人分)が集まっています(2010年5月末現在)。



7ヵ月で集まったたくさんのキャップ

2009年度 環境活動データ

当社は2000年9月に環境マネジメント国際規格であるISO14001の認証を取得し、以後サーベイランス審査、更新審査を受け適用エリアを拡大しながら環境活動を展開しています。

2009年度のISO14001活動実績

環境目的目標		対象部署	実績	計画	前年度実績	単位	計画比	達成状況
高効率機器の普及促進	ガラストップコンロの販売	ホームライフ事業	20,283	15,000	15,540	台	135.2%	○
	高効率給湯器の販売		6,508	4,000	3,750	台	162.7%	○
クリーンエネルギーの普及促進	DMEの普及	産業マテリアル事業	975	900	209	t	108.3%	○
	尿素水(アドブルー)の販売		7,581	8,900	6,036	KL	85.2%	×
配送の効率化	CSの系列化推進	カーライフ事業	83	210	143	CS数	39.5%	×
	HLグループ会社の拠点(3千軒体制)整備	ホームライフ事業	2,704	2,819	2,680	軒/拠点	95.9%	△
省エネルギー・省資源 及び廃棄物の削減	一般電気の使用量	全社	2,769	3,134	2,598	千kwh	88.4%	○
	コピー用紙の使用量		16,595	17,029	14,734	千枚 (A4換算)	97.5%	○
	車両の燃料使用量		2,551	2,738	2,232	KL	93.2%	○

エネクスグループ(ISO14001取得先)のCO₂排出量(エネルギー使用量をCO₂換算)

		電気使用量(千kwh)			事業所使用燃料(t・KL)					車両使用燃料(KL)				水 (千m)	廃棄物(t)			総合計 (t)
		一般電力	動力電力	電気計	都市ガス(t)	LPガス(t)	灯油(KL)	重油(KL)	燃料計	ガソリン	LPガス	軽油	車両燃料計		産廃	特別管理	廃棄物計	
CO ₂ (トン)	09年度	1,162.9	1,480.3	2,643.2	30.7	665.3	7.3	3,538	4,241	1,571	4,728	806	7,106	20.8	973.2	6.4	979.6	14,990.5
	08年度	1,091.1	1,083.3	2,174.4	33.1	614.9	7.3	2,558	3,213	1,436	4,069	670	6,176	22.0	902.6	36.0	938.5	12,523.7
	前年比	106.6%	136.6%	121.6%	92.9%	108.2%	-	138.3%	132.0%	109.4%	116.2%	120.4%	115.1%	94.2%	107.8%	17.7%	104.4%	119.7%
	換算値	0.42	0.42	-	2.15	6.30	2.51	2.64	-	2.31	3.02	2.64	-	0.58	2.75	2.90	-	-
使用量	09年度	2,768.9	3,524.5	6,293.4	14.3	105.6	2.9	1,340.0	1,463	680.3	1,565.6	305.0	2,551	35.8	353.9	2.2	356.1	-
	08年度	2,597.9	2,579.3	5,177.2	15.4	97.6	2.9	968.8	1,085	621.8	1,347.5	253.4	2,223	38.0	328.2	12.4	340.6	-
特記事項		一般電力 新規加入(江田島油槽基地、山陰販売課、ホームライフ東北1事業所・同西日本6事業所)に伴う対象事業所増により使用量およびCO ₂ 排出量が増加 動力電力 新規加入(江田島油槽基地、大井川油槽所、ホームライフ関西2事業所、ホームライフ西日本1事業所)に伴う対象事業所増により使用量およびCO ₂ 排出量が増加			都市ガス 中津ガス支店のみで使用 LPガス 新規加入(ホームライフ西日本6事業所)に伴う対象事業所増により使用量およびCO ₂ 排出量が増加 重油 新規加入(江田島油槽基地、大井川油槽所)に伴う対象事業所増により使用量は365KL増加したが既存事業所の使用量は7KL削減。					ホームライフ西日本の7事業所が増加のため対象車両増(240台)により使用量およびCO ₂ 排出量が増加				本社ビルは共益費に含まれる(固定)しているため詳細は把握できないが2009年度は実質増	特別管理 2008年度は長崎ガス石油基地、ホームライフ関東/茨城、ホームライフ中部/愛知東、ホームライフ関西/田辺、2009年度は桜島油槽所、長崎ガス石油基地で実績あり			

(参考) 既存事業所では着実にCO₂排出量を削減

2009年度の新規加入を除く既存の対象事業所におけるCO₂排出量は対前年比98.3%となっています。

<参考> 既存対象 先でのCO ₂ の排出量 (トン)	09年度	1,086.4	1,073.4	2,159.8	30.7	613.3	7.3	2,551	3,203	1,390	4,015	626	6,031	17.2	896.5	6.4	902.9	12,313.8
	08年度	1,091.1	1,083.3	2,174.4	33.1	614.9	7.3	2,558	3,213	1,436	4,069	670	6,176	22.0	902.6	36.0	938.5	12,523.7
	前年比	99.6%	99.1%	99.3%	92.7%	99.7%	-	99.8%	99.7%	96.8%	98.7%	93.5%	97.7%	78.2%	99.3%	17.8%	96.2%	98.3%

お客様とエネクス

一人ひとりの声やふれあいを大切に、お客様に信頼されるエネクスグループをめざします。

お客様相談室

お客様とのコミュニケーション活動を強化し、その声をダイレクトにお聞きする「お客様相談室」を開設。お気軽にご相談いただけるようフリーダイヤルとホームページに窓口を設けています。2009年度は年間でホームページとフリーダイヤルへ合わせて約250件の問い合わせをいただきました。お客様から寄せられた貴重なご意見・ご指摘をもとに、よりお客様のニーズにお応えできる商品やサービスを提供していきます。

当社へのお問合せ、ご意見はこちら

お客様相談室

ホームページ

<https://www.itcenex.com/inquiry/inquiry.html>

フリーダイヤル: 0120-81-8794

(受付時間 平日 9:00 ~ 12:00/13:00 ~ 17:00)

CSRコンプライアンス・広報部

IR広報室TEL: 03-6327-8003

個人情報保護

個人情報保護法に基づいてお客様の個人情報を適切に取り扱うために、個人情報保護に関する法令遵守の重要性、個人情報の管理体制、個人情報への不正なアクセス、情報の紛失・破壊・改ざん・漏洩などを防ぐための安全対策などを定めた「個人情報保護ポリシー」を策定。このポリシーを全社に周知するとともに、同ポリシーに従って個人情報を適正に取り扱うよう業務の徹底を図っています。

個人情報保護の社員教育

2009年度は個人情報保護を含む情報セキュリティに関するe-ラーニング教育を実施。今後もグループ全体で個人情報の管理体制の強化を継続的に進めていきます。

あんしんカルテの個人情報保護

LPガスをご利用のお客様宅を訪問して行なう「あんしん点検」で使用する「あんしんカルテ」を当社の個人情報保護法対応文書と明確に規定し、社内ルールの周知及び教育指導を通じて、関連法規を遵守し、お客様の大切な個人情報を保護する体制を強化しています。

お客様と歩む「くらしの森」事業

「くらしの森」は、エネクスグループからご家庭のお客様に向けて発信する快適生活の提案事業。LPガスなどのエネルギーや環境、快適生活の知恵などのさまざまなテーマに基づき、地域や家庭のお客様とともに楽しく充実した生活提案事業を展開しています。

「くらしの森」情報誌とホームページ

「くらしの森」の定期情報誌やホームページを通じて、快適で豊かなくらしを実現するさまざまな商品やサービスなどの生活情報の提供や、環境に配慮したかしいライフスタイルの提案を行なっています。



暮らしの森ホームページ
<http://www.kurashinomori.jp/>



情報誌
「プチくらしの森」

「くらしの森」事業の社会貢献活動

子供たちの生きる力を育む食育活動を推進

食生活の乱れが広がり、健全な食のありかたが問われている中、「くらしの森」では次代を担う子どもたちに栄養バランスに優れた正しい食のあり方、ガスを使った家庭料理の素晴らしいさを伝える食育事業に積極的に取り組んでいます。

食品メーカーとタイアップの食育料理教室

2009年度の食育料理教室はカゴメ、ミツカン、味の素などの食品メーカー7社のほか、ミキハウスと提携して全国各地で開催。ガスの炎と個性豊かな食材や調味料、楽しさを演出するお弁当箱などを組み合わせた楽しくおいしい料理体験に、参加された親子の皆さんから大きな反響をいただきました。



食育の主役は子供たち

食育ハンドブックシリーズ

楽しくわかりやすく編集して発行している食育ハンドブックはVol1～Vol5まで拡充しています。



江上料理学院監修
食育ハンドブックのシリーズ5冊



エネクスとともに食育の輪を全国へ

家庭での内食が見直されている今こそ、栄養価のバランスの良い家庭料理を、経済的な炎を使って、おいしくつくるコツを次の世代に伝えたいですね。これからも伊藤忠エネクスと手をとり合って、食の大切さ、コミュニケーションの素晴らしさを全国に広めていきたいと思っています。

江上料理学院院長 江上栄子様

お取引先・サプライヤーとエネクス

公正な取引を通じて協力関係を高め、パートナーとして変化の時代を共に歩んでいきます。

公正な取引

当社グループは「グループ行動宣言」の中で、お取引先・サプライヤーとの関係に関する項目を設けて公正な取引の徹底をお約束するとともに、相互の信頼関係を維持、強化することにより共に発展していくことをめざしています。

お取引先に対して

公正かつ自由な競争のもとに商活動を行ない、政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持するとともに、お取引先の企業情報を適切に管理し、重要な機密情報を適切に保護します。

サプライヤーに対して

公平な購買活動を行ない、商取引に関するルールを遵守し、談合やカルテル、不公正を抱くような行為は一切行ないません。また調達先を社会的規範、環境保全などの客観的な基準に基づいて選定しています。

独占禁止法の遵守

当社は独占禁止法の求める理念を認識し、同法に対するコンプライアンスを徹底するために「独占禁止法遵守のための行動指針」を策定しています。この指針の内容を当社社員の一人ひとりが正しく理解し、行動することにより独占禁止法を遵守し、公正で自由な競争のもとで企業活動を行なっています。

お取引先とのコミュニケーション

当社グループと販売店が一体となって事業を力強く展開するためにコミュニケーション活動に注力しています。当社グループの注力する事業戦略、販売店の成功事例のご紹介から最新の業界動向、改正された関係法令の説明まで、多彩な内容を網羅して販売店の事業を支援しています。

藤光 TOKO

カーライフ事業の系列CS(販売店)向けに発行。グループ販売戦略から系列販売店の情報、石油製品の消費動向、タイムリーな特集企画などを掲載。



ねっとわーく

ホームライフ事業の販売店向けに発行。グループ販売戦略からLPガスに関わる消費者動向や保安情報、新規事業の案内などの多彩な情報を掲載。



最前線レポート

対話を通じて次のステージへ

エネルギー、環境、消費者意識の変化により、当社グループおよび販売店の事業は大きな転換期にあります。こうした中、当社グループは販売店との積極的な対話活動を展開し、地域に根ざした次世代のエネルギー事業の構築に向けた環境づくりを推進。販売店の皆様と力強く手を携えて次のステージを創造していきます。

販売店の後継者育成を支援

当社では「お取引先と伊藤忠エネクスは共存共栄であり、パートナーシップのためには最重要課題が人材教育である」との考えから、販売店の経営支援や人材教育にも注力しています。

エネクスグループ次世代経営者研修

エネクスグループの販売会社として、次世代を担う若い経営者を育成する研修です。この研修の特長は、経営者になるための充実したカリキュラム。経営戦略の基礎理論から自社の経営分析、中期経営計画の立案などまで、経営者として必要な知識と実践スキルを学べる機会を提供しています。

委託輸送業者とのパートナーシップ

委託輸送業者を対象とし、経営戦略を支援するセミナーを開催。物流業界の動向、経営戦略について専門の講師による講演や安全運行のための講習を行ない、参加者から「非常に有意義なセミナー」と高い評価をいただいています。



安全運行の研修

最前線レポート

実践的カリキュラムで大きな成果を生んだ次世代経営者研修

第27期を迎えた2009年度はカーライフ事業部門、ホームライフ事業部門合同により当社中央研修所(愛知県大府市)で開催され、全国各地から意欲に満ちた販売店の次世代経営者10名の方々が参加。今年度の次世代研修は6月、9月、2月の3回にわたるスクーリング研修として実施され、参加者は自店での経営実務と研修での教育トレーニングを併行して1年を通して継続し、大きな成果をあげられました。

変化する環境の中で、先代からのこだわりを理解できました。

祖父の代から大事にしてきた「技術」と「顧客との信頼関係」へのこだわりについて、今回さまざまな角度から経営や業界の変化を学ぶ中で自分なりに理解できたと思います。またカーライフ部門の研修生の方々とご一緒でき、業態は違っても同じエネルギーを扱う仲間同士として非常に勉強になりました。

(南)小谷野燃料店(埼玉)
小谷野 貴臣様



研修で作成した経営計画を着実に実行していきます。

1年前に実家に戻り、50年の実績を持つCS事業を受け継ぐことになりました。このたび同業の方と一緒に勉強させていただき、自店にないものを吸収できたのが良かったと思います。研修で作成した経営計画をもとに現在の社長、役員と話し合い、方向性を確認、共有しながら着実に実行していきます。

石崎石油(株)(北海道)
石崎 進様



地域社会とエネクス

地域に根ざし、社会とともに生きるために、グループ全体をあげて地域社会に貢献していきます。

ウォーク・ザ・ワールド2010

認定NPO法人国連WFP協会主催のチャリティー「ウォーク・ザ・ワールド」は、開発途上国で飢餓に苦しむ多くの子供たちを救うために、参加費の一部を学校給食プログラムの支援資金に充てるという社会貢献活動です。当社はこの活動に2007年から参加していますが、2010年6月には、エネクスグループから社員と家族併せて24名が参加、伊藤忠グループ全体では286名、チャリティーウォーク参加者総数3,700名ものの方が同じ思いを胸に、晴天の横浜のみなとみらい地区を闊歩しました。



ボルネオ島でのWWF活動を支援

現在ボルネオ島ではWWFが生態系保全活動を進めています。伊藤忠商事(株)創業150周年を記念した環境保全事業として伊藤忠グループは「WWFのボルネオ島熱帯雨林再生及び生態系保全活動への支援(ITOCHU Group:Forest for Orang-utan)」を2008年に決定。WWFジャパンに対して5年間で2億5千万円を寄付し、967ヘクタールの森林再生をめざします。2009年度より当社もこの活動に参加し、オランウータンの重要生息地の森林再生を積極的に支援しています。



※WWF:1961年スイスで設立された世界最大の自然保護NGO(非政府組織)

伊藤忠商事主催の伊藤忠記念財団

1974年9月に伊藤忠商事によって設立された「伊藤忠記念財団」は、青少年の健全育成を目的として30年以上にわたり社会貢献活動を継続しています。当社は同財団の趣旨に賛同し、毎年の寄付金を通じて同財団の運営を支援しています。

50周年を記念した新たな社会貢献活動

当社ではグループ会社を含めた全事業所、全社員が参加できる新たな社会貢献活動を社内公募しました。社員からの提案をもとに活動内容を決定し、2011年1月に迎える創立50周年記念事業として実施していきます。

グループ会社の社会貢献活動

離島での海岸清掃活動

小倉興産エネルギー(株)(北九州市小倉北区)では2008年12月に引き続き2009年7月には、北九州市小倉の北西にある離島「藍島」で海岸清掃活動を実施。社長はじめ社員と家族16名が参加し、他のボランティアも含め総勢100名余りで島北部海岸一帯の漂着物収集を実施。今後も海岸清掃をはじめとする各種の社会貢献活動に取り組み、地域への貢献を図っていきます。



海岸清掃活動の参加者たち

NPO法人「ゆめけん」

「ゆめけん」は障がい者の方々への水泳指導と情報交換を目的として、1988年に東京都夢の島体育館で開催された「身体障がい者スポーツ指導者研究会」がもととなり、2002年にNPO法人として新たな歩みを始めた団体です。当社ではその趣旨に賛同し、その活動を支援するため2005年から毎年支援金を提供しています。「ゆめけん」では年間20回以上の自主事業を行ない、参加者は延べ3千人を超えています。2009年には「ゆめけん」主催で「第8回障がい者水泳のつどい」が辰巳国際水泳場で開催され、当社社員がボランティア参加しました。



世界各地の大地震被災地に義援金を拠出

2008年5月に中国四川大地震、2010年2月・3月にハイチ・チリ大地震が発生し、多くの方々が被災されました。当社はこれらの大地震で被災された方々に対して積極的な支援をすべく、日本経団連の呼びかけに応じ、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームを通じ義援金を拠出しました。

地域CSの社会貢献

系列CSが資源エネルギー庁長官賞受賞

2009年度は2社が資源エネルギー庁長官賞の社会福祉・地域貢献部門で受賞しました。



レスキュー活動分野で受賞した名神養老SA上りCS(コーナンフリート(株))

サービスエリアにおいて突如車両が給油所に突入し、計量機をなぎ倒して横転するという事故が発生。その際に、マネージャー以下メンバー全員が的確な災害防止措置と同乗者の救出、お客様の避難誘導を敏速に行ないました。



大規模災害対応活動分野で受賞した鷹巣CS(新陽光オイル(株))

災害発生時にはCS用地および隣接土地を避難場所として、また備蓄したペットボトルや非常用食料なども無償で提供。近接住民を避難誘導する防災士資格者も育成し、充実した災害対応型給油所施設となっています。

当社のグループ会社は地域に根ざした社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

ユニセフ寄付や地域社会貢献

(株)東北タンク商会(青森県青森市)では、発展途上国の子どものためのワクチン接種原資としてユニセフへ寄付を毎年行なっているほか、日頃から使用済み切手、テレホンカード等を収集、ペルマークやインクカートリッジを回収して小学校へ寄贈しています。また町内の合同清掃、交通安全アピール活動などにも継続的に参加しています。



交通安全のアピール活動

株主・投資家の皆様とエネクス

適正な情報開示で経営の透明性を確保し、株主・投資家の皆様の期待に応えていきます。

適正な情報開示

当社では、経営の透明性確保の見地から情報開示の取り組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めています。

ディスクロージャーポリシー

当社HPに掲載しています。

<http://www.itcenex.com/ir/disclosurepolicy.html>

情報開示の基準

東京証券取引所の定める適時開示規則に沿い、投資判断等に影響を与える決定事項、発生事実、決算に関する情報が発生した場合、東京証券取引所から照会があった場合、すでに開示した重要な会社情報の内容について重大な変更、中止等が行なわれた場合に適時開示を行なっています。

情報開示の方法

適時開示規則に従い、東京証券取引所の事前説明の後、同取引所の提供する適時開示情報伝達システムTDnet(Timely Disclosure Network)で公開しています。TDnetに開示した情報は、同時に当社ホームページにも掲載しています。(なお、準備の都合上、これら情報の掲載時期が遅れることもあります)

適時開示規則に該当しない情報の開示

適切な方法によりできるだけ正確かつ公平に当該情報が一般の投資家に伝達されるよう配慮。当社の開示情報を確認される場合には、当社のホームページとともにTDNet等、他の情報も併せてご参照ください。

株主総会

株主総会の招集通知を法定期限より早めに株主の皆様へ発送するとともに、開催日が集中しやすい日程を避けて株主総会日を設定。また株主総会当日にご出席できない株主様のために書面またはインターネットより議決権を行使できるしくみを導入しています。

株主還元

当社は株主還元策として、継続的な安定配当の方針としており、連結配当性向30%以上を指針としています。中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、大変厳しい経営環境が続いた2009年度も1株あたり年間配当16円(うち中間配当8円)とし、連結配当性向30%以上を維持しています。

株主優待

株主優待サービスとして当社オリジナル卓上カレンダーを単元株主の皆様に贈呈しています。



障がいを持ちながらも意欲的に活動続けるアーティストを支援するカレンダー。2010年カレンダーは飯田弘道、西垣豊、久保貴寛の3氏の作品でお届けしています。

IRコミュニケーション

株主通信

IR広報の一環として「エネクス株主通信」を発行し、当社の企業活動を正しくご理解いただけるようわかりやすく充実した内容でお届けしています。



ホームページ

当社の事業についてタイムリーにご案内するために、インターネットで情報を開示。「メール配信サービス」を実施し、ご登録者に適時開示情報や決算発表予定日などを提供しています。



伊藤忠エネクスのホームページ

<http://www.itcenex.com/>

アナリスト説明会

機関投資家や証券アナリストに対して半期ごとに決算説明会を開催しています。また当社のIR担当者が機関投資家や証券アナリストからの取材要請に随時対応しています。

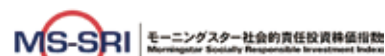
企業格付け

当社は企業格付について、株主や投資家の方々に当社の財務の健全性をご理解いただくひとつの指標として捉えています。現在の格付状況は以下の通りです。

格付機関	対象	格付	見通し
日本格付研究所 (JCR)	長期優先債務	A- (シングルAマイナス)	安定的
	コマーシャル ペーパー	J-1	

社会的責任投資 (SRI)

当社は2005年より、日本のSRIインデックスであるモーニングスター(株)のモーニングスター社会的責任投資株価指数に組み入れられていますが、2009年9月1日に5年連続の組み入れが決定。SRIインデックスへの採用はCSRの観点から当社が高く評価されていることを意味し、今後もより一層、企業の社会的責任を維持し、企業価値の向上に努めていきます。



従業員とエネクス

一人ひとりが個性と能力を発揮できる、やりがいと活力のある職場づくりをめざしています。

公平で活力に満ちた職場の実現

雇用の多様性と機会均等

性別や年齢、障がいの有無に関わりなく、一人ひとりの多様な人材がそれぞれの職場で生き生きと力を発揮し、活躍できる企業風土づくりに取り組んでいます。

人材採用

新卒採用(定期採用)とキャリア採用(通年採用)を実施。採用時には全応募者を同一の基準で公平・公正に選考しています。

新卒採用

全国各地で会社説明会を開催し、希望者は全員一次選考に進めます。応募者に対する人権尊重などについて十分に配慮して面接を行ない、必ず質疑応答時間を設けて相互理解が得られるように選考を進めています。

障がい者雇用

障がい者雇用率2%の確保を基本方針とし、障がいをもつ方々を積極的に雇用しています。2010年4月現在、当社の障がい者雇用率は1.82%(法定雇用率1.8%)で7名の方が活躍されています。

※当社は障がい者の職域の拡大、職場定着の推進及び職場環境の改善整備等に尽力しているとして、2007年9月に社団法人東京都雇用開発協会より「障害者雇用優良事業所」として表彰されています。

高齢者雇用

高齢者雇用安定法のもと、当社は「継続雇用制度」を導入し、現に当社で働かれ、再雇用を希望される方は一定の要件を満たせば段階的に65歳まで勤務できるようになっています。

一人ひとりのキャリアアップを支援

教育研修制度

創業当時の「企業にとって最も大切な財産は“人”である」という考え方を受け継ぎ、一人ひとりが着実にキャリアアップできるよう豊富な教育プログラムで支援します。入社年度には集合研修(全3回)、業務の中で実践的なスキルを身につけるOJT(職場内訓練)及びOFF-JT(職場外訓練)を実施。入社2年目以降も階層別教育や専門知識・技術を習得する教育プログラム、グローバルなビジネス感覚を磨く海外派遣制度、さらに奨学支援による各種通信教育制度なども整えています。



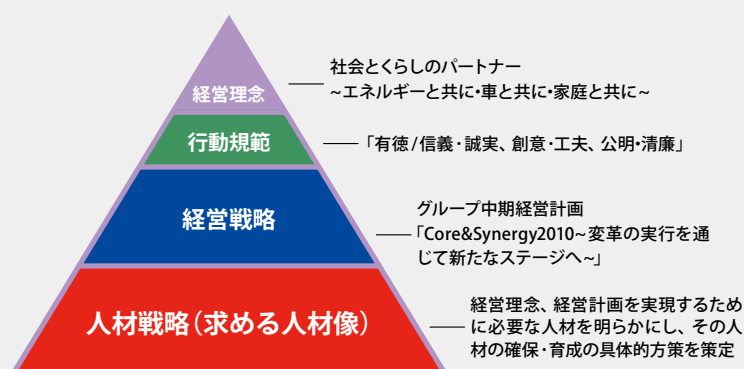
当社中央研修所(愛知県大府市)

階層別研修		一般教育			
管理職	中級管理職研修	次経塾			
	初級管理職研修				
準管理職	1級社員研修	社会人大学院 海外派遣 通信教育 eラーニング			
一般職	2級社員研修				
	3級社員研修				
	新入社員				
		受入研修(4月)約2週間 中間研修(9月)約1ヵ月 最終研修(2月)3日間			

エネクスグループの「求める人材像」

当社は大きく変化する環境の中、経営理念と行動規範に基づき、新たな経営計画を実現しうる人材を「求める人材像」として明確化。この人材像を当社グループの人材戦略の根幹とし、人材の確保・育成・評価の指針として位置づけて展開していきます。

人材戦略(求める人材像)の位置づけ



求める人材像

「社会のパートナーとして、自ら、新たな発想で考え、果敢に行動し、成し遂げる人」

要件	ねらい
社会のパートナーとして	当社の「社員の行動規範 有徳/信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉」の精神に則り、「社会」、つまり地域、消費者、取引先、従業員、株主、環境等、我々が向かい合うすべてのステークホルダーから信頼され、調和した「パートナー」となりうる人
自ら	全体の動きを理解し、つねに当事者意識を持って、自主・自立・自責の精神で物事に取り組むことができる人
新たな発想で考え	環境の変化に対応し、既存概念に捉われず、先見性・革新性を持って考えることができる人
果敢に行動し	スピードとチャレンジ精神を持って行動できる人
成し遂げる	己の使命に対する高い責任感と執着心をもって、最後までやり遂げることができる人

人事・評価制度

社員の可能性を引き出し、自分の仕事に誇りを持って取り組んでいけるよう、すべての社員にとって納得感と公平感のある人事・評価制度の運用を図っています。今後は2010年4月に新たに定めた人材戦略「求める人材像」のもとで評価基準と「求める人材像」との関連付けを行ない、グループ一丸となって新しい時代に能力を発揮できる人材育成ややりがいのある組織風土づくりに取り組んでいます。

年金相談室

当社グループは確定拠出年金(日本版401K)への制度移行を実施しており、社員は自己責任による資産運用が必要となりました。当社は導入後の継続教育も会社の責任であると考え、導入と同時に年金相談室を設置して、社員の問い合わせへの対応、加入者向けの教育・研修・フォロー活動を実施しています。

安心して力を発揮できる環境づくり

ワーク・ライフバランス

「企業にとって最も大切な財産は“人”である」という理念は、ワーク・ライフ・バランスの実現にも生きています。社員一人ひとりの能力を生かすために出産・育児期への配慮・介護問題への対応等、それぞれのライフスタイルに考慮し、誰もが安心して仕事に打ち込める環境の整備を進めています。

次世代認定マーク「くるみん」

当社は東京労働局より次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主の認定を受け、認定マークの『くるみん』を取得しています。



「くるみん」認定を受けた当社の施策

- ①小学生未満の子を持つ社員が利用できる勤務時間短縮等の制度を全社員(パートタイマーも含む)に導入
- ②育児休業を法定期間(満1歳まで)を上回る満3歳まで取得可能とし、就業規則を改訂
- ③正社員(またはその配偶者)の出産時及び子育てサービス費用に関する手当を制度化
 - ・出産一時金として第1子には30万円、第2子以降は50万円を支給
 - ・子育てサービス費用補填として出生から小学校入学まで1子当り5千円(月額)を支給

育児休暇/育児支援制度

社員の出産・育児を支援し、仕事と生活の両立を可能とするために、法定基準を上回る内容の休暇及び支援制度を整備しています。

介護休暇制度

介護を必要とする実父母、養父母、義父母、配偶者などがある場合は、最長1年の休暇を取得できます。

ボランティア活動支援制度

社員の自主的なボランティア資格・知識習得のための研修費用やボランティア活動推進のための費用を支援。2009年度は社員と家族合わせて42名の皆さんが同制度を利用しました。

創生リフレッシュ休暇制度

従業員のヘルスケア、モチベーションアップと有給休暇の取得促進を目的に、年間で連続した5営業日の取得を有給休暇として取得できます。

健康管理室

経営環境が変化し、業務が複雑・高度化するにつれて、健康を害して休む人、メンタルヘルスの必要な人など、ストレスを原因とした長期休職の増加が社会問題となっています。当社では労働衛生対策として、従来の疾病予防(健康診断など)に加え、より積極的に従業員の心と身体の健康の保持増進が必要と考えて「健康管理室」を設置。保健師2名体制で従業員一人ひとりのきめこまかな健康管理を支援しています。



心身の健康を見守る保健師

災害時の従業員の安全

災害発生時に備えて勤務中の従業員を安全に保護する体制の整備を進めています。

従業員のための安全対策

- ・各事業所で自主防災体制を編成
- ・非常用持ち出し袋を全員に配布
- ・「危機管理の手引き」の配布
- ・「大規模災害時緊急連絡網」の周知など
- ・インフルエンザパンフレット



従業員全員に新型インフルエンザへの備えを周知

従業員組合

当社はユニオンショップ制度※をとり、労働協約に基づく健全な労使関係を築き、労使関係は円満に推移しています。従業員組合の加入者は368名(2010年3月末現在)で、健全な労使関係をめざし話し合う「労使協議会」を定期開催しています。

※ユニオンショップ制度:労働組合法第2条に該当する労働者を除き、必ず労働組合の組合員でなければならないというもの。

従業員の相談窓口

従業員がセクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメント等の就業・雇用の問題で所属長や上司、管理部門(人事、総務)に相談ができない場合、個人で悩むことのないように、電話・メール・手紙などで相談できる社内相談窓口及び社外の弁護士相談窓口を設けています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本方針

行動規範「有徳(信義・誠実・創意・工夫・公明・清廉)」とグループ行動宣言に基づき、企業人としてのコンプライアンスの徹底、株主利益の重視及び経営の透明性の確保、意思決定の迅速化を絶えず念頭において経営にあたり、コーポレート・ガバナンスを継続的に強化していきます。また当社は、取締役会による経営基本方針の意思決定と業務執行を分離し、経営判断のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しています。

取締役会

毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、業務執行に関する意思決定及び重要事項の報告がなされており、併せて取締役の業務の執行状況を監視しています。また社外取締役2名を伊藤忠商事株式会社より選任し、業務執行機能の客観性及び中立性を確保しています。

監査役会

当社は監査役設置会社であり、社外からの経営監視機能と監査機能の強化のため、4名中3名の社外監査役を選任し、非常勤監査役(社外監査役)に弁護士を登用しています。

経営会議

社長の諮問機関として、常勤取締役、本部長、管理グループ長、経営企画部長をメンバーとする経営会議を設置し、社長が経営判断する上での全般的経営方針及び経営に関する重要事項の協議を行なっています。

内部統制システムの整備

2008年5月に改訂された内部統制システムの基本方針のもと、経理規程、連結財務諸表規則、その他の社内規程を整備するとともに、会計基準、その他の関連する諸法令を遵守し、財務報告の適法性及び適正性を確保するための社内体制を構築しています。また「内部統制室」では、財務報告の適正性等を確保するための社内体制の整備・運用状況を定期的に評価・改善しています。

2009年度の内部統制報告書

当社は2010年6月22日、金融商品取引法に基づき、2009年度の財務報告に係わる内部統制報告書を関東財務局長に提出しました。

2009年度の内部統制報告書

http://www.itcenex.com/ir/pdf/security/naibu_20090623.pdf

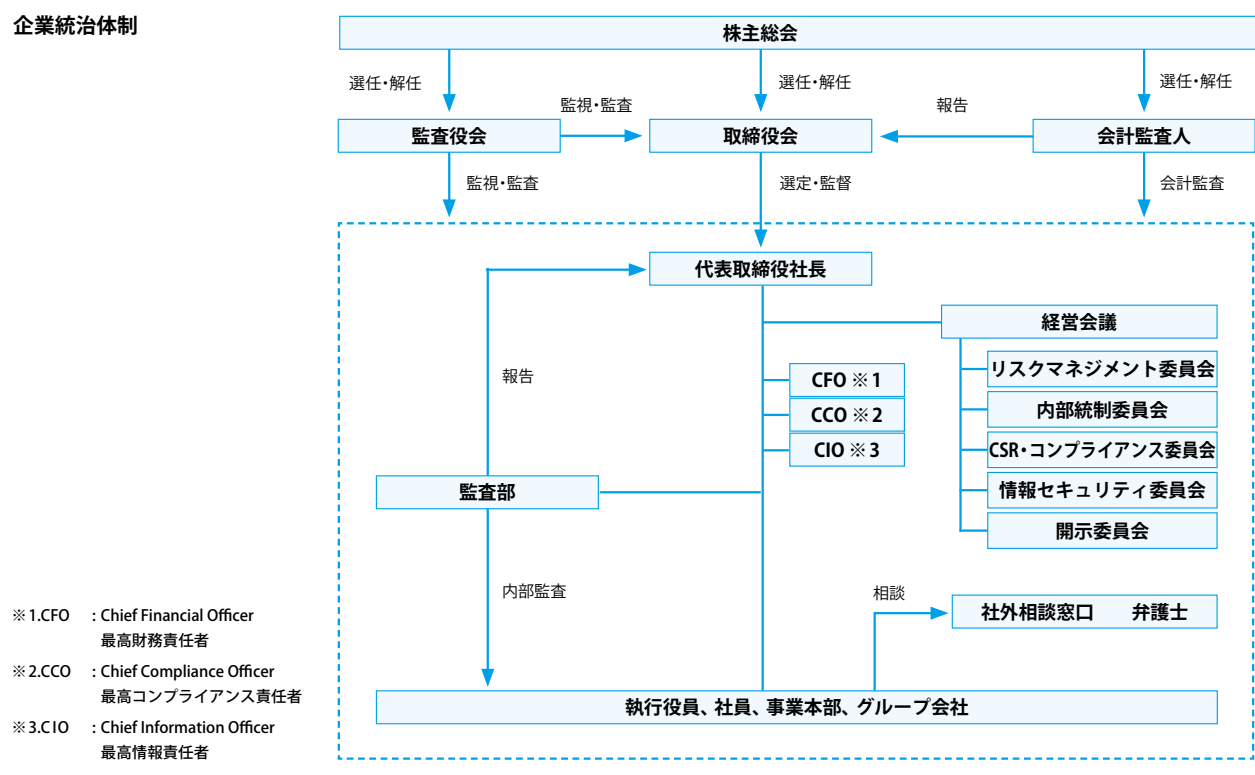
コーポレート・ガバナンス報告書

<http://www.itcenex.com/corporate/governance.html>

社外監査役に独立役員を確保

2010年3月に東京証券取引所が導入した「独立役員制度」に対応し、企業統治のいっそうの向上を図り、社外監査役員の中から独立役員1名を指名、確保し、3月31日に東京証券取引所に届け出ました。独立役員は当社経営陣から独立した立場から、経営の透明性、健全性の強化に貢献していきます。

企業統治体制



経営管理体制

経営に関わる重要課題について迅速かつ的確に対応するとともに、グループの健全な成長と発展をめざして経営管理体制を強化し、組織運営の効率性と実効性を高めています。2010年4月より経営環境の変化への対応と事業本部のサポート強化を図り「経営管理本部」「企画開発本部」を新設しました。

経営管理本部

「法務審査部」「財務経理部」「IT企画部」で構成し、事業本部の活動を管理面からサポートします。

企画開発本部

「人事総務部」「CSRコンプライアンス・広報部」「FCソーラー・EV事業推進部」「経営企画部」で構成し、全部門を横断するサポートや新たな企業価値の創造を主導します。

※再編された新組織体制については会社プロフィールでご案内しています。

グループ経営会議

グループ連結経営を重視した姿勢を明確にし、グループ戦略の推進及び経営計画のフォローアップを行なうための組織です。社長を議長とし、議長が指名した執行役員、グループ会社社長等を構成メンバーとし、年4回開催を原則に議長が召集して随時開催します。

各種委員会

経営会議の諮問機関として各種委員会を設けています。委員会からの答申には、適正・適法の観点に加え、当社の実態に即した効率性や妥当性など、現実的な観点を反映させ、合理的な意志決定を確保します。各委員長はチーフオフィサー（最高責任者）ならびに本部長を原則として社長が指名します。

リスクマネジメント委員会

グループ全体の事業に関わるリスクを識別し、網羅的に把握した上で、適切なリスクマネジメントを推進していくための組織です。社長を議長とし、議長が指名した執行役員等を構成メンバーとし、議長の召集により随時開催します。

内部統制委員会

内部統制上の重要課題についての審議を行ない、経営会議に答申します。

CSR・コンプライアンス委員会

社会的責任全般に関する審議を行ない、経営会議に答申します。

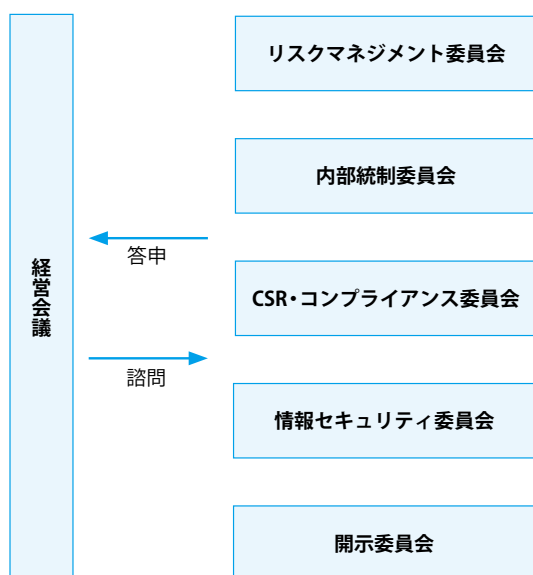
情報セキュリティ委員会

当社の重要な企業情報、お取引先やお客様の個人情報など、情報セキュリティ全般に関わる審議を行ない、経営会議に答申することにより、当社の情報セキュリティの継続的な強化に取り組みます。

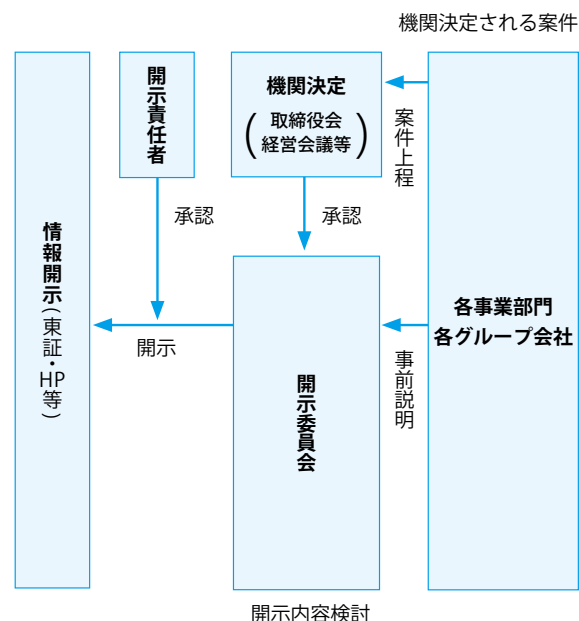
開示委員会

情報開示の適時開示審査、判断を要する開示内容の審査、及び有価証券報告書の内容などについて審査し、当社企業情報の迅速かつ適切な開示に努めています。

経営会議と委員会の位置づけ



開示体制



CSR・コンプライアンス体制

コンプライアンスを重視した体制を構築

お客様・消費者、お取引先・サプライヤー、地域社会、従業員、株主・投資家の皆様、環境活動など、当社のすべての事業活動に関わるステークホルダーへの社会的責任を果たすため、グループ全体を機能的に管理するCSR・コンプライアンス体制を構築しています。

CSR・コンプライアンス体制

全体の最高責任者としてCCO(Chief Compliance Officer:最高コンプライアンス責任者)、その諮問機関として「CSR・コンプライアンス委員会」を置き、さらに各事業部門及びグループ会社に「CSR・コンプライアンス責任者」を配置し、それぞれの役割と機能を組織的に運用することによりグループ全体のCSR・コンプライアンスの徹底を図っています。

CSR・コンプライアンス委員会

CCOを委員長としたCSR・コンプライアンス体制の中核を担う運営組織です。CSR・コンプライアンス委員会はCCOの発議で開催され、当社グループの社会的責任に関する全社方針、重要な環境改善活動(環境マネジメントシステム)、保安に関する議題などを包括的な枠組みのもとで審議し、必要な決議や適切な提案を行ないます。



CSR・コンプライアンス委員会の様子

CSR・コンプライアンスプログラム

CSR・コンプライアンスの取り組みをグループ全部門に徹底するためのプログラムです。CSR・コンプライアンス活動の推進体制、経営理念、社員の行動規範、グループ行動宣言、事件・事故発生時の対応、緊急連絡網の整備、災害対策本部の設置等、CSR・コンプライアンスの観点からの重要項目を網羅し、教育・研修の機会や日常の業務において積極的に活用しています。

緊急事態発生時の体制

当社グループはガソリン、灯油、軽油、重油、LPガスなどの危険物を取り扱っており、これらの商品は火災、漏洩等により周辺環境に重大な影響を及ぼす可能性があります。こうした万一の事態に備え、グループ内における事故やリスク発生時の正確な情報を迅速に把握して的確な対応ができるよう、また地震、台風、大雨等の自然災害が発生した時にもグループの施設や販売店様の被害状況を迅速に把握してライフラインの確保への対応ができるよう、当事者から社長までの一貫した連絡体制を「コンプライアンス緊急連絡網」として整備。就業時間以外も含め、24時間365日にわたり適用しています。

大規模災害時の危機管理

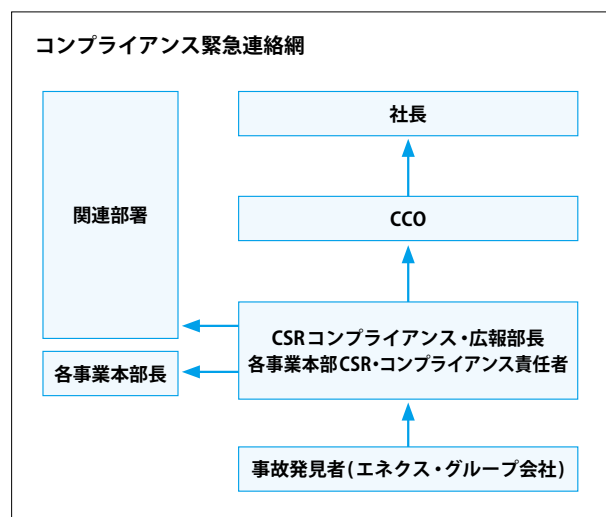
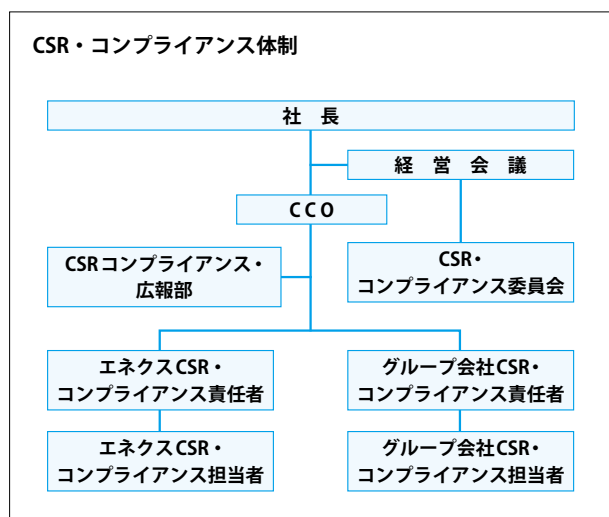
震度6弱以上の地震や風水害などの大規模な自然災害が発生し、当社事業所並びにその地域周辺に多大な影響が見込まれる場合は、ただちにCCOが本社ビル会議室に災害対策本部を設置するとともに、本部メンバーを招集して迅速かつ適切に対処します。また、テロやインフルエンザなどの有事を想定し、事業を継続的に行なうためにBCP(事業継続計画)を策定しています。

災害対策本部

本部長を社長、副本部長をCCO、各事業本部統括部長及び各部署長を構成メンバーとし、指揮命令系統の統一と系統的な連携を図り、全社が一体となって事態に対応します。また必要に応じて現地災害対策チームを設置し、本部と連携しながら情報収集と本部への報告、さらに二次対応としての地域支援活動を展開します。

2009年新型インフルエンザ発生への対応

当社では新型インフルエンザのフェーズ6「パンデミック:世界大流行」への進行に対し、「新型インフルエンザ対策本部」を設置し、策定したBCP(事業継続性計画)のもとでエネクスグループ全体として緊密な連携対応を実施。新型インフルエンザの流行期間を通じて事業を円滑に継続し、2010年4月末、その終息とともに災害対策本部を解散しました。



社内・社外の相談窓口

グループ行動宣言に自身が抵触した時、また抵触しそうな時、あるいは役員ならびに他の社員が違反行為を行ない、それを指摘できない場合や違反が発生するおそれがあると判断した場合は速やかに連絡できるよう、社内相談窓口又は社外の弁護士事務所を相談窓口としています。相談窓口のしくみ及び内部通報者の保護については社内のCSR・コンプライアンス研修の際に繰り返し講義を行ない、継続的に意識を高めています。

CSR・コンプライアンスの従業員意識調査

コンプライアンスを重視する当社は、コンプライアンスの定義を、関係法令を遵守する狭義のものから、社内規範や経営理念にかなう行動、さらに世の中の常識・良識といった社会規範の遵守までという広義なものに発展させています。2010年度には当社およびグループ会社の全従業員を対象とした意識調査を実施し、グループ全体への意識の浸透を図っていきます。

CSR・コンプライアンス教育

当社グループで初めてCSRの専門部署が発足した2003年から現在に至るまで、グループ全社員を対象としたCSR・コンプライアンスの周知活動の推進と教育活動に取り組んでいます。特に一人ひとりの意識の持ち方が重要と考え、さまざまな機会を通じて役立つ情報や学習体験を提供し、より質の高いCSR・コンプライアンス文化の浸透を図っています。

「情報」で広げるCSR・コンプライアンス意識

◆ 社内報に専門の情報ページ

社内報に「ENEX・C」と題するCSR・コンプライアンスページを設け、CSRに関する会議の開催内容や法令の改訂項目、社内規程や手順書の内容、環境ISO活動報告、さらに社会貢献活動に至るまで、当社グループの幅広いCSR・コンプライアンス活動についての情報提供を行なっています。

◆ 意識啓発ポスター

グループ全社で「グループ行動宣言」ポスターを誰の目にも触れやすい場所に掲示し、ステークホルダーとの約束として定めた宣言の内容を常に念頭において日常の業務に取り組むよう指導しています。

◆ 全社員が「宣言書」に署名

2007年度から「グループ行動宣言」を遵守する「宣言書」を毎年提出することとし、当社グループの全役員・社員が良識ある行動を果たす「宣言書」に署名し、提出しています。

◆ 一人ひとりが毎日携帯

グループ全社員に行動宣言カードやCSR・コンプライアンスプログラム小冊子を配布し、常時携帯することによりCSR・コンプライアンスの意識の浸透を図っています。2010年4月にはCSR・コンプライアンスプログラム小冊子の最新改訂版を制作し全社員に配布しました。



「学び」で深めるCSR・コンプライアンス意識

◆ CSR・コンプライアンス研修

人材開発課及び各事業本部、グループ会社が主催する階層別研修において、CSR・コンプライアンス研修を実施。当社グループの行動規範「有徳(信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉)」や「グループ行動宣言」への理解を深め、常に社員一人ひとりが良識ある企業人として社会的責任を果たす行動ができるよう求めています。



CSR・コンプライアンス研修の様子

◆ e-ラーニング教育

当社では2004年からe-ラーニング手法を用いた教育を開始し、毎年コンプライアンスや個人情報保護、環境に関するテーマを取り上げながら継続実施しています。2009年度は当社の「行動規範」と「行動宣言」に特化した当社独自内容のe-ラーニングをグループ合わせて21社、1,780名が受講し、履修率は100%でした。e-ラーニング修了後も、ケースに応じて習得した法令関連知識を業務で実践しています。今後もコンプライアンスの重要性をさらに広く、正しく浸透させるためにe-ラーニングによる教育を継続していきます。



体制の整備と一人ひとりの意識啓発により、CSR・コンプライアンス機能の強化を図ります。

当社は事業活動に関わるすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たすため、グループ全体を機能的に管理するCSR・コンプライアンス体制を構築しています。またグループ全社員が当社グループの経営理念、行動規範、グループ行動宣言の内容をつねに意識・確認できるよう行動宣言カードやCSR・コンプライアンスプログラム小冊子を配布するとともに、定期的にe-ラーニングを実施することにより、社員一人ひとりのCSR・コンプライアンスの意識の向上および浸透を図っております。今後は、コンプライアンスを重視して社会的責任を果たしていく当社グループの方針をさらに浸透、深化させていくことが重要と考えており、そのために日常業務からの意識啓発に努め、時代に合ったテーマやツールを活用した教育活動にもより一層注力して取り組んでまいります。



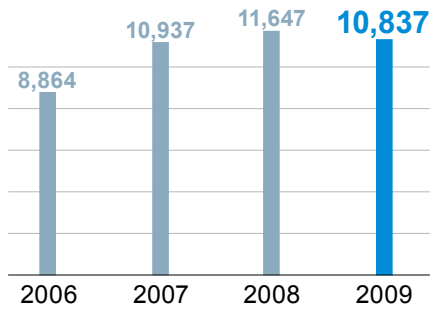
CSRコンプライアンス・広報部 部長 高橋 博美

2009年度 連結年次報告

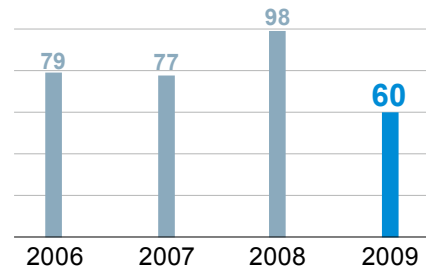
伊藤忠エネクスグループの2009年度の業績と財政状況をご報告します。

業績ハイライト

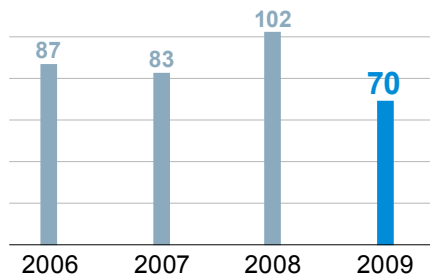
売上高 (億円)



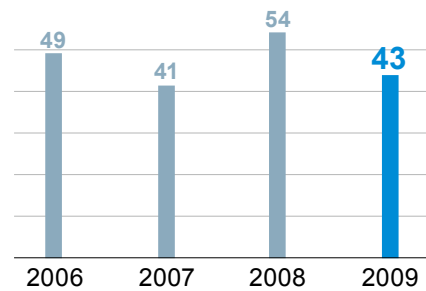
営業利益 (億円)



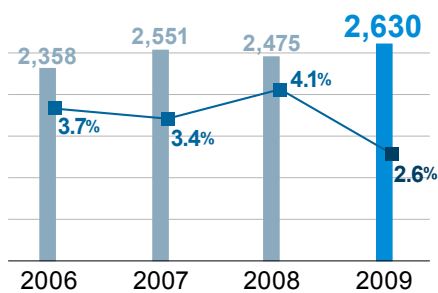
経常利益 (億円)



当期純利益 (億円)

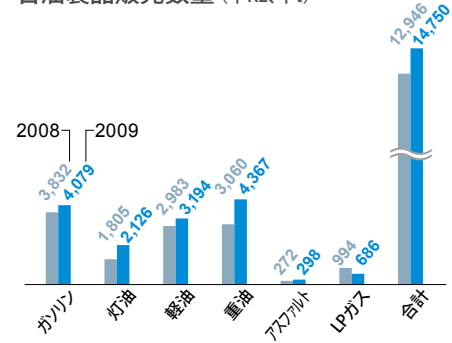


総資産 (億円) ROA



※ 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

石油製品販売数量 (千KL、千t)



“新たなステージ”の取り組みを財務面から支えていくために、資産効率と資本効率の向上を目指してまいります

2009年度の当社グループを取り巻く環境は、石油業界の再編・新仕切価格体系の導入など業界での大きな変化があった一方、生活者の節約志向、車離れ、CO₂の排出に敏感な消費者の増加等の環境意識の高まりを背景に需給環境は厳しい状況が続きました。2010年度も引続き厳しい環境が予想される中、当社グループは2010年度を中期経営計画の最終年、“新たなステージ”創りに向けて前進の年”と位置づけ、主業の基盤強化拡大を図り、その上で展開する“新たなステージ”の取り組みを実行する仕上げる年と捉えております。主要数値目標は本中計策定時からの経営環境の変化を勘案し見直しをしておりますが、経営指標として「ROA」(総資産経常利益率)、「ROE」(自己資本当期純利益率)、「EPS」(1株当たり当期純利益)を掲げ、資産効率と資本効率の向上を目指してまいります。

取締役(兼)常務執行役員 CFO 田中 豊

主要な経営指標等の推移（連結）

年度		(2005年度) 06/3 月期	(2006年度) 07/3 月期	(2007年度) 08/3 月期	(2008年度) 09/3 月期	(2009年度) 10/3 月期
売上高	(百万円)	771,894	886,483	1,093,752	1,164,708	1,083,760
営業利益	(百万円)	6,824	7,934	7,700	9,881	6,095
経常利益	(百万円)	8,576	8,748	8,306	10,227	7,005
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	4,661	4,987	4,187	5,418	4,360
純資産額	(百万円)	78,245	82,349	83,707	90,886	92,057
総資産額	(百万円)	235,619	235,850	255,127	247,587	263,096
1株当たり純資産額	(円)	864.11	889.52	891.59	759.66	791.24
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	49.70	55.04	45.65	52.44	37.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	49.64	55.03	45.65	-	-
自己資本比率	(%)	33.21	34.60	32.06	35.85	34.24
ROE(自己資本当期純利益率)	(%)	6.17	6.24	5.13	6.35	4.88
PER(株価収益率)	(倍)	16.7	16.21	12.42	9.88	13.16
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,304	14,130	14,189	29,263	4,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 8,652	△ 2,141	△ 5,022	△ 1,703	△ 3,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	511	△ 5,525	△ 8,804	△ 24,840	△ 16,987
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	26,364	33,297	33,909	43,219	27,598
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	2,532 [840]	2,852 [943]	2,954 [954]	3,605 [1,969]	3,528 [2,026]

(注) 1.売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。
2.従業員数は当社グループからの出向を含まず、当社グループへの出向を含んで表示しております。
3.2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	前連結会計年度 2009年3月31日現在	当連結会計年度 2010年3月31日現在	科目	前連結会計年度 2009年3月31日現在	当連結会計年度 2010年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	141,888	160,629	流動負債	116,895	140,177
現金及び預金	43,219	27,599	支払手形及び買掛金	74,536	103,235
受取手形及び売掛金	79,596	112,148	短期借入金	19,519	17,283
商品及び製品	8,195	10,294	1年以内償還社債	644	444
繰延税金資産	2,120	1,781	リース債務	519	872
その他	9,439	9,368	未払法人税等	2,882	2,802
貸倒引当金	△ 682	△ 562	賞与引当金	2,407	2,129
固定資産	105,698	102,467	役員賞与引当金	213	185
有形固定資産	68,378	67,724	その他	16,172	13,225
建物及び構築物	20,912	20,527	固定負債	39,804	30,861
機械装置及び運搬具	8,721	7,959	社債	1,148	704
土地	35,454	35,161	長期借入金	19,917	9,531
リース資産	1,798	2,741	リース債務	1,629	2,597
建物仮勘定	92	147	繰延税金負債	236	242
その他	1,398	1,186	再評価に係る繰延税金負債	3,127	3,094
無形固定資産	9,645	7,425	退職給付引当金	5,219	5,533
のれん	6,561	4,797	その他	8,526	9,157
その他	3,083	2,627	負債合計	156,700	171,039
投資その他の資産	27,674	27,317	純資産の部		
投資有価証券	12,259	13,922	株主資本	98,057	99,011
長期貸付金	3,366	1,787	資本金	19,877	19,877
繰延税金資産	3,844	3,199	資本剰余金	18,736	18,736
その他	9,677	9,674	利益剰余金	59,462	61,718
貸倒引当金	△ 1,473	△ 1,265	自己株式	△ 19	△ 1,320
資産合計	247,587	263,096	評価・換算差額等	△ 9,292	△ 8,933
			その他有価証券評価差額金	△ 836	△ 724
			繰延ヘッジ損益	-	12
			土地再評価差額金	△ 8,456	△ 8,221
			少数株主持分	2,121	1,979
			純資産合計	90,886	92,057
			負債純資産合計	247,587	263,096

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

当連結会計年度の経営成績の分析

■ 売上高

国内の石油流通業界におきましては需要が減少し、石油製品価格の高止まりや消費者の節約志向、車離れ、環境意識の高まりなどを背景に、需給環境は厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比して809億4千7百万円減少し、1兆837億6千万円となりました。当社グループの石油製品販売数量は新規系列化や新規取引先の増加に加え、トレード事業部門の貢

献により、前期比13.9%の増加となり前連結会計年度に続き増収いたしました。前連結会計年度と比較すると平均売価が下落したことにより減収となったものです。

■ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比して37億8千5百万円減少し60億9千5百万円となりました。主要因は、諸経費の削減に努めたものの、利幅の減少部分を補えなかったことによるものです。

■ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比して32億2千2百万円減少し70億5百万円となりました。主要因は、営業利益が37億8千5百万円減少したものの、新たに持分法適用会社となった株式会社ジャパンガスエナジーの取込損益等により持分法による投資損益が5億1千2百万円増加したことです。

■ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比して10億5千8百万円減少し43億6千万円となりました。主要因は、上述した経常利益までの減少32億2千2百万円と、当連結会計年度において持分変動利益24億1千5百万円を計上したことです。

当連結会計年度の財政状態の分析

■ 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比187億4千万円増加し1,606億2千9百万円となりました。その主要因は、現金及び預金が借入金の返済や法人税の納付等により156億2千万円減少したものの、受取手形及び売掛金が原油価格の上昇等により325億5千1百万円増加したことによるものです。

■ 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比32億3千1百万円減少し1,024億6千7百万円となりました。その内訳は有形固定資産が6億5千4百万円、無形固定資産が22億1千9百万円並びに投資その他の資産が3億5千7百万円減少したことによるものです。

主な財務指標

決算年月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月
自己資本比率	34.6%	32.1%	35.9%	34.2%
時価ベースの自己資本比率	34.7%	20.4%	24.4%	21.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0年	2.6年	1.4年	5.6年
インタレスト・カバレッジレシオ	19.3倍	14.4倍	26.8倍	5.9倍

注1.自己資本比率：自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2.上記指標は、連結ベースの財務数値によっております。

3.株式時価総額は、東京証券取引所における期末日(期末日が休日の場合は市場の最終営業日)の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。

4.キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計を、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債をそれぞれ対象としております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	当連結会計年度 2009年4月1日から 2010年3月31日まで
売上高	1,164,708	1,083,760
売上原価	1,090,248	1,019,202
売上総利益	74,459	64,557
販売費及び一般管理費	64,578	58,461
営業利益	9,881	6,095
営業外収益	2,024	2,230
受取利息	231	177
受取配当金	286	222
仕入割引	491	262
為替差益	24	-
持分法による投資利益	-	466
その他	990	1,100
営業外費用	1,677	1,320
支払利息	769	617
売上割引	435	234
為替差損	-	36
持分法による投資損失	46	-
その他	426	432
経常利益	10,227	7,005
特別利益	2,054	3,141
固定資産売却益	211	119
貸倒引当金戻入額	168	19
投資有価証券売却益	1,410	53
事業譲渡益	253	49
持分変動利益	10	2,415
収用補償金	-	484
特別損失	1,998	811
固定資産除売却損	585	608
投資有価証券売却損	193	-
投資有価証券評価損	505	3
会員権評価損	57	-
事業整理損	41	-
減損損失	285	199
本社移転費用	197	-
退職給付制度改定損	130	-
税金等調整前当期純利益	10,284	9,335
法人税、住民税及び事業税	4,449	3,619
法人税等調整額	105	882
少数株主利益	310	473
当期純利益	5,418	4,360

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

有形固定資産及び無形固定資産につきましては、減価償却による減少が主な要因であり、重要な設備・資産の売却はありません。投資その他の資産減少の要因は、株式会社ジャパンガスエナジーの株式を取得したこと等により投資有価証券が16億6千3百万円増加したものの、長期貸付金が15億7千9百万円、繰延税金資産が6億4千5百万円減少したこと等によるものであります。

■流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比232億8千2百万円増加し1,401億7千7百万円となりました。要因は、短期借入金が22億3千6百万円、賞与引当金が2億7千8百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が受取手形及び売掛金の増加額と同様の理由から286億9千9百万円増加したこと等によるものです。

■固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比89億4千3百万円減少し308億6千1百万円となりました。要因は、リース債務が9億6千8百万円、退職給付引当金が3億1千4百万円増加したものの、長期借入金が103億8千6百万円、社債が4億4千4百万円減少したこと等によるものです。

■純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比11億7千1百万円増加し920億5千7百万円となりました。その内訳は、利

益剰余金の増加22億5千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億1千1百万円に加え、自己株式の取得により13億1百万円減少したことによるものです。利益剰余金増加の要因は、配当金の支出により18億6千9百万円減少した一方で、当期純利益43億6千万円により増加したことによるものです。なお、自己株式の取得理由は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。また、その他有価証券評価差額金の増加は、保有している投資有価証券の株価上昇によるものです。

■キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ156億2千1百万円減少し、当連結会計年度末には275億9千8百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前期比243億2百万円減の49億6千1百万円となりました。これは主に当期純利益が売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の増加等の売買資金により一部相殺されたことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前期比19億9百万円増の36億1千2百万円となりました。使途は主にCS設備投資等による有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前期比78億5千3百万円減の169億8千7百万円となりました。これは主に有利子負債の返済及び配当金の支払等によるものであります。

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度

(2009年4月1日から2010年3月31日まで)

(単位:百万円)

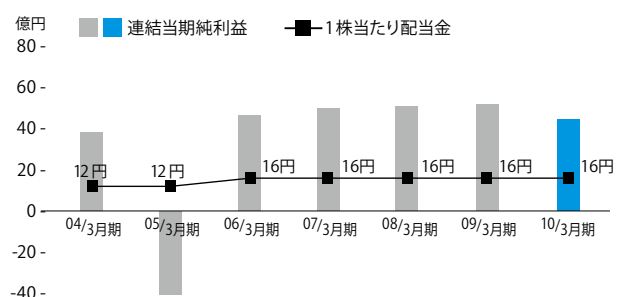
	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有価証券	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
2009年3月31日 残高	19,877	18,736	59,462	△ 19	98,057	△ 836	-	△ 8,456	△ 9,292	2,121	90,886
当期変動額											
剰余金の配当			△ 1,869		△ 1,869						△ 1,869
当期純利益			4,360		4,360						4,360
自己株式の取得				△ 1,301	△ 1,301						△ 1,301
持分法の適用範囲の変動			-		-						-
会社分割による変動額		-		-	-						-
土地再評価差額金の取崩			△ 234		△ 234			234	234		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						111	12		123	△ 142	△ 18
当期変動額合計	-	-	2,255	△ 1,301	954	111	12	234	358	△ 142	1,171
2010年3月31日 残高	19,877	18,736	61,718	△ 1,320	99,011	△ 724	12	△ 8,221	△ 8,933	1,979	92,057

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

当事業年度に係る剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月30日 取締役会決議	934	8
平成22年6月22日 定期株主総会決議	910	8

連結当期純利益と1株当たり年間配当金の推移



配当政策

当社は株主還元策として、継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向30%以上を指針としております。中長期的には総資産の圧縮を図るとともにグループ内の効率的な資金バランスの充実を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては1株あたり8円とさせていただきます。また、次期配当につきましても1株あたり年間16円(うち中間配当8円)を予定しております。

なお、内部留保につきましては、事業基盤の強化と更なる収益規模拡大のための事業投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「社会とくらしのパートナー」～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～を経営理念とし、産業界のエネルギーニーズの全てに対応する「産業マテリアル事業」、あらゆるカーライフシーンをサポートする「カーライフ事業」、石油製品トレード並びに石油製品ロジスティックス機能をグローバルに展開する「トレード事業」、地域に密着した暮らしのサービスを提供する「ホームライフ事業」の4つの事業を核として、「社会インフラとしてのエネルギー」から「人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギー」まで、消費者及び地域におけるニーズに応え、あらゆるエネルギーを供給する「総合エネルギー企業」としての使命を担ってまいります。また、エネルギーを取り扱う当社にとって、常に変わることのない重要テーマとして掲げている環境への配慮や、保安強化などCSR・コンプライアンス機能の充実を図り持続的な発展に貢献してまいります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	前連結会計年度 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	当連結会計年度 2009年4月1日から 2010年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,284	9,335
減価償却費	5,632	6,434
減損損失	285	199
のれん償却額	1,985	2,284
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 732	139
退職給付引当金の増減額(△は減少)	427	314
受取利息及び受取配当金	△ 518	△ 400
支払利息	769	617
為替差損益(△は益)	-	71
持分法による投資損益(△は益)	46	△ 466
固定資産売却損益(△は益)	373	489
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 1,216	△ 53
投資有価証券評価損益(△は益)	505	3
事業譲渡損益(△は益)	△ 253	△ 49
持分変動損益(△は益)	△ 10	△ 2,415
収用補償金	-	△ 484
移転費用	197	-
事業等整理損失	41	-
ゴルフ会員権評価損	57	-
売上債権の増減額(△は増加)	78,574	△ 32,551
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,752	△ 2,098
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 70,605	28,699
その他資産の増減額(△は増加)	△ 2,580	1,654
その他負債の増減額(△は減少)	3,211	△ 2,872
小計	33,230	8,849
利息及び配当金の受取額	606	449
利息の支払額	△ 655	△ 605
法人税等の支払額	△ 3,918	△ 3,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,263	4,961

科目	前連結会計年度 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	当連結会計年度 2009年4月1日から 2010年3月31日まで
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 5,953	△ 4,363
有形固定資産の売却による収入	1,777	289
無形固定資産の取得による支出	△ 1,509	△ 1,496
無形固定資産の売却による収入	540	88
事業譲渡による収入	-	3,077
投資有価証券の取得による支出	△ 766	△ 3,166
投資有価証券の売却による収入	1,828	1,441
子会社株式の取得による支出	-	△ 483
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,877	-
株式の取得による収入	-	-
貸付けによる支出	△ 3,196	△ 1,253
貸付金の回収による収入	3,277	1,897
収用補償金の受取による収入	-	393
その他	△ 580	△ 36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,703	△ 3,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 16,643	△ 3,918
長期借入れによる収入	470	-
長期借入金の返済による支出	△ 6,130	△ 8,792
社債の償還による支出	△ 822	△ 644
リース債務の返済による支出	△ 117	△ 380
自己株式の取得による支出	△ 19	△ 1,304
配当金の支払額	△ 1,467	△ 1,869
少数株主への配当金の支払額	△ 110	△ 77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,840	△ 16,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,719	△ 15,621
現金及び現金同等物の期首残高	33,909	43,219
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,590	-
現金及び現金同等物の期末残高	43,219	27,598

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 目標とする連結経営指標

当社グループは、前期より掲げたグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」に基づき、「ROA」（総資産経常利益率）、「ROE」（自己資本当期純利益率）、「EPS」（1株当たり当期純利益）を経営指標として掲げ、資産効率と資本効率の改善を進めてまいります。

■ 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期ビジョン「創生2008」（2004年度～2008年度）の成果と期間中の環境変化に対応し、新たな成長路線確立の為にグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」（2008年度～2010年度）を策定し、新たな実践計画として、前期（2008年度）より実行しております。また、このグループ中期経営計画は、新たな経営資源・機能・ビジネスモデルの獲得による事業基盤の再構築を行ない、成長路線の確立を行なうものとして位置づけております。

グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の概要と見通し

1. 基本方針	グループ力の結集により、 垂直水平方向のグローバル展開を図り、 Core（国内ネットワーク）の強化、 及びSynergyの創出を行ない、 収益倍増を実現する。
2. 呼 称	グループ中期経営計画  ～変革の実行を通じて新たなステージへ～
3. 期 間	3カ年（2008年度～2010年度）

次期の業績予想

当社グループを取巻くエネルギー業界は、国内景気の後退による消費者の節約志向や環境問題などを背景とした石油製品の国内需要減少、エネルギー間競争の激化など従来のエネルギー需給バランスに大きな変化をもたらす激動の時期であり、急速な需要構造の変化に対応することが最重要課題であると認識しております。この変化を新たな成長ステージ形成のチャンスと捉え、前連結会計年度よりスタートしておりますグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」で掲げた重点課題を積極かつ確実に実践していく必要があると認識しております。各事業部門については以下の通りです。

産業マテリアル事業においては、産業用燃料需要家の多様化するエネルギー利用ニーズに対応するため、LNG等の代替エネルギーの取組みを強化すると共に、温暖化ガス削減ニーズに対応する環境対応商品の商品ラインアップの拡充を図り、電力等2次エネルギーを含めた総合エネルギー提案事業を積極的に取組んでまいります。

カーライフ事業においては、新エネルギーを含めたエネルギーの供給や新エネルギー関連ビジネスの検証を行ない、低炭素化社会に対応した取組みを進めてまいります。また、地域生活者の拠点になり得る強固なCS拠点とすべく、車関連サービスの提供等、お客様のカーライフスタイルに応えることができるCS拠点創りを行なってまいります。

トレード事業においては、石油製品トレード事業では、自社保有タンクの有効活用やそのコスト削減、石油製品価格リスクに対するヘッジ機能の提供等を行ない、取り扱い数量の拡大を推進してまいります。船舶燃料油販売事業では、国内市場においては需要減退に伴う市況低迷が続くと予測しており、取引の一部を見直して採算を重視した取引へ転換を行ない、海外市場におきましても取引エリアを見直すと同時に海外サプライヤーとの関係を強化し、顧客への安定供給ニーズに応えて商権維持拡大を図ってまいります。タンカー備船事業では、石油製品物流量の低迷から運賃市況の低迷が続くと予想されますが、備船のオペレーションによる最適化を実施してまいります。一方、他社との提携やグループ内での取引を開拓して収益の確保に努めてまいります。

ホームライフ事業においては、低炭素社会におけるLPガス事業の位置づけを単なるLPガス供給業者ではなく、新エネルギーを始めとする多種多様なエネルギーを供給できる事業者であるべく「くらしの森」事業の展開を中心に、他事業者との差別化を図りサービスの充実に努めてまいります。更には、LPガス料金の透明化や適正化、業務効率化によるコスト削減を図り競争力の強化を実施してまいります。また、本年度「CO中毒撲滅運動」として、CO警報器設置を推進しCO中毒事故の未然防止を実施してまいりましたが、今後も「安心・安全」を最優先課題として「コンプライアンス・保安の確保」に取り組んでまいります。

次期においても大変厳しい経営環境下での事業となりますが、以上の通りの取り組みをグループ全体で着実に推進することにより、次期の連結業績の見通しは、売上高1兆1200億円（前期比3.3%増）、営業利益98億円（前期比60.8%増）、経常利益102億円（前期比45.6%増）、純利益は38億円（前期比12.8%減）を予定しております。

2011年3月期連結業績予想（%表示は対前期比）

	売上高 (単位:百万円)	営業利益 (単位:百万円)	経常利益 (単位:百万円)	当期純利益 (単位:百万円)	1株当たり当期純利益 (単位:円・銭)
通期	1,120,000 (3.3%)	9,800 (60.8%)	10,200 (45.6%)	3,800 (△12.8%)	33.38

(注)上記の予想は、今後の様々な要因によって実際の業績と若干異なる可能性があります。

会社プロフィール

会社概要

- 商号 伊藤忠エネクス株式会社
- 英文社名 ITOCHU ENEX CO.,LTD.
- 本店所在地 〒108-8525 東京都港区芝浦三丁目4番1号
- 設立 1961年(昭和36年)1月28日
- 資本金 198億7,767万円
- 事業本部 産業マテリアル事業本部
カーライフ事業本部
トレード事業本部
ホームライフ事業本部
- 主な事業所 営業部:北海道、東北、関東、東日本、
中部、関西、中四国、九州
※その他全国各地
- 連結範囲及び持分法の適用会社 連結子会社18社
非連結子会社(持分法適用)19社
関連会社(持分法適用)19社
- 従業員 単体 615名
(関係会社への出向者165名含む)
連結 3,528名
- 上場証券取引所 東京1部(銘柄名:エネクス)
証券コード8133
- 主要取引金融機関名 住友信託銀行/三井住友銀行/
りそな銀行/みずほコーポレート銀行
- 株式総数及び株主数
発行可能株式総数・・・387,250千株
発行済株式の総数・・・116,881千株
株主総数・・・9,801名
<前期(2009年3月末)比1,118名増>
1単元の株式数・・・100株

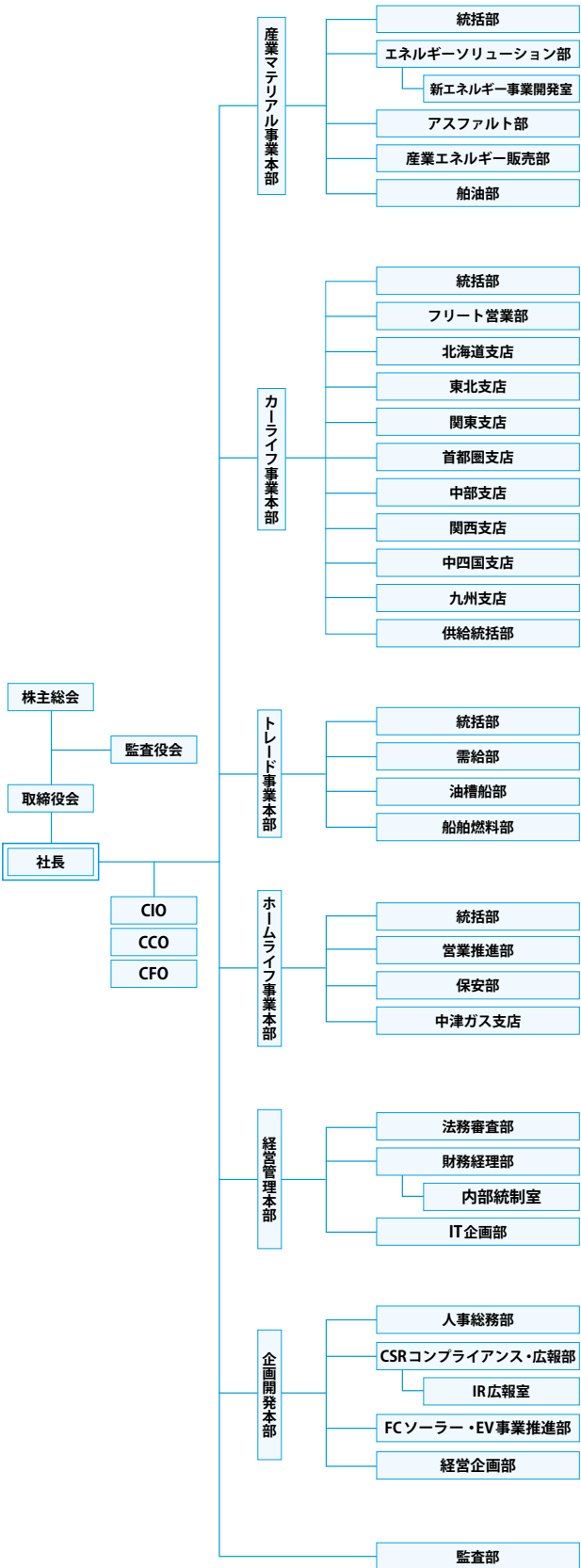
■ 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	60,947	52.15
エネクスファンド	2,790	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,603	2.23
日本生命保険相互会社	2,203	1.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,977	1.69
住友信託銀行株式会社	1,974	1.69
シナネン株式会社	1,570	1.34
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,535	1.31
株式会社ジャパンエナジー	1,452	1.24
株式会社損害保険ジャパン	1,224	1.05

(注)持株比率は自己株式(3,036千株)を控除して計算しております。

(2010年3月31日現在)

組織図



(2010年4月1日現在)

役員



代表取締役社長
小寺 明



代表取締役(兼)専務執行役員
新井 博
トレード事業本部分掌
(兼)小倉興産エネルギー(株)社長



代表取締役(兼)専務執行役員
土井 章
企画開発本部長(兼)CCO



取締役(兼)常務執行役員
守屋 憲二
ホームライフ事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
田中 豊
経営管理本部長
(兼)CFO
(兼)CIO



取締役(兼)常務執行役員
平岡 哲美
トレード事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
長尾 達之介
産業マテリアル事業本部長
(兼)統括部長



取締役(兼)常務執行役員
中村 日出男
カーライフ事業本部長



取締役
高木 正信
伊藤忠商事(株)執行役員
金属・エネルギーカンパニー
エネルギー部門長



取締役
普世 肅久
伊藤忠商事(株)
金属・エネルギーカンパニー
エネルギー貿易第二部長



常勤監査役
両角 秀一



常勤監査役
石射 嘉一



監査役
難波 修一
桃尾・松尾・難波法律事務所
(弁護士)



監査役
岡崎 秀一
伊藤忠商事(株)
金属・エネルギーカンパニー
チーフフィナンシャルオフィサー



執行役員
高辻 修
監査部長



執行役員
堤 浩二
カーライフ事業本部副本部長
(兼)供給統括部長
(兼)フリート営業部長



執行役員
夢野 裕之
経営管理本部
財務経理部長



執行役員
清水 文雄
カーライフ事業本部
統括部長



執行役員
鼠入 宏明
トレード事業本部
船舶燃料部長



執行役員
中村 司
産業マテリアル事業本部
産業エネルギー販売部長



執行役員
陣内 裕人
カーライフ事業本部
九州支店長



執行役員
野中 憲治郎
ホームライフ事業本部
中津ガス支店長



執行役員
山田 耕二
カーライフ事業本部
中部支店長



執行役員
佐賀井 英明
カーライフ事業本部
中四国支店長



執行役員
林 田 弘
企画開発本部
FCソーラー・EV事業推進部長

(2010年6月23日現在)

エネクスレポート2010 編集方針

伊藤忠エネクスグループの企業活動をご案内する「エネクスレポート2010」。
本レポートは「会社案内」、社会・環境面での活動報告書である「社会・環境報告書」、
財務情報を中心とした事業活動全般の「連結年次報告書」を1冊に統合したものです。
多様な読者の関心に応え、またステークホルダーの皆様に対する説明責任を果たす観点から、
当社グループのさまざまな活動を一体的に編集してお届けします。

編集コンセプト

変化する社会、くらしとともに歩みながら、 エネクスグループは新たなステージへ。

半世紀の歩みをもとに、社会やくらしの変化に対応しながら新たなステージをめざすエネクスグループ。エネクスレポート2010では、これまでの歩み、現在、そして未来に向けた構想までを含む活動内容を包括的にご紹介するとともに、社会的責任の視点によるCSR・コンプライアンスの主要な取り組みをご案内しています。

■構成のご案内

事業案内

特集企画では、当社グループのめざす低炭素社会実現のための取り組み、地域社会の活性化を図る取り組みを中心に最新の事業活動を報告しています。また経営を支えるエネルギー流通体制とコア事業などについてご紹介しています。

社会性報告

当社の考える重要な社会的責任として、エネルギー事業を通した「社会の安全安心への責任」に関わる取り組みをご案内しているほか、ステークホルダーに対する主要な取り組みを「お客様・消費者」「お取引先・サプライヤー」「地域社会」「株主・投資家の皆様」「従業員」別に編集してご紹介しています。

環境報告

当社の考える重要な社会的責任として「環境の安全安心への責任」をテーマに、低炭素社会実現の取り組みを中心に、幅広い環境保全活動をパフォーマンスデータ等とともにご案内しています。

※本レポート中のCSRは「Corporate Social Responsibility」の略で「企業の社会的責任」を表します。

※本レポートで記載する「エネクスグループ」とは、関連会社、系列特約店、販売店を含む総称です。

■参考にしたガイドライン

報告にあたっては、GRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」及び環境省の「環境報告ガイドライン2007」を参考にしました。

■報告書の適用範囲

対象期間 2009年4月1日から2010年3月31日

ただし、一部期間外の活動も含みます。

対象範囲 財 務 : 伊藤忠エネクス株式会社
及び連結子会社18社
非連結子会社(持分法適用)19社
関連会社(持分法適用)19社
社会・環境 : 伊藤忠エネクス株式会社及びグループ会社

■次回発行予定

2011年7月

■エネクスレポート編集室より

重要性や必要性を認識しつつ、情報の収集不足や整理不足などで掲載を見送らざるを得ない項目があり、まだまだ不十分な内容ですが、皆様のご意見をいただきながら、より良い報告書にしていきたいと考えています。ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

ご意見・ご感想のお寄せ先

伊藤忠エネクス株式会社 IR広報室

E-mail : enex_irpr@itcenex.com TEL : 03-6327-8003

※将来の情報に関する注意事項

本レポートに記載されている当社の業績見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、現在の見通しと大きく異なる可能性があることを、あらかじめご承知おください。

エネクス会社情報へのアクセス



インターネットホームページ

<http://www.itcenex.com>

エネクス

検索

携帯版モバイルサイト

<http://m-ir.jp/c/8133>

メール配信登録受付中!(無料)
最新ニュースを配信いたします。



「エネクス株主通信」

株主様向けにエネクスの半期毎の業績と事業トピックスをご案内する情報誌です。

※当社ホームページからはどなたでも閲覧できます。

第三者意見

(社)日本消費生活アドバイザー・
コンサルタント協会 最高顧問
みむら てるよ
三村 光代



消費生活コンサルタント、消費生活専門相談員として活躍する傍ら、現職や(財)日本消費者協会、(財)関東電気保安協会などの理事、資源エネルギー庁審議会(総合部会、需給部会、都市熱部会、電気事業部会、省エネルギー部会等)委員を務め、消費生活、エネルギー、環境などをテーマに幅広く情報発信している。

私は消費生活コンサルタント養成講座(財団法人日本消費者協会が1962年から行っている養成講座)を受講したことをきっかけに、消費者問題を生涯のテーマに消費者の知恵袋役を自認して活動してまいりました。

消費者問題といえば、悪質商法や製品安全の問題が主で、環境問題はゴミに代表されるように消費者の身近な存在でもあるにもかかわらず、つい最近まで消費者問題とは別問題として扱われてきました。ましてエネルギーは電気やガスとして家庭の中で毎日使っているもののなのに空気のような存在で、環境問題でも消費者問題でもない消費者の意識の外の問題という扱いが長く続いてきました。ところが70年代に2回に亘る石油ショックの洗礼を受け、多くの資源を外国に依存する国に住む日本の消費者は、資源・エネルギーの重要性を知ったのでした。

「エネクスレポート2010」でエネクスグループは、化石燃料である石油製品を中心に扱ってきたが活動の方向を大きく切り替え、低炭素社会を実現するエネルギーのベストミックスを模索していくとまとめています。

さらに暮らしのエネルギーもベストミックスを推進することにより、エネルギーの安定供給の質を上げることにつながる。そこで今の「エネルギーを買う生活」から「生産する生活」へとシフトする、そのための手助けもすると書いています。

消費者にできることは省エネルギーしかないこれまででは言われてきました。このレポートは、消費者自身もエネルギーを生産して、それを使う社会に変わっていくことへの期待と夢を描かせてくれます。

一方で消費者が自ら太陽光発電等により可能となった売電への期待はあまり大きく持ちすぎないほうがいいと考えます。生産したエネルギーの多くは自分のために使用するのですから、売電量を多くすれば、足りない分は買わねばならないことになります。とはいえ、この再生可能エネルギーが地球にやさしい自然のエネルギーであるということの満足度は、何ものにも代えがたいものです。

太陽光発電用パネルの設置設備の安全管理は誰がするのでしょうか。未熟な工事のために屋根から雨漏りが始まったとか風が吹いたらパネルが飛んだなどというようなトラブルが発生しています。また、発電した電気の保安管理やチェックは誰が行うのか。法律での規制等はないのですから売主責任で見てもらわないと消費者の負担が多くなりかねません。このあたりもしっかり取り組んでいかれることを望みます。太陽光で発電した電気も配電線を通して外から入ってくる電気も同じ電気です。だから感電することも十分にあり得ます。

このレポートを読んでうれしかったのは、新しい交通社会の核となるSS(サービスステーション)からCS(カーライフステーション)へとということです。ガソリンスタンドを地域の拠点的な役割を持たせた展開をするというものです。ついでにそこで、友人とお茶を楽しむとかちょっとした買い物が出きる、こんな機能が持てると地域の拠点になるのではないのでしょうか。お客様は仲間に育つこと間違いなしです。

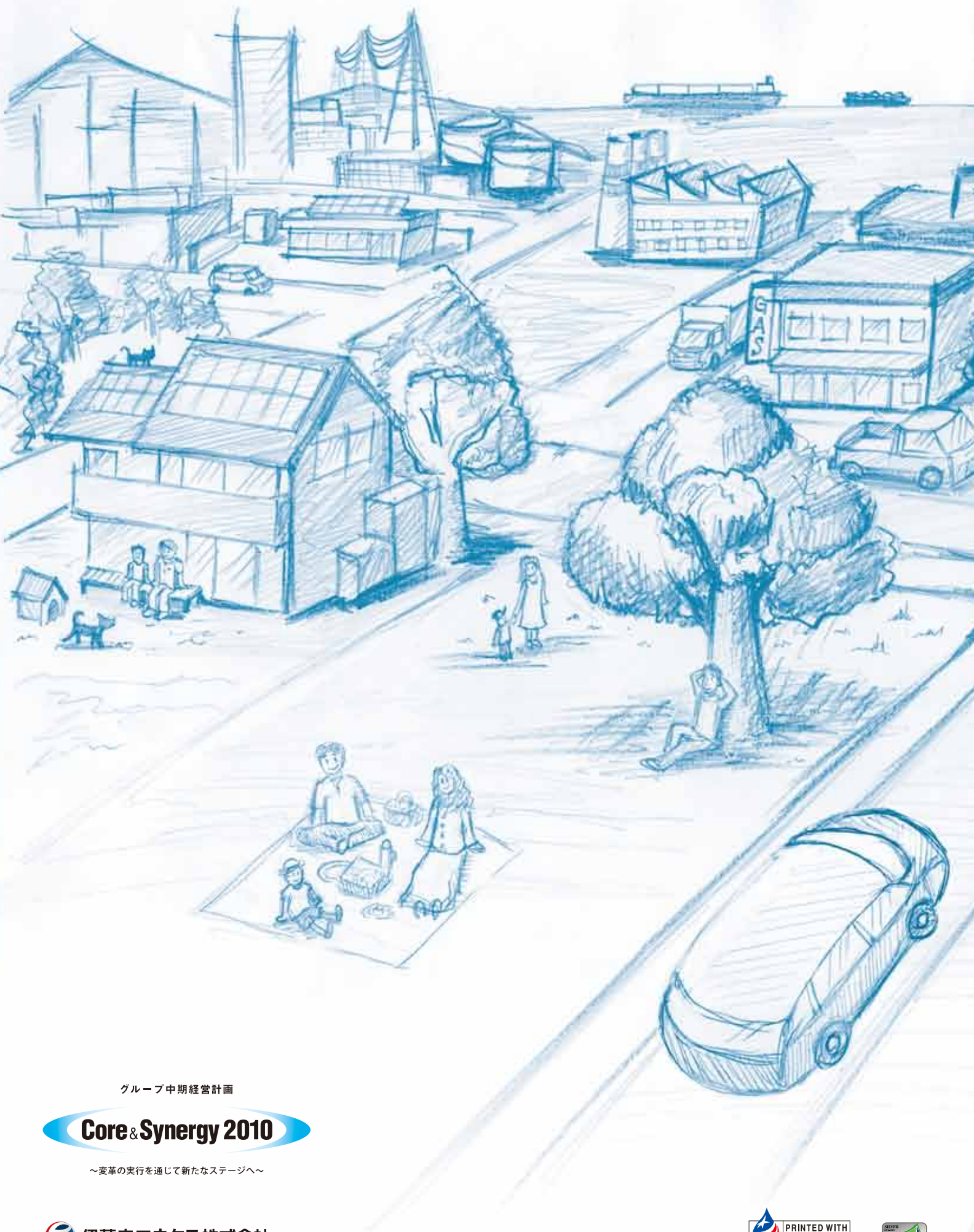
最後に、このレポートは消費者教育のテキストになりうる要素を持っています。なんらかの方法で消費者の手に届く工夫もされることを望んでおります。



第三者意見を受けて

生活者、消費者の皆様環境意識の高まりはくらしや社会全体のエネルギーのあり方を大きく変えようとしており、エネルギーに関わる企業には非常に大きな期待が寄せられています。「エネクスレポート2010」では、当社グループが半世紀にわたり手がけてきた石油製品の流通事業基盤を活用し、低炭素社会の実現に貢献する新しいecoエネルギー事業および継続的に強化している環境保全活動の両面からの取り組みに重点を置いてご案内させていただきました。生活者、消費者の皆様の声に応えるこうした活動につきまして高くご評価いただき感謝いたします。またCSを地域のみならず集い、ふれあう活性化拠点として展開していく事業につきましてもご評価をいただき、特に「お客様は仲間に育つ」という率直なご期待のお言葉は当社グループへの大きな励ましと感謝しております。今後も当社グループは、社会とくらしに貢献するエネルギー企業としての社会的責任を自覚してCSR・コンプライアンスの取り組みを充実させ、生活者、消費者のみならずははじめとするステークホルダーのご期待にお応えしてまいります。

代表取締役(兼)専務執行役員 企画開発本部長(兼)CCO 土井 章



グループ中期経営計画

Core&Synergy 2010

～変革の実行を通じて新たなステージへ～

 **伊藤忠エネクス株式会社**

〒108-8525 東京都港区芝浦 3-4-1 グランパークタワー TEL: 03-6327-8000 <http://www.itcenex.com/>



この報告書は大豆インクを使用しています。

